

第三次  
佐久市総合計画  
(骨子案)

佐久市



第三次佐久市総合計画

# 第1部 はじめに

# 1 総合計画の概要

---

## (1)策定の趣旨

- ・総合計画は市の最上位計画として、課題に対し総合的かつ計画的に取り組むための羅針盤となるものである。
- ・本市では、第二次佐久市総合計画の将来都市像「快適健康都市 佐久」の実現に向け、市内に住む全ての人が暮らしやすさを実感できるまちづくりを推進してきた。
- ・現在、我が国は本格的な人口減少社会に加え、AI<sup>1</sup>などのデジタル技術がもたらす変革（DX<sup>2</sup>・AX<sup>3</sup>）、気候変動による災害の激甚化・頻発化、価値観の多様化など、社会経済情勢が劇的に変化する転換期にある。
- ・予測困難な時代において、本市が持続的に発展していくためには、変化に柔軟に対応するだけでなく、変化を好機と捉え果敢に挑戦していくことが求められている。
- ・第二次佐久市総合計画の計画期間が令和8年度(2026年度)をもって満了を迎えることから、引き続き諸課題に適切に対処しつつ広い視点に立ち、力強いまちづくりを積極的に進めるとともに、健全財政に配慮した計画的・効率的な行財政経営を進めるため、令和9年度(2027年度)からの10年間を見据えた新たな指針として「第三次佐久市総合計画」を策定する。

## (2)「まち・ひと・しごと創生総合戦略」との一体的な策定

- ・人口減少という喫緊の課題に対し、より戦略的かつ効果的に対応するため、まち・ひと・しごと創生法に基づく「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を総合計画に包含する。
- ・国が「地方創生 2.0 基本構想」に基づき策定した「地方創生に関する総合戦略」を踏まえて策定する。

## (3)「国土利用計画(佐久市計画)」との一体的な策定

- ・市土の総合的かつ基本的な利用に関する長期計画である「国土利用計画（佐久市計画）」については、基本構想との整合性を図るため、総合計画に包含する。
- ・県が策定した「国土利用計画（長野県計画）」を基本として策定する。

---

<sup>1</sup> AI：人工知能。人間の言語を理解したり、論理的な推論や経験による学習を行ったりするコンピュータプログラムなど

<sup>2</sup> DX（デジタルトランスフォーメーション）：デジタル技術の活用により、従来の業務やサービス、さらには組織の在り方や人々の生活様式そのものを根本から変革すること

<sup>3</sup> AX（AIトランスフォーメーション）：AI（人工知能）技術を、単なる業務効率化のツールとしてではなく、行政サービスや市民生活、地域課題の解決に活用し、社会のあり方や業務プロセスを根本から変革すること

## (4)計画の構成

- ・「基本構想」、「基本計画」、「国土利用計画（佐久市計画）」、「実施計画」により構成され、内容と計画期間は、次のとおりとする。

### ア 基本構想【10年間(R9～R18)】

- ・時代の潮流や本市の特徴を踏まえ、10年先の将来に向けた「まちづくりの基本理念」と「目指すべき将来都市像」を明らかにし、それを実現するための施策大綱を定めた長期的なまちづくりの指針とするものである。

### イ 基本計画【5年間(前期:R9～R13、後期:R14～R18)】

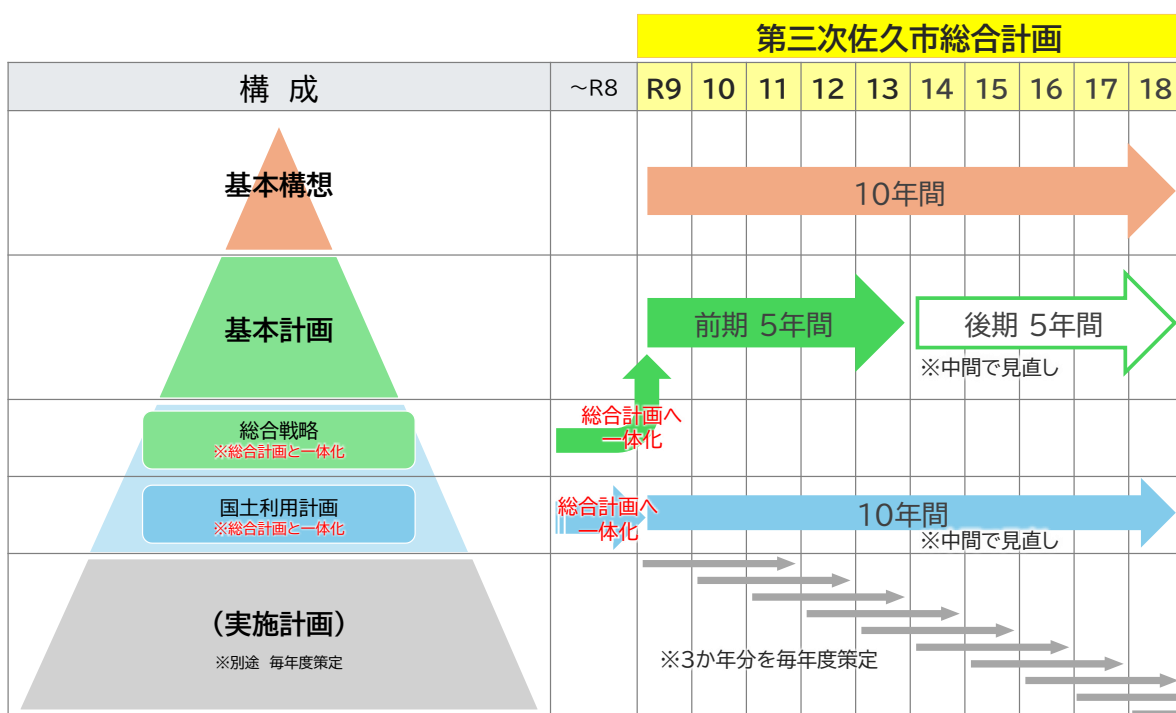
- ・基本構想の施策大綱に基づき、その基本理念と将来都市像を実現するための具体的な施策の方向性と内容を示した中期的な計画である。
- ・人口減少が続く事態を正面から受け止めつつ、地方創生を一体的に進めるため、「総合戦略」を包含した計画とする。
- ・本市を取り巻く社会経済情勢の変化や新たな市民ニーズに対応するため、5年経過後に見直しを行い、後期基本計画を策定する。

### ウ 国土利用計画(佐久市計画)【10年間(R9～R18)】

- ・基本構想の将来都市像を実現するため、市域における土地利用の基本方向や利用区分ごとの規模目標などを定めた、土地利用に関する行政上の指針を示す計画である。
- ・本市を取り巻く社会経済情勢の変化や土地利用の動向を注視し、5年経過後に見直しを行う。

### エ 実施計画【3年間(毎年度見直し)】

- ・基本計画に定められた施策に基づき、事業を計画的かつ効果的に推進するため、翌年度から始まる3年間を対象とする短期的かつ具体的な計画である。
- ・基本構想・基本計画との整合性を図り、計画的に事業を展開する。



## (5)策定に当たっての基本的な考え方

- ・第三次佐久市総合計画は、次の4つの基本的な考え方に基づいて策定する。

### ア より市民にとって分かりやすい計画づくり

- ・政策立案における根拠（エビデンス）を重視するとともに、可能な限り目標の明確化と成果指標の数値化を図る。
- ・達成状況や成果に基づく検証・評価を公表し、市民が施策の効果を実感できる分かりやすい計画づくりを行う。

### イ 情報公開と市民参加による計画づくり

- ・広報紙やホームページなどを通じた情報共有により、策定プロセスの透明性・公平性を確保する。
- ・市民意識調査、ワークショップ、住民説明会、パブリックコメントなど、多様な機会を通じて多くの市民の参画を得ながら、市民と行政の協働による計画づくりを行う。

### ウ 社会経済情勢変化への対応を念頭に置いた計画づくり

- ・施策ごとに目標を設定し、評価による進行管理（PDCA サイクル<sup>4</sup>）で継続的な改善を図る。
- ・先行き不透明な社会状況においても柔軟かつ迅速に対応するため、OODA（ウーダ）ループ<sup>5</sup>の観点を取り入れ、変化に強い計画づくりを行う。



<sup>4</sup> PDCA サイクル：「Plan（計画）」・「Do（実施）」・「Check（評価）」・「Action（改善）」の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法

<sup>5</sup> OODA ループ：「Observe（観察、情報収集）」・「Orient（状況、方向性判断）」・「Decide（意思決定）」・「Act（行動、実行）」の頭文字をつないだ言葉で、意思決定の手法。PDCA サイクルと異なり、計画を立てるステップがないため、スピーディーな意思決定を行うことが可能。また、外的要因による変化を考慮したり、予想できなかった変化があれば、途中で前の段階に戻ったり、状況に応じて任意の段階からループを再開することも可能。

## エ 重点事項を明確化した、戦略性を持った計画づくり

- ・将来を見据え、優先して取り組むべき重点事項を策定段階から明確化し、戦略性のある計画づくりを行う。

## 2 計画策定の背景

---

### (1)佐久市の現状と特徴

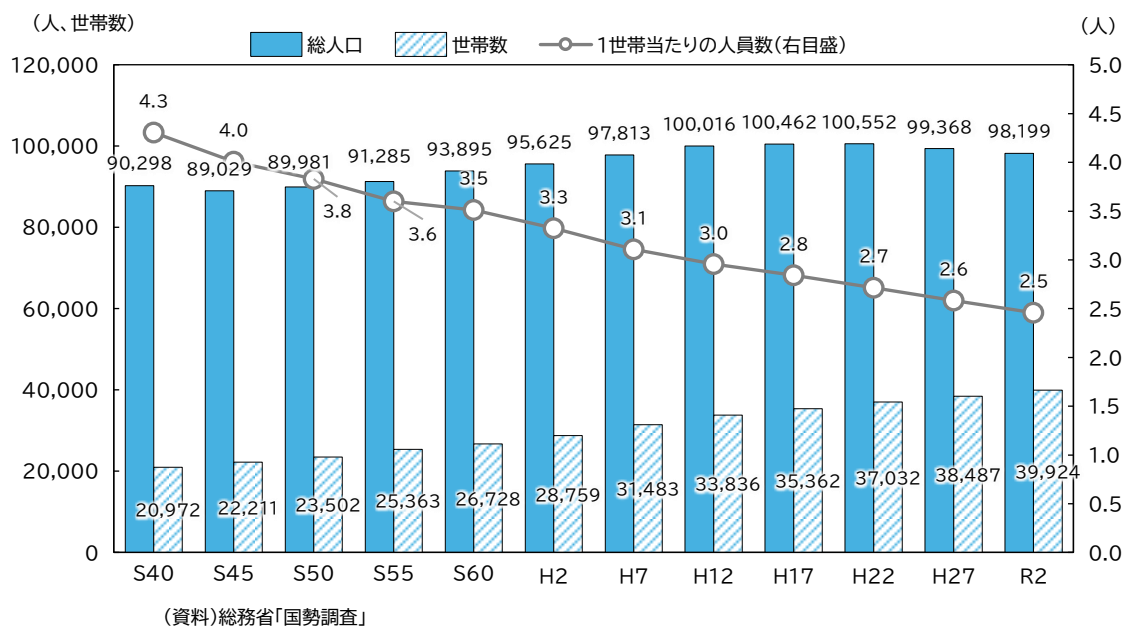
- ・長野県の東部（東信地域）、県歌「信濃の国」に歌われる県下4つの平のひとつである佐久平に位置し、北に浅間山、南に八ヶ岳連峰を望み、千曲川が南北に貫流する自然環境に恵まれた高原都市である。
- ・本市の地勢における最大の特徴は、その標高の高さにあり、市街地であっても標高約700mに位置している。
- ・近年、全国的に40℃を超える「酷暑日」が毎年観測されるなど夏の猛暑が課題となる中、本市は、気象観測上、熱帯夜を一度も記録したことがない。
- ・特に夏季は湿度が低く、爽やかな風が吹き抜ける冷涼な環境が保たれており、避暑にも適した心地良い風土が広がっている。
- ・全国トップクラスの晴天率と昼夜の大きな寒暖差は、豊かな農産物を育てている。
- ・恵まれた自然環境や澄み切った空気に加え、市内には活断層が確認されていない地盤特性と充実した医療環境を有し、そこに住まう人々の心身を癒し、安心・安全で健やかな生活を力強く支えている。
- ・北陸新幹線、上信越自動車道、中部横断自動車道が交差する高速交通の要衝であり、首都圏との近接性や広域的なアクセス性といった優れた利便性を兼ね備えている。
- ・国内最古の石刃が出土した国史跡「香坂山遺跡」に象徴されるように、太古の昔から人々が生活を営み、中山道の宿場町として栄えてきた歴史を有するこのまちは、美しい山々に囲まれた豊かな自然と都市機能が調和し、誰もが健やかに心地よく暮らすことができる環境を備えている。

## ア 人口

### (ア)人口・世帯

- ・ 令和2年(2020年)の人口は98,199人と、県内第4位の人口規模を有する。平成27年(2015年)に比べ1.2%減少しており、昭和45年(1970年)以降、増加傾向で推移してきた人口が、平成22年(2010年)をピークに減少傾向にある。
- ・ 総世帯数は39,924世帯で、平成27年(2015年)と比べ3.7%増加と、一貫して増加傾向が続いている。これは核家族化や単身世帯の増加によるもので、令和2年(2020年)における1世帯当たりの人員は、2.5人まで縮小している。

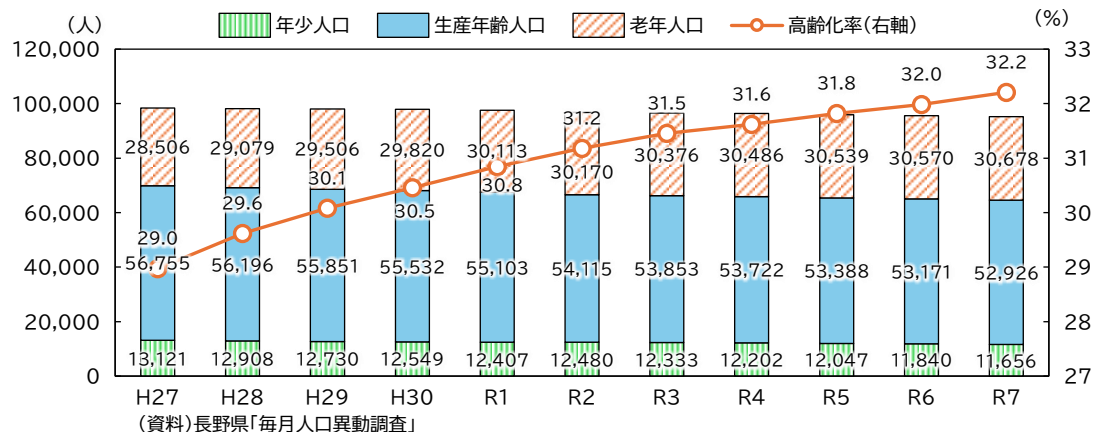
【人口・世帯の推移】



### (イ)年齢別人口

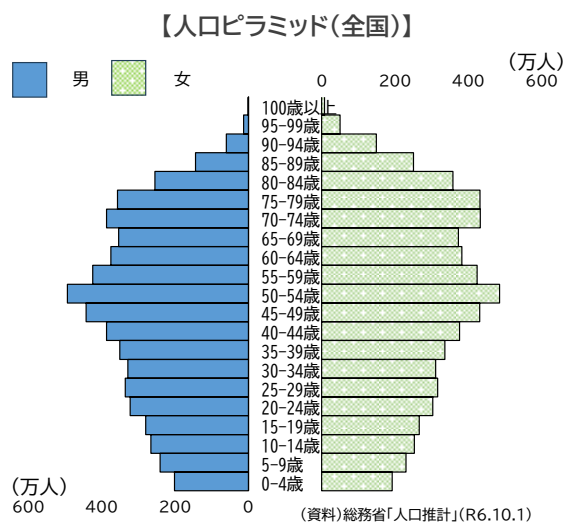
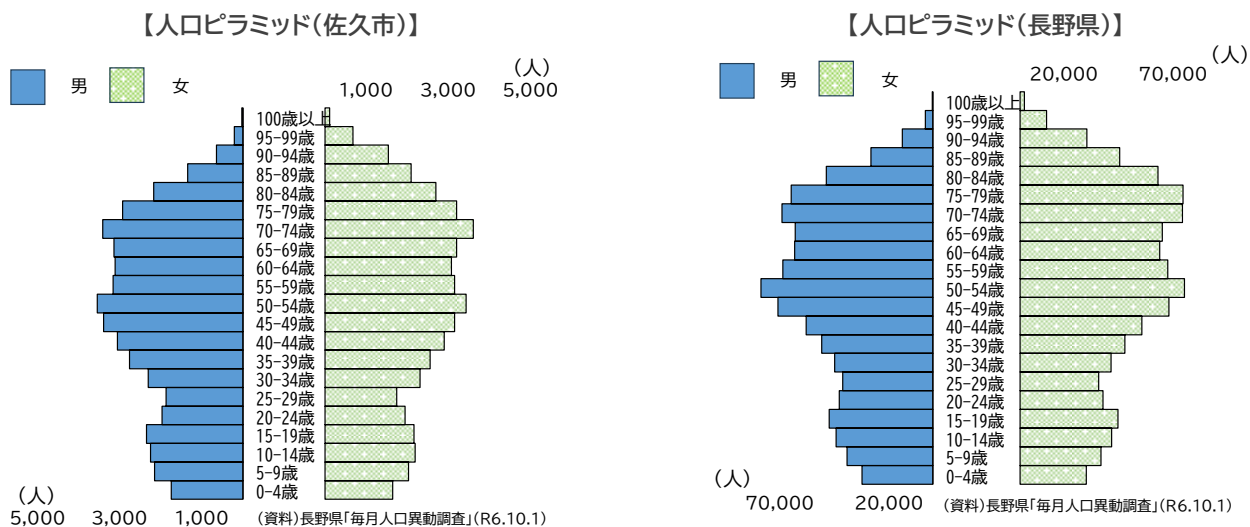
- ・ 65歳以上の老年人口割合が上昇を続け、令和7年(2025年)には32.2%に達した一方、年少人口と生産年齢人口は減少傾向にあり、少子高齢化が進行している。

【年齢別人口・高齢化率の推移】



### (ウ)人口構造

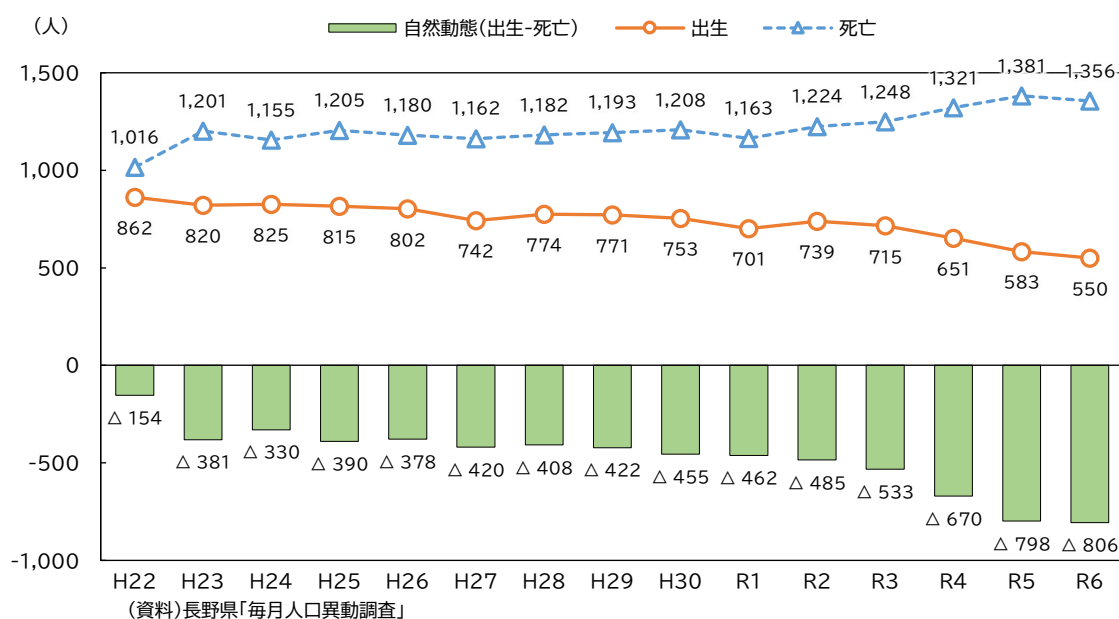
- ・年齢構成を全国と比較すると、長野県全体の傾向と同様に20代の人口が男女ともに少なくなっており、高校卒業後の進学・就職において、東京などの都市部に若者が流出していることが影響していると考えられる。



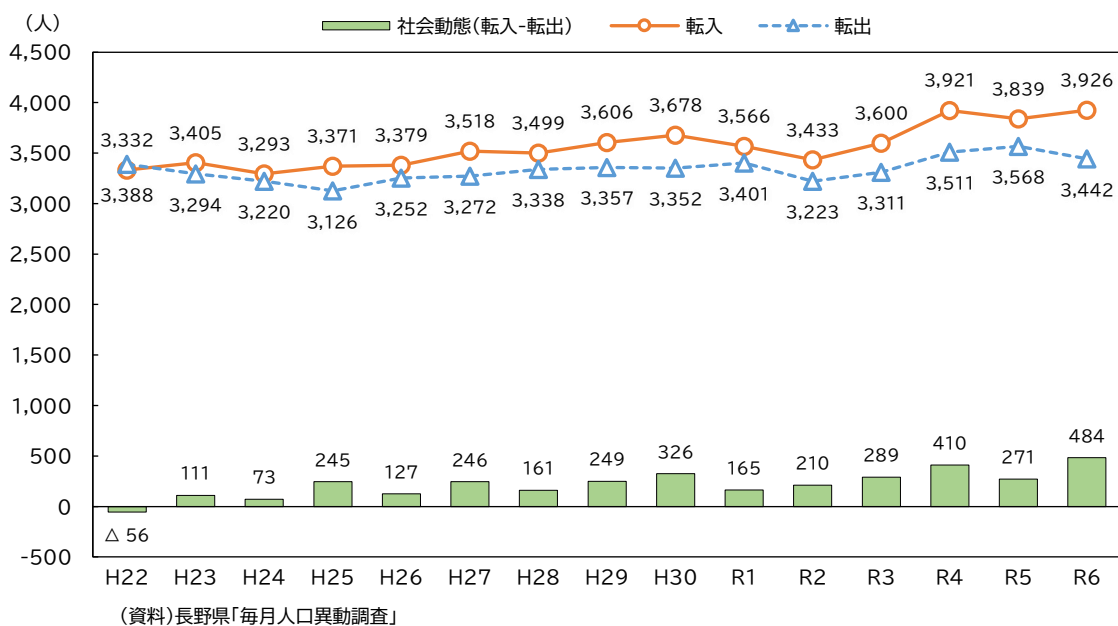
## (工)人口動態

- ・自然動態では、平成14年(2002年)から死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いており、減少幅は徐々に広がっている。
- ・社会動態では、平成23年(2011年)以降、転入者数が転出者数を上回る社会増の状態が続いている。

【自然動態】

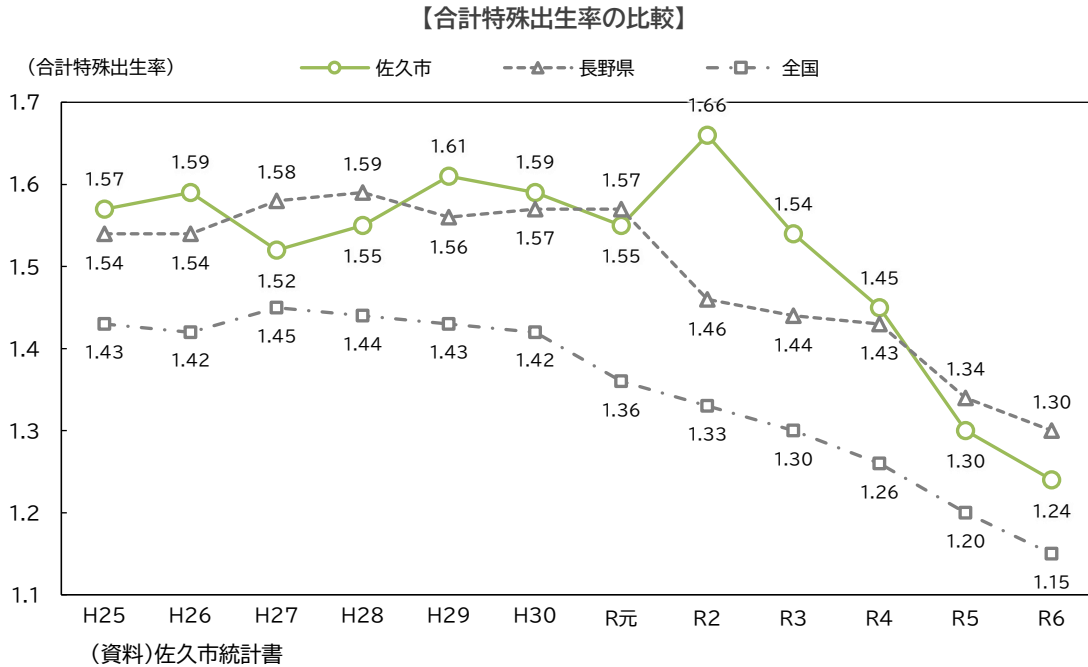


【社会動態】



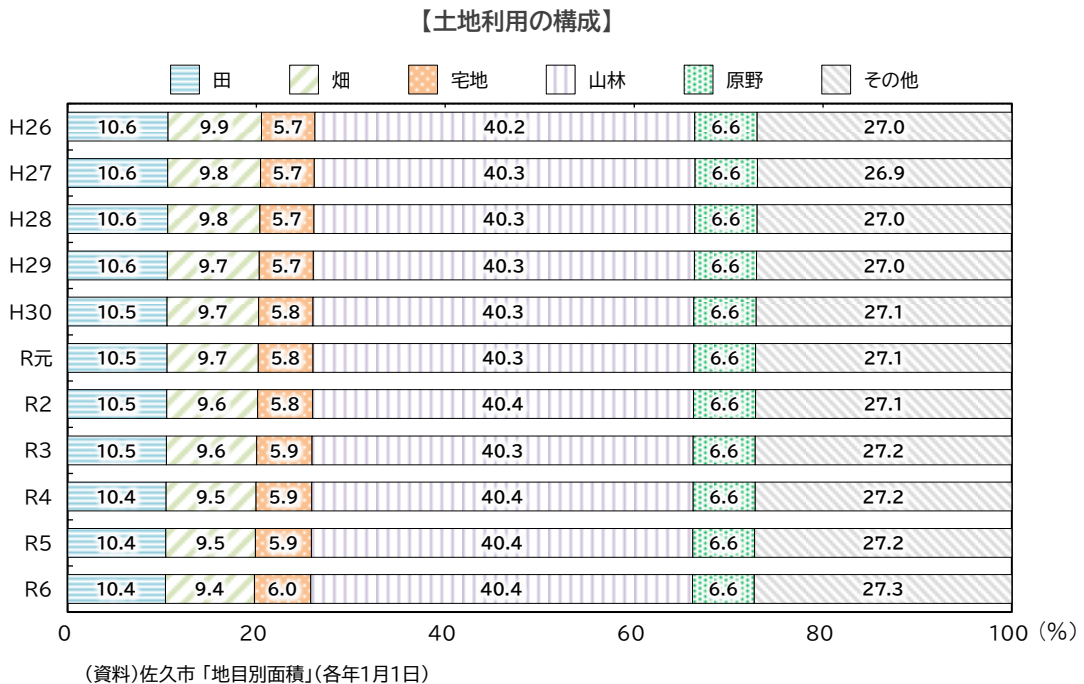
(オ)合計特殊出生率

- ・合計特殊出生率は、令和3年(2021年)まで概ね横ばいだったが、令和4年(2022年)以降は減少傾向にある。
- ・全国の水準を上回っているものの、長期的に人口を維持できるとされる人口置換水準 2.07 を下回っている。



イ 土地利用

- ・地目別面積で見ると、市域面積の約 40%が山林、約 20%が農地、約 6%が宅地となっており、自然的土地利用が多くを占める。
- ・面積は、農地が減少傾向、宅地面積が増加傾向にある。

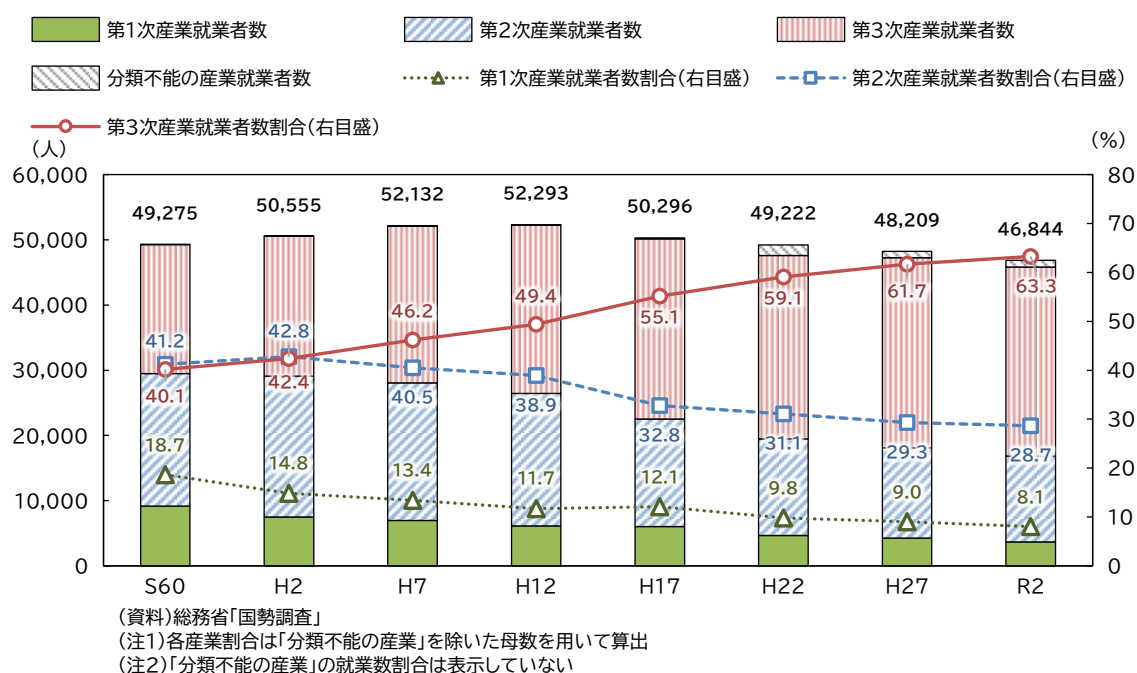


## ウ 産業

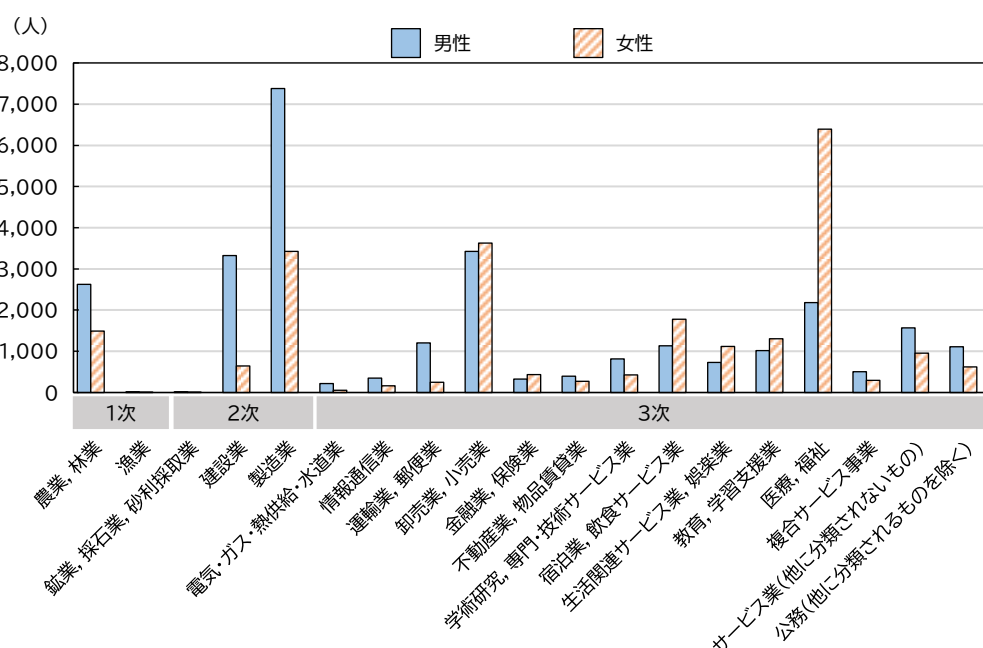
### (ア) 就業人口の状況

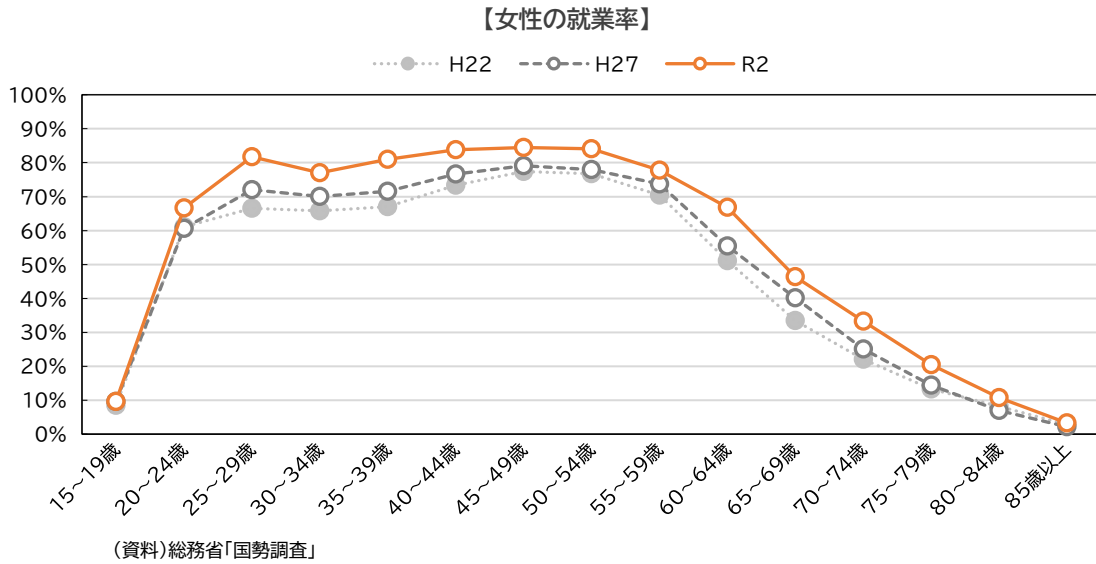
- ・産業別就業人口を見ると、第3次産業が最も多く、第1次産業が少ない。
- ・市在住者の産業分類別の就業者数を男女別に見ると、産業により男女比に違いが見られ、男性は製造業、女性は医療・福祉の就業者数が多い傾向にある。
- ・女性の就業率を年齢別に見ると、結婚・出産期に当たる年代に一旦低下するM字カーブの傾向が見られるが、全世代にわたり上昇傾向にあり、女性の社会的進出が背景にあるものと見られる。

【産業別就業者数の推移】



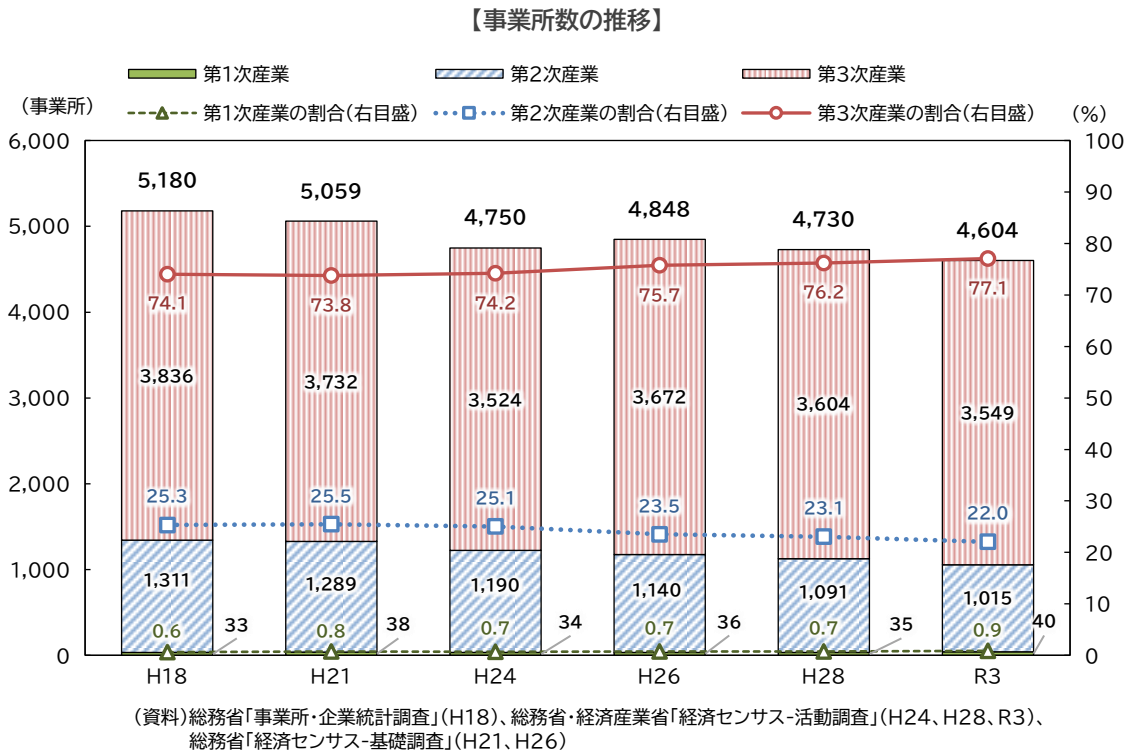
【産業別・男女別就業者数】





(イ)事業所の状況

- ・本市の事業所数を見ると、全体として減少傾向にある。
- ・構成比で見ると、第2次産業の割合が減少し、第3次産業が増加傾向にある。

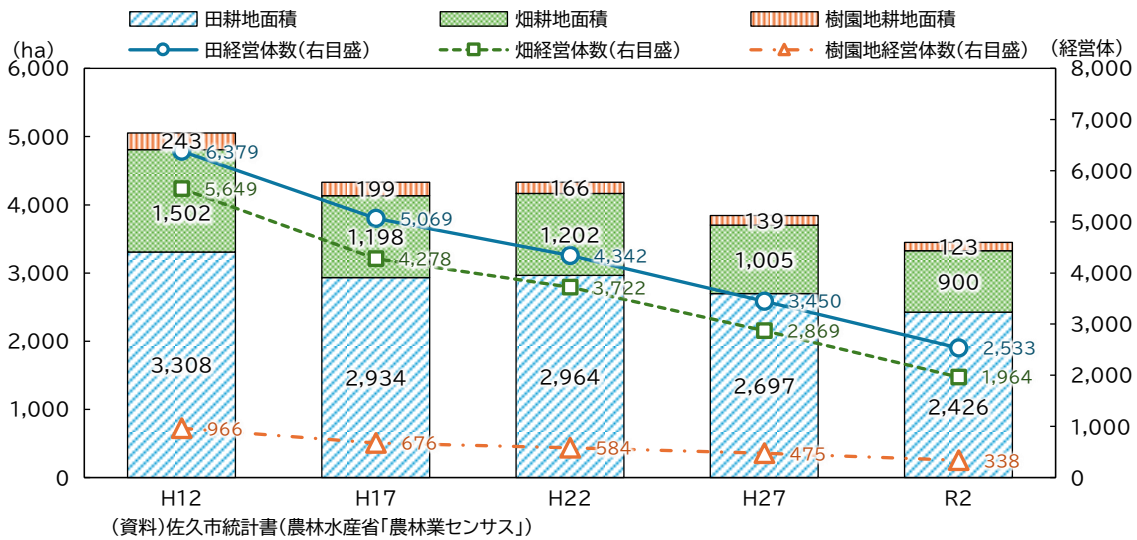


## (ウ)各産業の状況

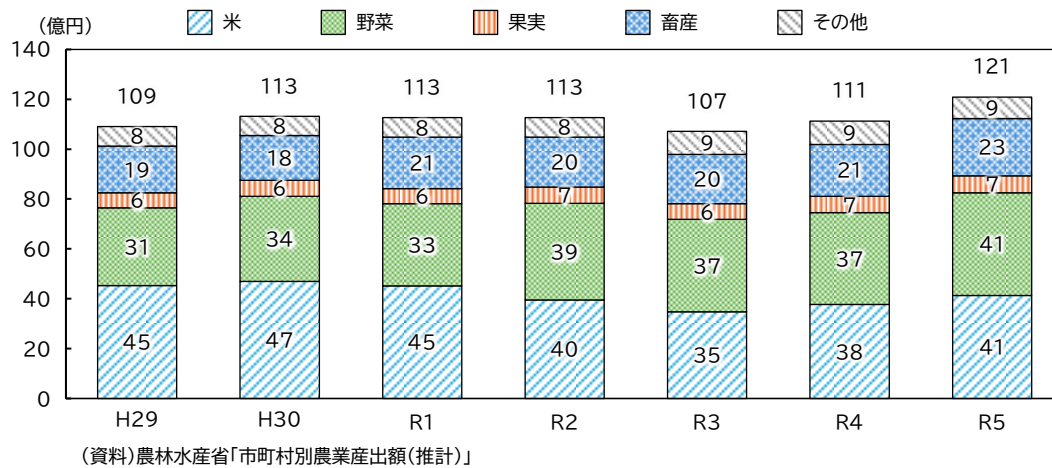
### a 農業

- ・経営体数と経営耕地面積は年々減少傾向にあるが、農業産出額は横ばいから微増傾向で推移しており、生産性の向上が見られる。

【経営体数と経営耕地面積の推移】



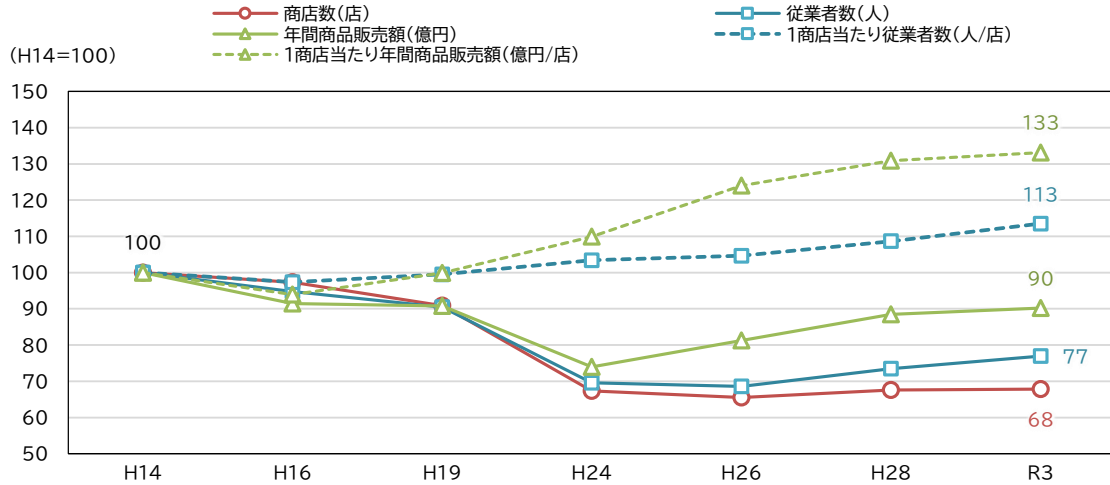
【農業産出額の推移】



b 商業

- ・卸売業・小売業を合わせた事業所数、従業者数、年間商品販売額は、平成24年(2012年)以降増加傾向にある。
- ・商業吸引力係数は、県内で最も高い水準にあり、他市町村からの消費も呼び込む力を有した商業環境にあるといえる。

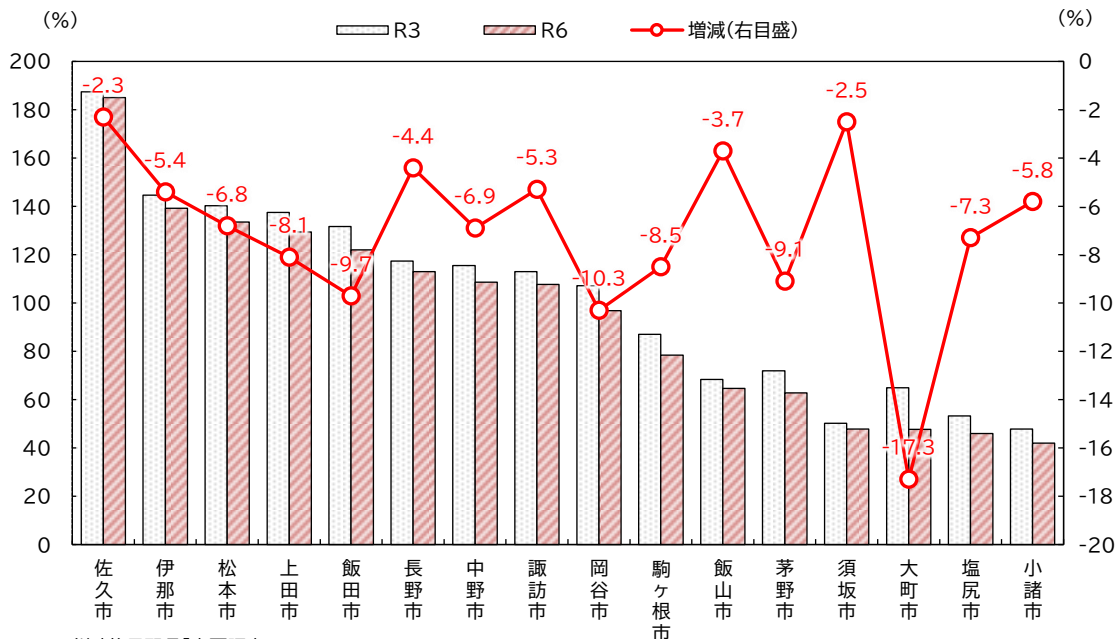
【事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移】



|                     | H14   | H16   | H19   | H24   | H26   | H28   | R3    |
|---------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 商店数(店)              | 1,416 | 1,378 | 1,287 | 953   | 928   | 957   | 960   |
| 従業者数(人)             | 9,029 | 8,554 | 8,164 | 6,282 | 6,192 | 6,630 | 6,947 |
| 年間商品販売額(億円)         | 2,196 | 2,008 | 1,994 | 1,625 | 1,785 | 1,943 | 1,981 |
| 1商店当たり従業者数(人/店)     | 6.4   | 6.2   | 6.3   | 6.6   | 6.7   | 6.9   | 7.2   |
| 1商店当たり年間商品販売額(億円/店) | 1.6   | 1.5   | 1.5   | 1.7   | 1.9   | 2.0   | 2.1   |

(資料) 商業統計調査、経済センサス-活動調査

【商業吸引力係数】



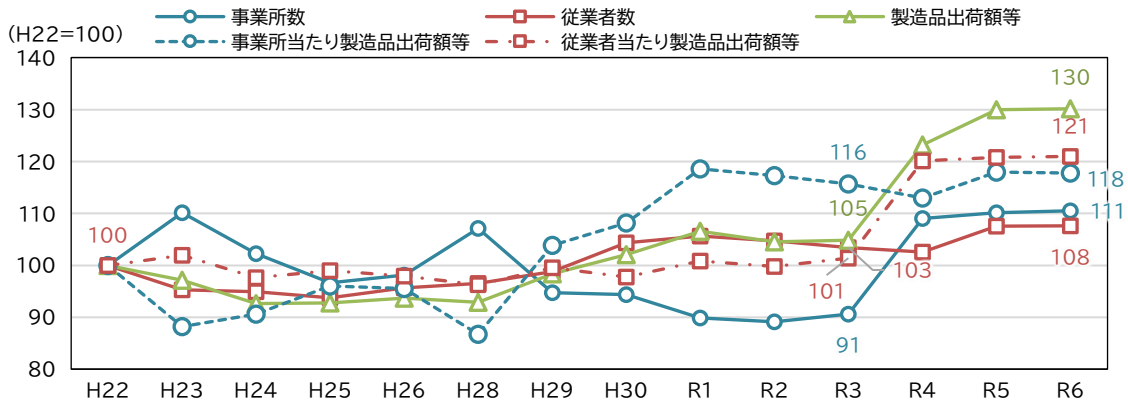
(資料) 長野県「商圈調査」

(注) 吸引力係数は、(吸引人口(地元滞留人口+流入人口)÷居住人口)×100 によって算出される。居住人口に対する吸引人口の百分比であり、数値が大きいほど地元滞留率及び他市町村からの流入人口の割合が高いことを示す。

c 工業

- ・長期的に見て、製造品出荷額等は増加傾向にあると見られる。
- ・業種別では、生産用機械器具製造業、電子部品、食料品製造業などを中心に操業している。

【事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移】

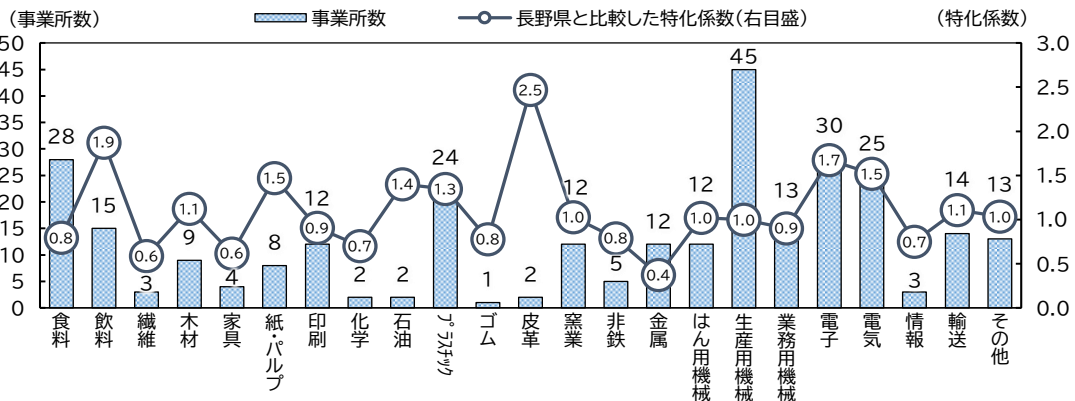


|                       | H22   | H23   | H24   | H25   | H26   | H28   | H29   | H30   | R1    | R2    | R3    | R4    | R5    | R6    |
|-----------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 事業所数(事業所)             | 266   | 293   | 272   | 257   | 261   | 285   | 252   | 251   | 239   | 237   | 241   | 290   | 293   | 294   |
| 従業者数(人)               | 8,631 | 8,223 | 8,190 | 8,091 | 8,257 | 8,330 | 8,529 | 9,008 | 9,120 | 9,038 | 8,926 | 8,853 | 9,284 | 9,288 |
| 製造品出荷額等(億円)           | 2,082 | 2,022 | 1,929 | 1,931 | 1,951 | 1,934 | 2,048 | 2,124 | 2,218 | 2,175 | 2,182 | 2,564 | 2,705 | 2,710 |
| 事業所当たり製造品出荷額等(億円/事業所) | 7.8   | 6.9   | 7.1   | 7.5   | 7.5   | 6.8   | 8.1   | 8.5   | 9.3   | 9.2   | 9.1   | 8.8   | 9.2   | 9.2   |
| 従業者当たり製造品出荷額等(万円/人)   | 2,412 | 2,459 | 2,355 | 2,387 | 2,362 | 2,321 | 2,401 | 2,358 | 2,432 | 2,407 | 2,445 | 2,896 | 2,914 | 2,918 |

(資料)工業統計調査、経済センサス-活動調査、経済構造実態調査(製造業事業所調査)

(注)工業統計調査は令和2年で終了、令和4年から経済構造実態調査の一部として実施。これに伴い過去の数値と単純比較できない。

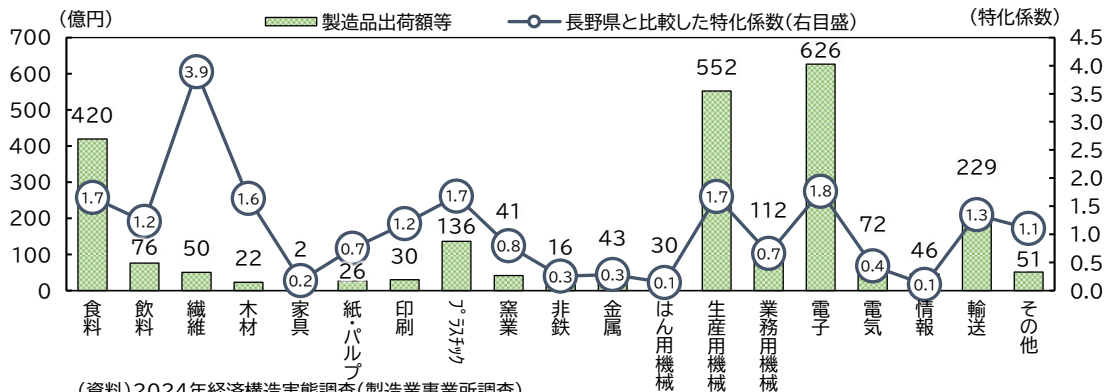
【業種別の事業所数および県と比較した特化係数(令和6年)】



(資料)2024年経済構造実態調査(製造業事業所調査)

(注)X産業の特化係数=佐久市におけるX産業の構成比/県全体におけるX産業の構成比

【業種別の製造品出荷額等・県と比較した特化係数(令和5年)】



(資料)2024年経済構造実態調査(製造業事業所調査)

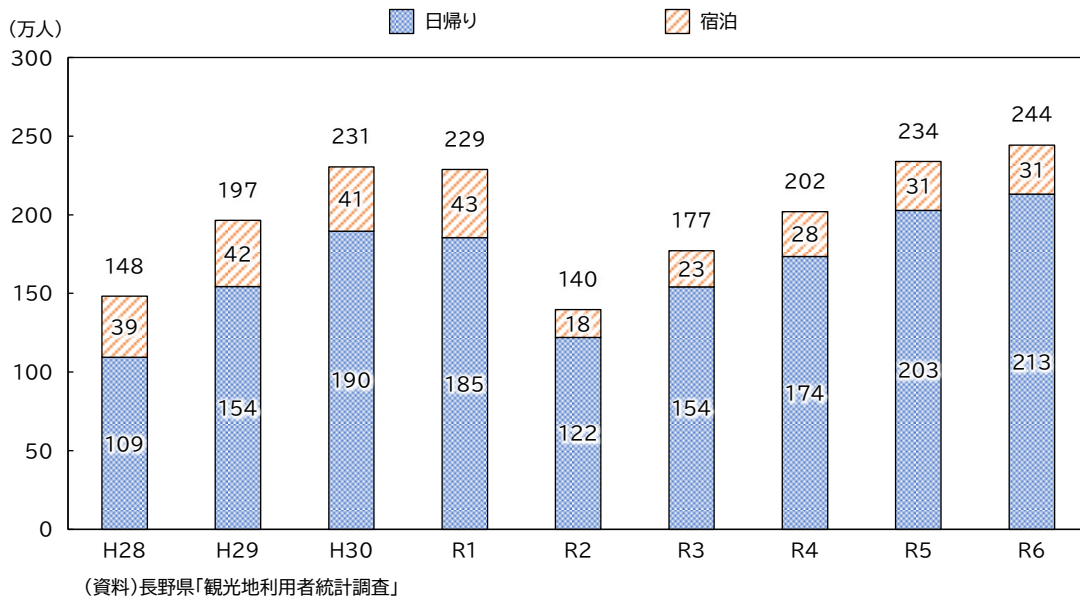
(注1)X産業の特化係数=佐久市におけるX産業の構成比/県全体におけるX産業の構成比

(注2)秘匿のためデータが公表されていない「化学」「石油」「ゴム」「皮革」は表示していない

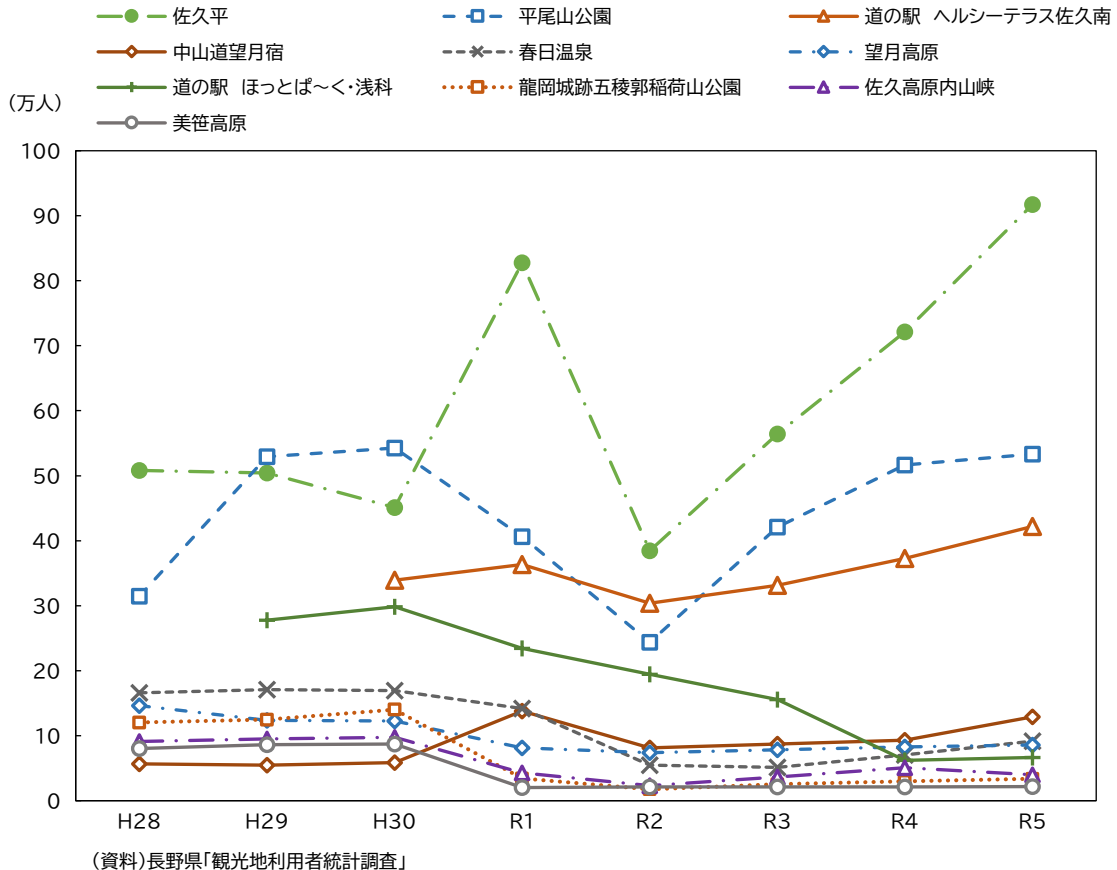
d 観光

- ・観光客数を見ると、日帰り客数が大きな割合を占めている。
- ・令和2年(2020年)に新型コロナウイルス感染症の影響で大きく落ち込んだが、その後回復し、令和6年(2024年)はコロナ禍前の令和元年(2019年)を上回る水準まで増加している。
- ・観光地ごとに見ると、「佐久平」の観光客数が近年増加傾向にある。

【観光客数の推移】

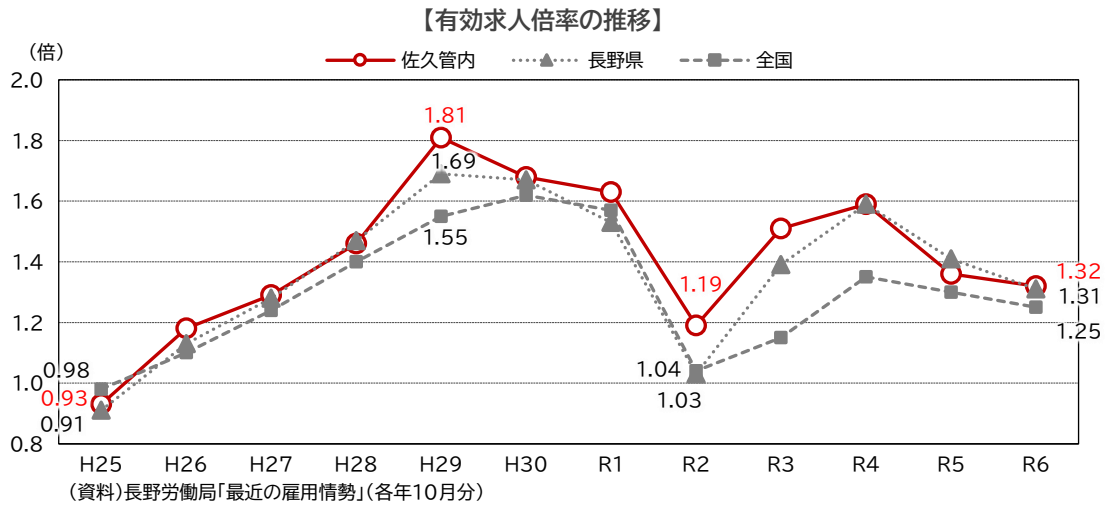


【観光地ごとの観光客数の推移】



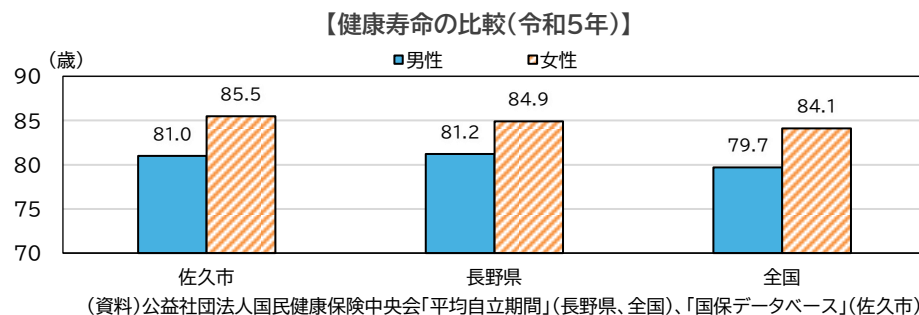
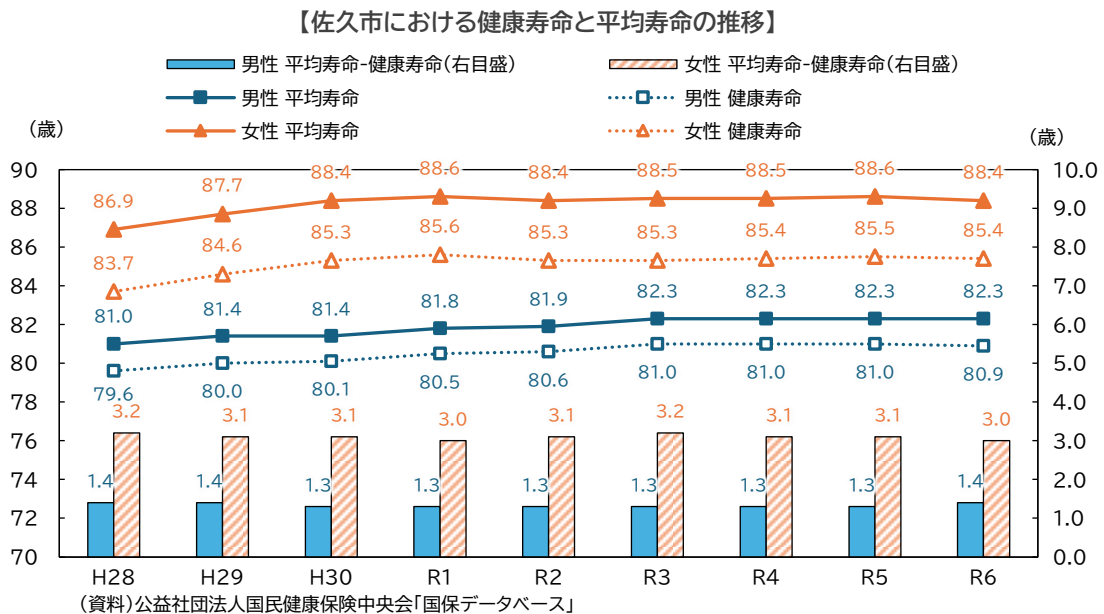
### e 雇用の状況

- ・ハローワーク佐久管内の有効求人倍率は、近年の人手不足の状況を反映し、求人数が求職者数を上回る状況で推移している。



## 工 健康

- ・平成28年(2016年)と令和6年(2024年)の健康寿命を比べると、男性は1.3年、女性は1.7年延びている。同期間での平均寿命の延びを見ると、男性は1.3年、女性は1.5年延びており、女性は健康寿命の延びが平均寿命の延びを上回る。
- ・令和5年(2023年)の本市と長野県、全国の健康寿命を比較すると、男性・女性ともに、全国平均を上回る。

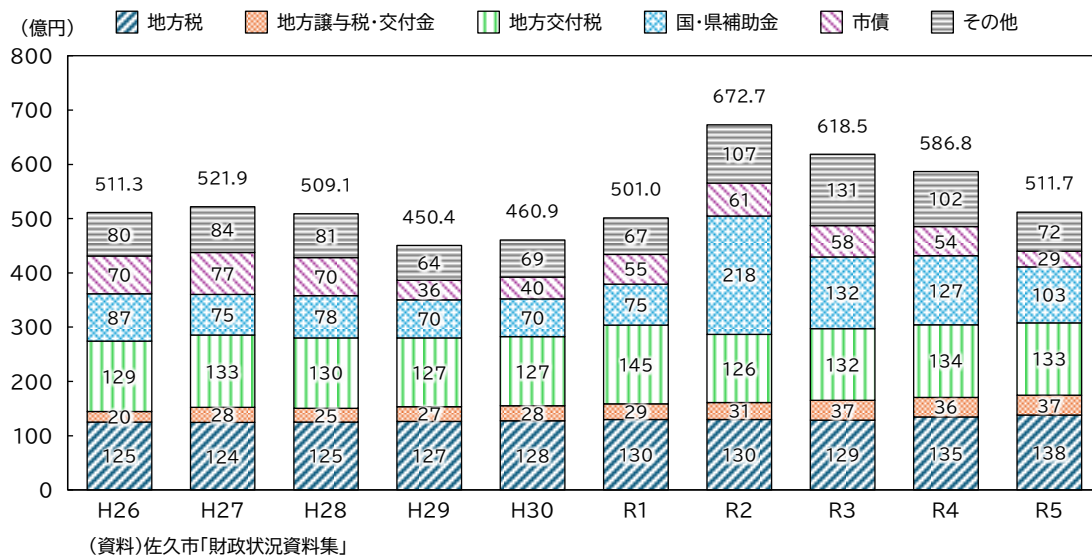


## オ 財政状況

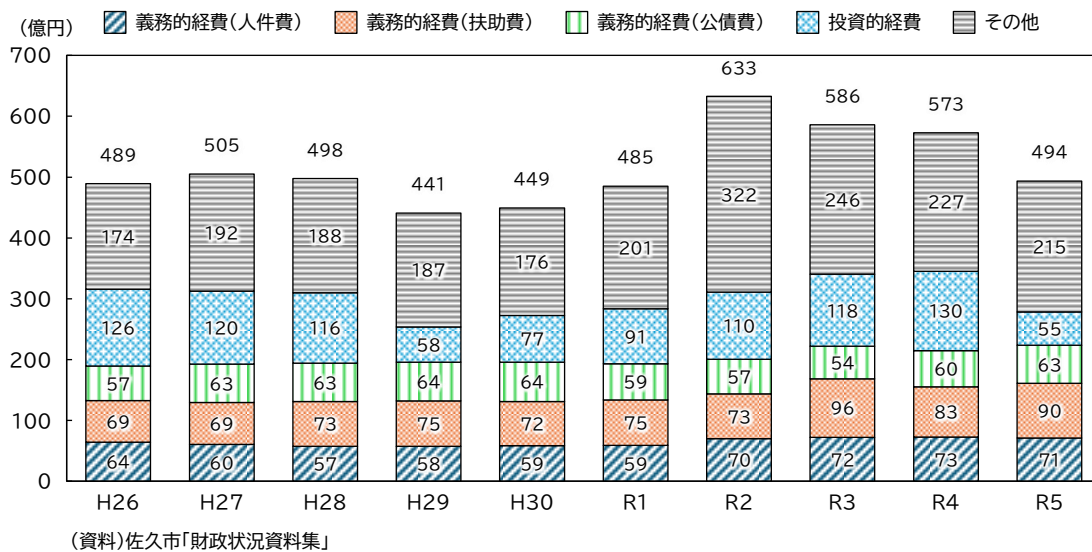
### (ア) 財政状況

- ・ 普通会計歳入歳出決算額は、令和2年度(2020年度)に「国・県補助金」により大きく増加したが、令和5年度(2023年度)は令和元年度(2019年度)以前と概ね同程度の水準となっている。
- ・ 歳入では、市税の割合が近年約20~27%程度で推移しているが、長期的には人口減少に伴う税収の減少が懸念される。
- ・ 歳出では、社会保障関係経費の伸びにより扶助費の割合が増加している。

【歳入の推移】

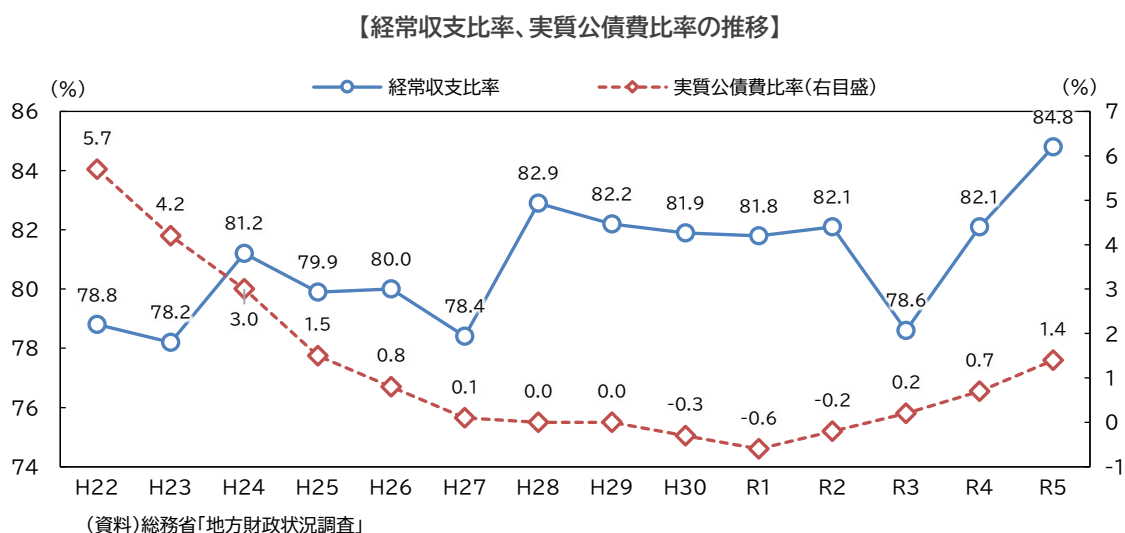


【歳出の推移】



## (イ)その他財政指標の推移

- ・ 経常収支比率<sup>6</sup>は上昇傾向にあるものの県下 19 市で最も低水準にある。
- ・ 実質公債費比率<sup>7</sup>は近年増加傾向にあるものの県内 19 市中最も低水準にある。
- ・ 財政構造に弾力性があるといえる。



<sup>6</sup> 経常収支比率：地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合

<sup>7</sup> 実質公債費比率：当該地方公共団体の一般会計などが負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標

## (2)時代の潮流

### ア 人口減少・構造変化の深刻化

---

- ・日本の人口は減少局面にあり、国立社会保障・人口問題研究所の推計（令和5年(2023年)推計）によると、令和38年(2056年)には総人口が1億人を下回り、さらに令和52年(2070年)には現在の約7割まで減少すると予想される。
- ・生産年齢人口（15～64歳）の減少は著しく、いわゆる団塊ジュニア世代が65歳以上の高齢者となる「2040年問題」を見据え、労働力不足の常態化や社会保障制度の持続可能性が懸念される。
- ・人口構造の急激な変化は、医療・介護の需給バランスの崩壊、道路・水道などの社会インフラの維持管理、地域コミュニティの存続など、市民生活の根幹に関わる課題を顕在化させることが予測される。
- ・今後は、人口減少を前提としつつも、多様な人材が活躍できる環境整備や、限られた資源で質の高いサービスを持続するための社会構造への転換が強く求められている。

### イ デジタル技術がもたらす変革(DX・AX)

---

- ・IoT<sup>8</sup>やビッグデータ<sup>9</sup>に加え、近年急速に普及したAIを始めとするデジタル技術は飛躍的な進化を遂げ、社会生活や産業構造、行政サービスなど社会のあらゆる分野に影響を及ぼしている。
- ・コロナ禍を経て、非接触・非対面を前提とした生活様式や、時間や場所にとらわれない働き方が浸透する中、AIなどのデジタル技術がもたらす変革（DX・AX）は、個人の生活の質（QOL）の向上につながる可能性を秘めている。
- ・DXのさらなる進展と本格化するAXの潮流は、行政サービスの高度化や産業の競争力強化に寄与するだけでなく、人口減少に伴う労働力不足が深刻化する中、地域社会や行財政経営を持続させるための不可欠な要素となっている。
- ・急速に進む技術革新は、情報格差（デジタルデバイド）やセキュリティリスクといった課題も顕在化させている。
- ・変化を的確に捉え、デジタル化やAI活用の推進によって地域の強みを最大限に引き出し、地域の魅力向上や効果的な発信につなげていく必要がある。
- ・誰もがDXやAXの恩恵を享受できる「誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル社会」の構築が求められている。

---

<sup>8</sup> IoT：Internet of Things の略で、様々なモノがインターネットにつながり、相互に通信することで、データの収集や遠隔での管理・制御などを行うことができる技術

<sup>9</sup> ビッグデータ：従来のシステムでは管理や解析が難しい、日々生成・収集される膨大な量の、様々な種類・形のデータ(情報)で、データを解析、分析及び評価した結果得られた情報

## ウ 自然災害の激甚化・頻発化と安心・安全を求める意識の高まり

- ・ 気候変動の進行は「気候危機」とも呼ばれる深刻な状況にあり、線状降水帯による集中豪雨や猛暑日が各地で頻発するなど、自然災害のリスクは年々高まっている。
- ・ 東日本大震災や能登半島地震を始め大規模地震が相次いで発生しており、災害の脅威は一層深刻さを増している。
- ・ 本市においては、令和元年東日本台風の経験から防災意識が変容し、ハード・ソフト両面の備えに対する重要性が再認識されている。
- ・ 社会のデジタル化やAIの普及に伴い、サイバー犯罪や災害時のフェイクニュース拡散といった新たな脅威も顕在化し、安心・安全へのニーズは多様化している。
- ・ ハード・ソフト両面での防災・減災対策に加え、デジタル技術を活用した迅速な災害情報の共有や、地域のレジリエンス<sup>10</sup>強化を進めることで、誰もが安心して暮らせるまちづくりが求められている。
- ・ 森林、農地、河川といった地域資源の価値を再認識し、環境負荷の軽減や再生エネルギーへの転換など、GX<sup>11</sup>の視点を持って、持続可能な社会への転換を図っていく必要がある。

## エ 経済情勢の変化

- ・ 国境を越えたサプライチェーン<sup>12</sup>の構築やインバウンド需要の高まりなど、日本と世界のつながりが深まり、経済のグローバル化が急速に進む中、近年は地政学的リスクの高まりやサプライチェーンの再編、脱炭素化（GX）の加速など、構造的な変化へと直面している。
- ・ 国内では人口減少と高齢化、これに伴う生産年齢人口の減少が進行し、構造的な人手不足や消費動向の変化が地域経済へ影響を及ぼしている。
- ・ AIを始めとしたデジタル技術の急速な進展により、産業構造の転換が求められる一方で、物価高騰やエネルギーコストの上昇が企業や家計に負担を与えている。
- ・ 地域経済の持続性を確保するためには、AIやデジタルなどの新技術の活用による産業の高度化・省力化、地域資源を生かした新たな価値の創出に加え、人的資本経営の視点を取り入れ、女性や若者を始め多様な人材が活躍できる環境の整備を進めていく必要がある。

<sup>10</sup> 地域レジリエンス：自然災害や感染症、人口減少などの様々な危機や環境変化に対し、致命的な機能不全に陥ることなく、柔軟に対応して速やかに回復し、持続していく地域の能力

<sup>11</sup> GX（グリーントランスフォーメーション）：産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、社会経済システム全体の変革を行うこと

<sup>12</sup> サプライチェーン：商品が生産されてから消費されるまでの一連の経済活動（調達・生産・販売・消費など）

## オ 価値観やライフスタイルの多様化

---

- ・社会の成熟化が進む中で、人々の価値観は「物質的な豊かさ」から、生きがいや充足感を重視する「心の豊かさ」へとシフトしており、身体的・精神的・社会的に満たされた状態である「ウェルビーイング (Well-being)」を追求する傾向が強まっている。
- ・働き方においては、女性や高齢者の就労拡大、男性の家事・育児参画など、性別や年齢にとられない意識変容が進んでいる。加えて、テレワークの普及により場所を選ばない働き方が広がったことで、豊かな自然環境や特色ある教育環境を求め、地方への移住や二地域居住を実践するなど、自分らしいライフスタイルを選択する動きが加速している。
- ・学びから仕事、老後へと進む単線型の生き方から、ライフステージに応じて学び直しや多様な活動に取り組む複線型の生き方へと変化している。
- ・障がいの有無や性別、国籍などにかかわらず、多様な個性を認め合い、誰もが社会の一員として尊重され、包摂される「ソーシャル・インクルージョン<sup>13</sup>」の実現が求められている。
- ・多様化する一人ひとりの生き方に寄り添い、誰も孤立することなく、自分らしく安心して暮らせる社会の構築に向けた取組が期待されている。

---

<sup>13</sup> ソーシャル・インクルージョン：性別、年齢、国籍、障がいの有無などにかかわらず、全ての人の多様な個性を尊重し、認め合う考え方。孤独や孤立、排除を防ぎ、誰もが地域社会の一員として役割を持ちながら、自分らしく安心して暮らせる「支え合いの社会」を目指す上で重要な概念

### (3)まちづくりに対する市民のニーズ

#### ア アンケート

##### (ア)市民アンケート

- ・第三次佐久市総合計画の策定に当たり、まちづくりに対する市民ニーズを把握するため、市民アンケート調査を実施した。

##### 【実施概要】

実施期間:令和 7 年(2025 年)6月 5 日(木)~6月 30 日(月)

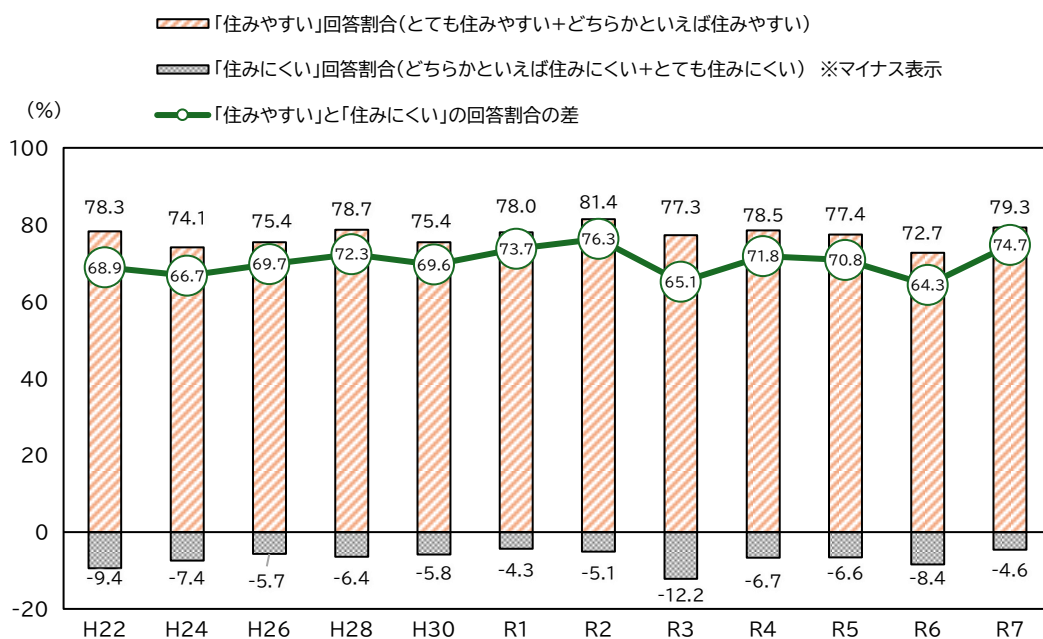
調査対象:市内に住所を有する 16 歳以上の男女 3,000 人

調査方法:郵送による無記名アンケート(回答は郵送または WEB)

有効回答:1,405 人(回答率:46.8%)

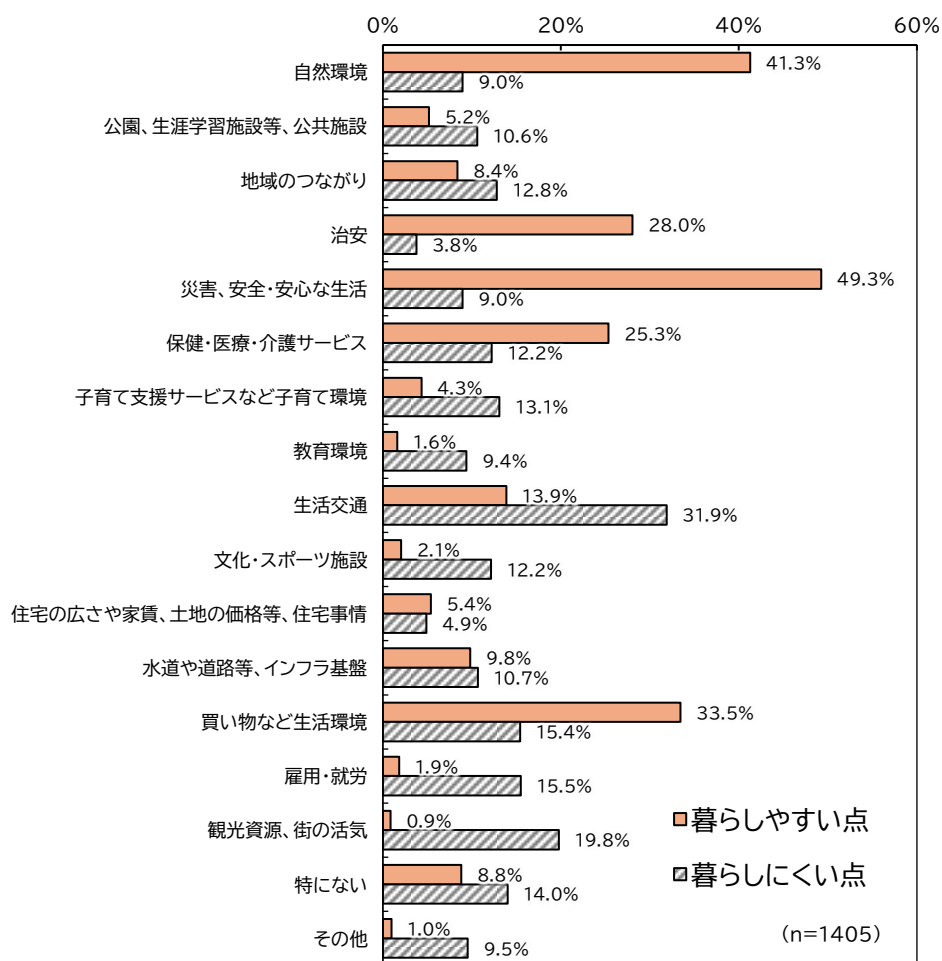
##### a 佐久市の住みやすさ

- ・「とても住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」と回答した割合は合わせて 79.3%に達した。
- ・「住みにくい」「どちらかといえば住みにくい」を合わせた回答割合との差は 74.7 ポイントあり、平成 22 年(2010 年)以降で 2 番目に高い水準となっている。
- ・多くの市民が現在の生活環境を肯定的に捉えていることがわかる。



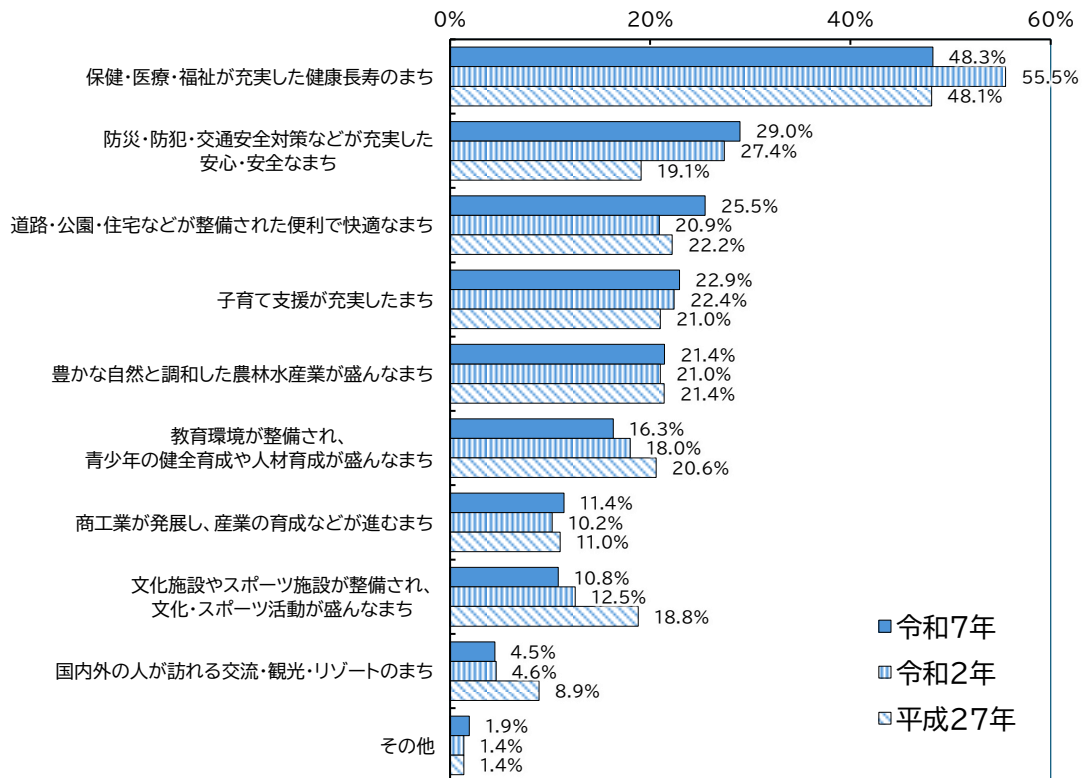
b 佐久市の「暮らしやすい点」「良くなってほしい点や課題を感じている点」

- ・「暮らしやすい」回答割合が優勢な項目として、「災害、安全・安心な生活」、「自然環境」、「買い物など生活環境」が上位に挙がっており、安全で利便性の高い生活基盤が評価されている。
- ・「良くなってほしい、課題を感じている」回答割合が優勢な項目として、「生活交通」、「観光資源、街の活気」、「雇用・就労」が上位に挙がっており、改善を求める声が多く寄せられている。



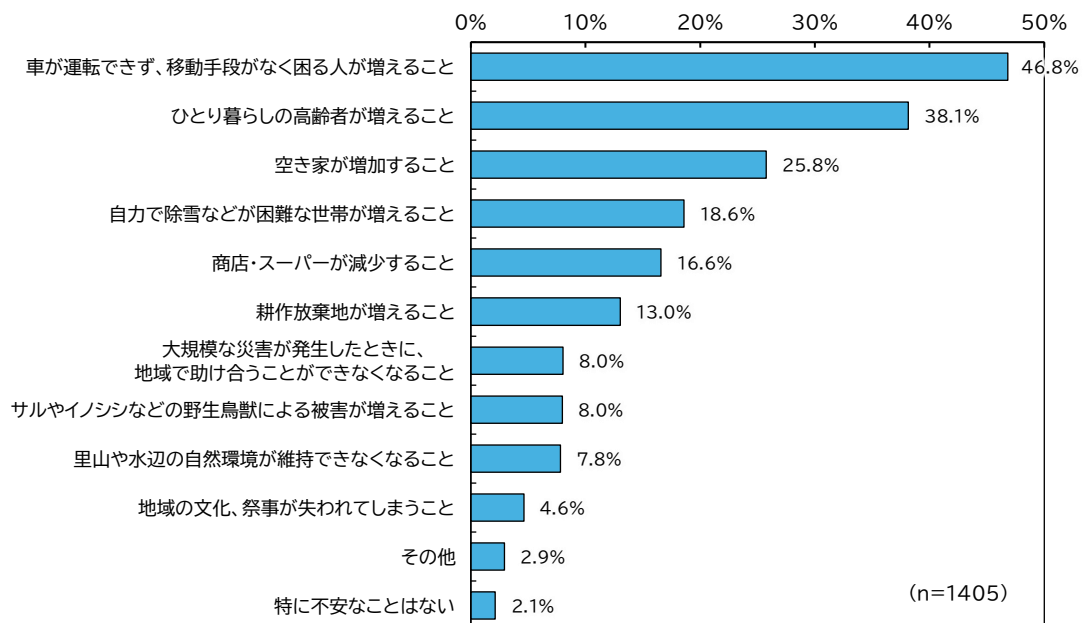
c 将来の佐久市になってほしい姿

・佐久市の強みであり、これまで重点的に推進してきた「保健・医療・福祉が充実した健康長寿のまち」が最も高い。次いで「防災・防犯・交通安全対策などが充実した安全・安心なまち」が高く、「安全・安心」な暮らしを望む声が多い結果となっている。



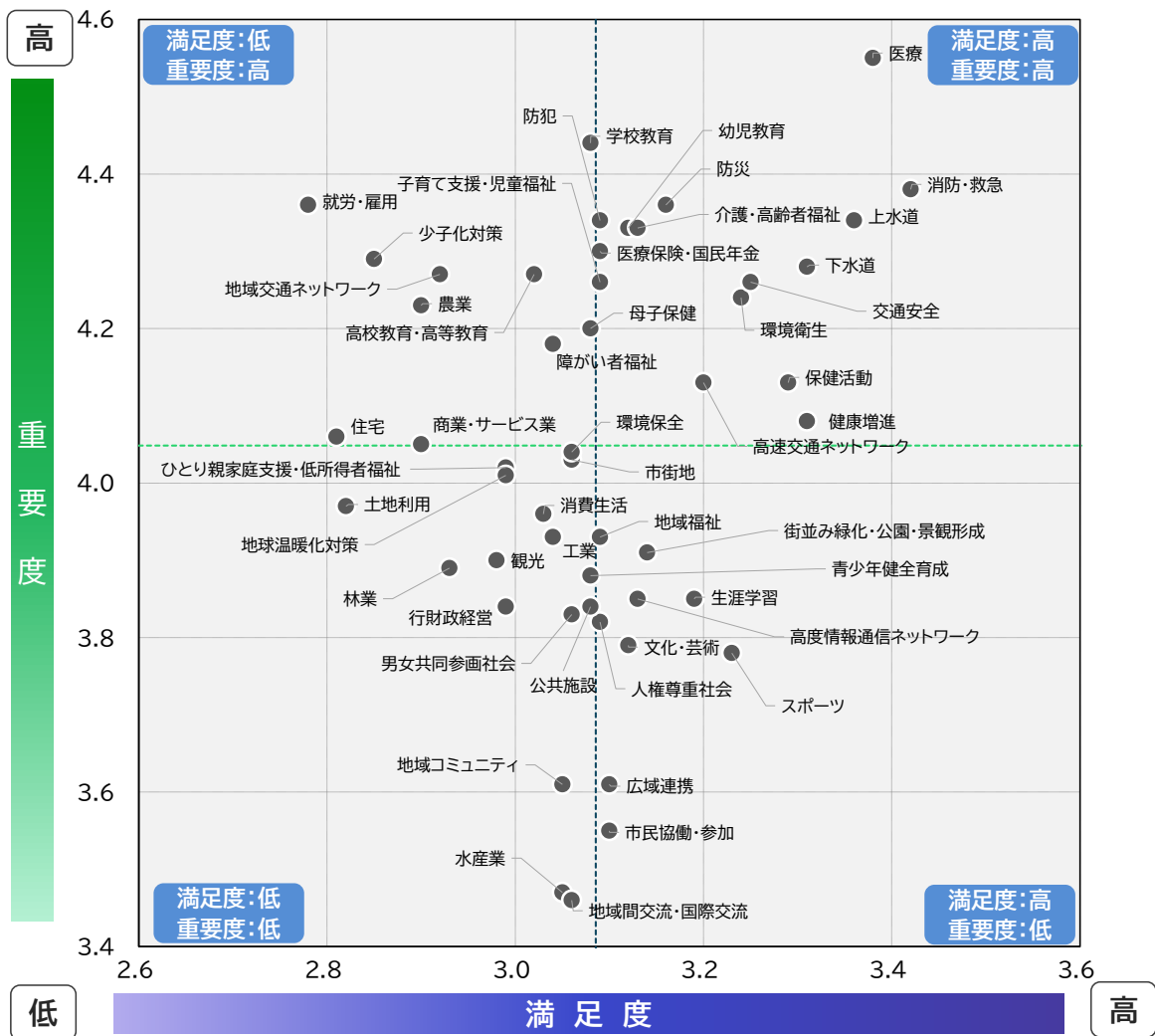
d 佐久市で暮らしていく上での不安

・「車が運転できず、移動手段がなく困る人が増えること」が46.8%、「ひとり暮らしの高齢者が増えること」が38.1%と並んで高くなっており、高齢化の進行に伴う不安を掲げる方が多いことが特徴として挙げられる。



e 各施策の満足度・重要度(指数)

- ・50 項目の施策について評価を分析した結果、「医療」「健康増進」「保健活動」などの健康関連や、「消防・救急」「上下水道」「交通安全」などの生活安全に関する施策は、満足度・重要度ともに高く、引き続き高い水準での維持が求められる。
- ・「就労・雇用」「少子化対策」「地域交通ネットワーク」は、多くの市民が重要視しているものの満足度が低いため、優先的に取り組むべき施策分野といえる。



得点は以下の方法で算出しました。

①それぞれの回答数に、以下の点数を乗じ、その合計値を算出します。

満足:5点/やや満足:4点/どちらでもない:3点/やや不満:2点/不満:1点

重要:5点/やや重要:4点/どちらでもない:3点/あまり重要ではない:2点/重要ではない:1点

②その合計値を「無回答」を除く回答数で除します。

## (イ)中学生アンケート

- ・将来を担う若い世代の意見を把握するため、市内の中学校7校の全生徒を対象とした中学生アンケートを実施した。

### 【実施概要】

実施期間: 令和7年(2025年)6月20日(金)~7月11日(金)

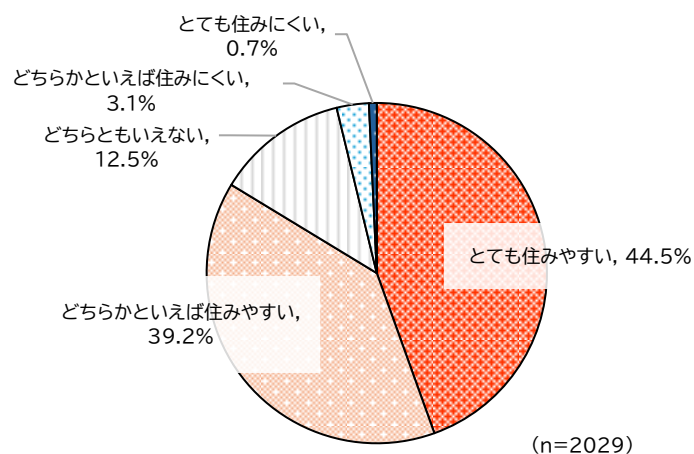
調査対象: 市内中学校7校の全生徒 2,482人

調査方法: 市内中学校にてWEBアンケートの二次元コード付き資料を配布(回答はWEB)

有効回答: 2,029人(回答率:81.7%)

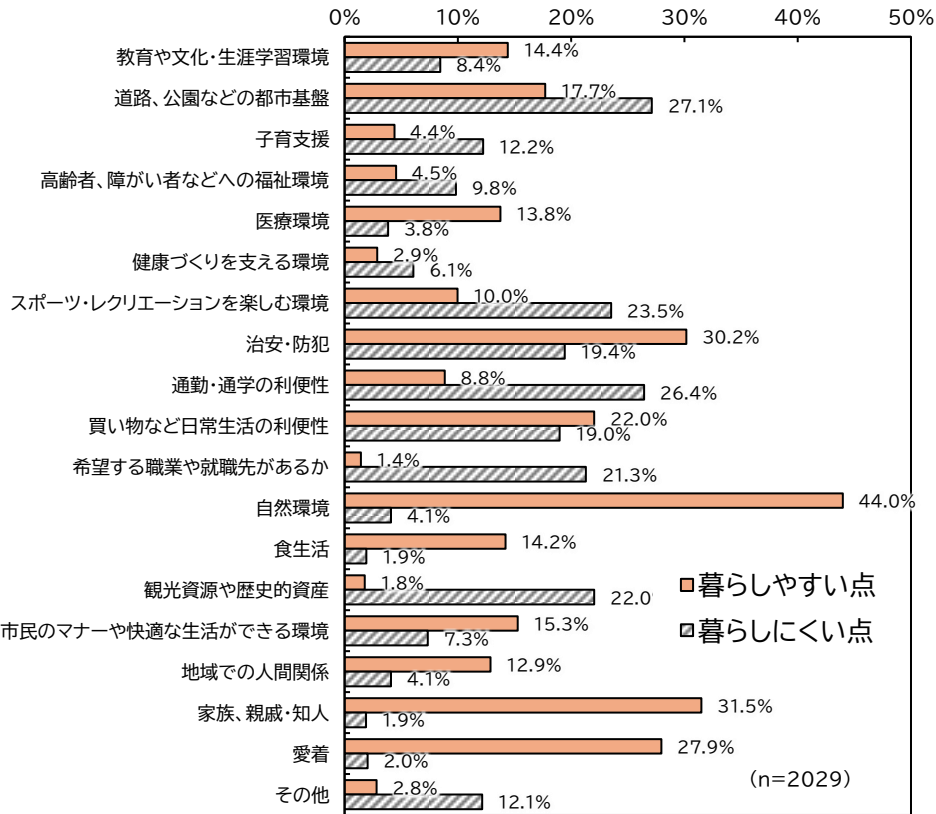
### a 佐久市の住みやすさ

- ・「とても住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」と回答した割合は合わせて83.7%に達し、「住みにくい」「どちらかといえば住みにくい」を合わせた回答割合3.8%を大きく上回った。
- ・多くの中学生が、現在の佐久市での生活に満足していることが伺える。



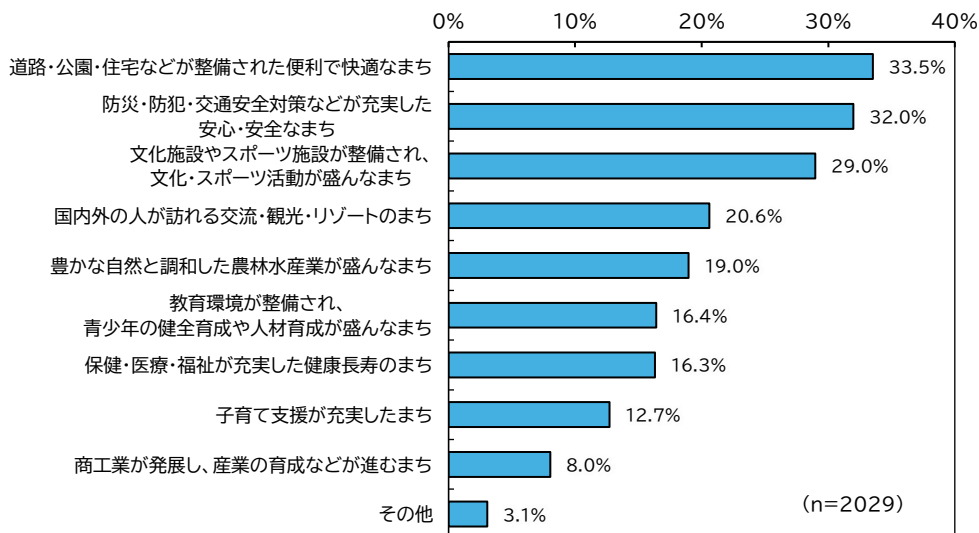
b 佐久市の「暮らしやすい点」と「暮らしにくい点」

- ・「暮らしやすい」回答割合が優勢な項目として、「自然環境」、「家族、親戚・知人」、「愛着」が上位に挙がっており、豊かな自然と人とのつながりが中学生の生活満足度を支えている。
- ・「暮らしにくい」回答割合が優勢な項目として、「観光資源や歴史的資産」、「希望する職業や就職先があるか」、「通勤・通学の利便性」が上位に挙げられており、将来の進路や移動手段、まちの魅力に対して課題を感じている様子が伺える。



c 将来の佐久市になってほしい姿

- ・「道路・公園・住宅などが整備された便利で快適なまち」が33.5%で最も高く、次いで「防災・防犯・交通安全対策などが充実した安心・安全なまち」が32.0%となり、都市機能の利便性と生活の安心・安全が求められている。



## (ウ)高校生アンケート

- ・将来を担う若い世代の意見を把握するため、市内の高等学校5校の全生徒を対象とした高校生アンケートを実施した。

## 【実施概要】

実施期間:令和7年(2025年)6月19日(木)~7月31日(木)

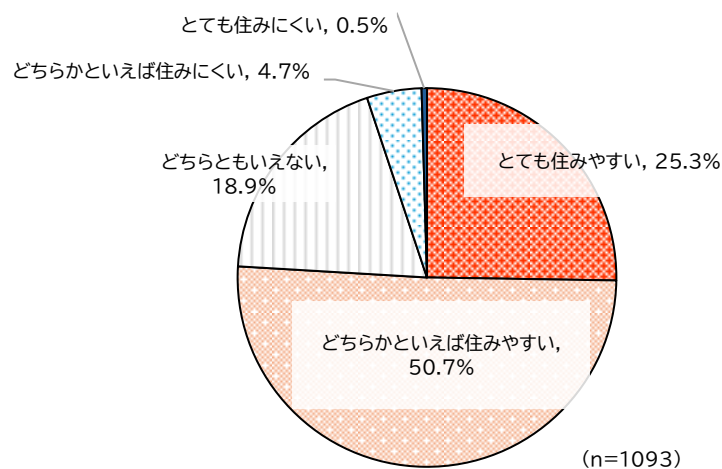
調査対象:市内高等学校5校の全生徒 2,686人

調査方法:市内高等学校にてWEBアンケートの二次元コード付き資料を配布(回答はWEB)

有効回答:1,093人(回答率:40.7%)

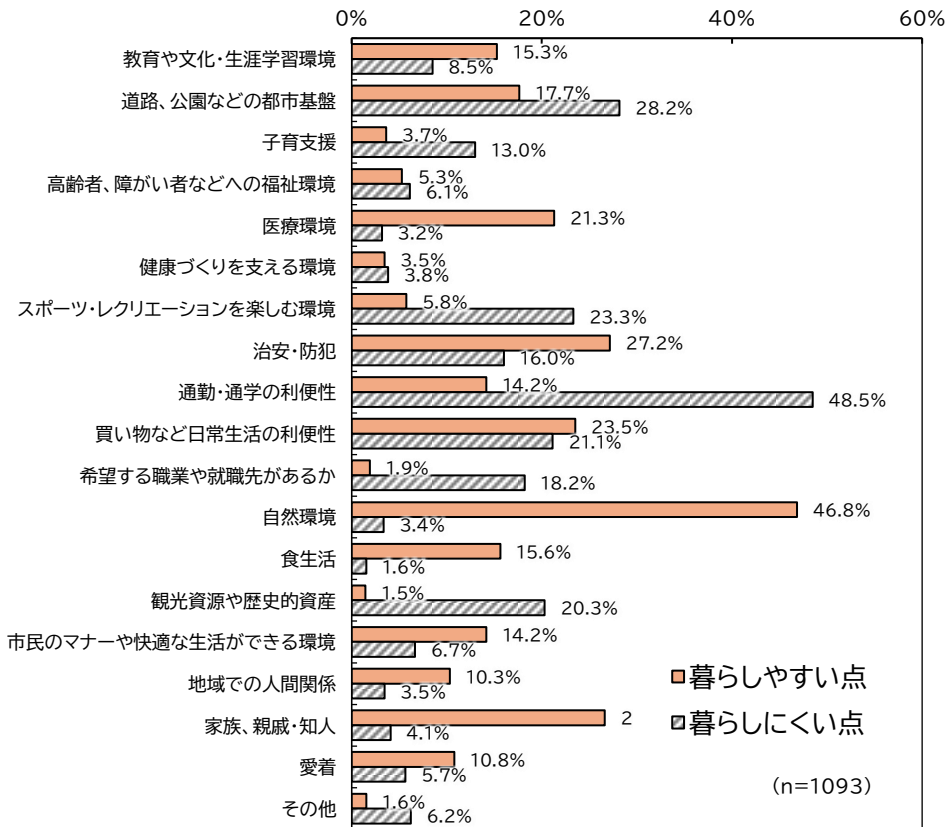
## a 佐久市の住みやすさ(過ごしやすさ)

- ・「とても住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」と回答した割合は合わせて76.0%に達し、高校生においても「住みにくい」「どちらかといえば住みにくい」を合わせた回答割合5.2%を大きく上回る高い評価となっている。



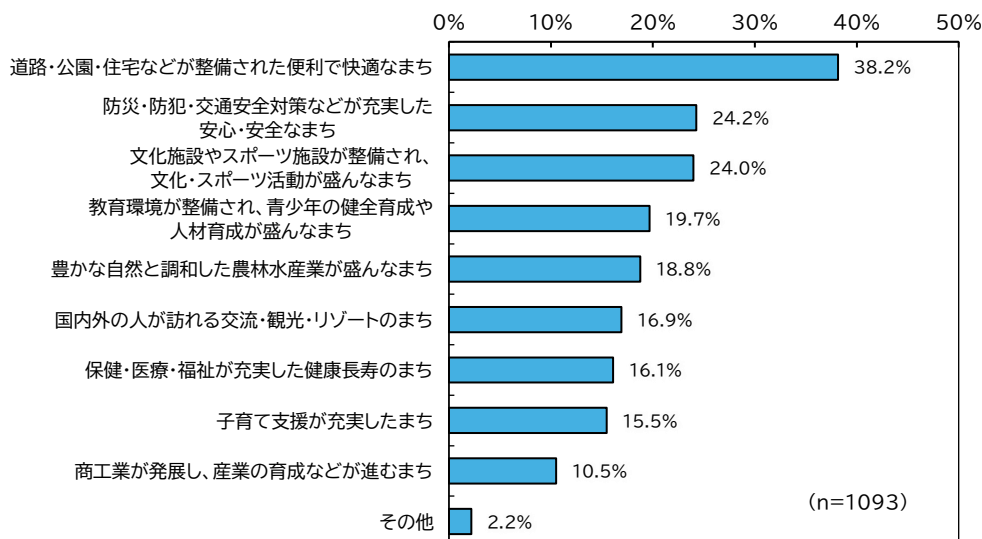
b 佐久市の「暮らしやすい点」と「暮らしにくい点」

- ・「暮らしやすい」回答割合が優勢な項目としては、中学生と同様に「自然環境」、「家族、親戚・知人」が上位だが、高校生ではこれらに加え「医療環境」も評価されている。
- ・「暮らしにくい」回答割合が優勢な項目として、通学範囲が広がることもあり、「通勤・通学の利便性」が課題として挙げられている。また、「観光資源や歴史的資産」、「スポーツ・レクリエーションを楽しむ環境」の充実を求める声も多くなっている。



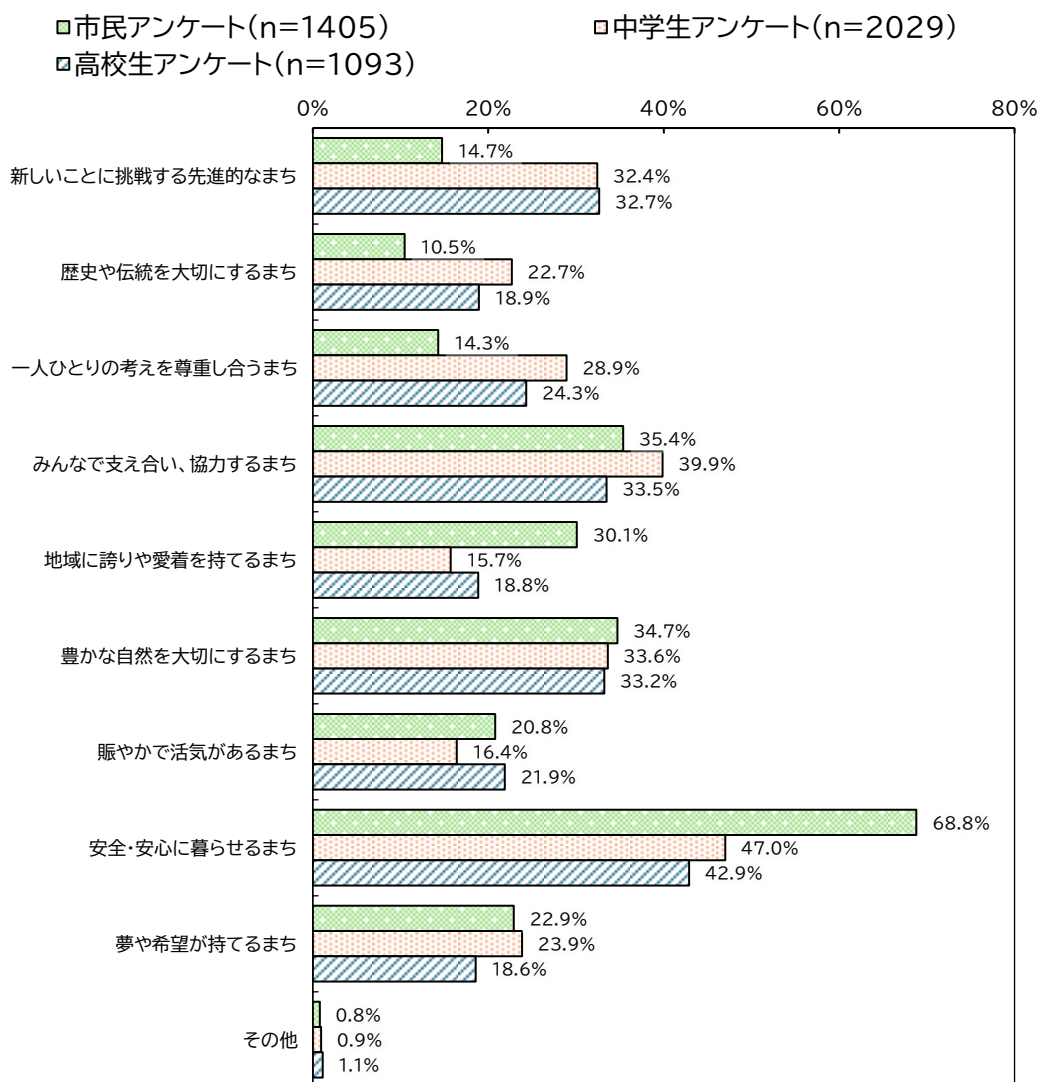
c 将来の佐久市になってほしい姿

- ・「道路・公園・住宅などが整備された便利で快適なまち」が38.2%で最も高く、次いで「防災・防犯・交通安全対策などが充実した安心・安全なまち」が24.2%となり、若者が定住・回帰するためには、生活の利便性向上が重要になってくることが示唆されている。



## (工)市民、中学生、高校生アンケート結果の比較

- ・まちづくりを進めていく上で大切にしていけるべきこととして、市民アンケートでは、「安全・安心に暮らせるまち」が1位、「みんなが支え合い、協力するまち」が2位となり、安定した生活基盤を求める傾向が強く表れている。
- ・中学生・高校生も同様に、「安全・安心に暮らせるまち」の回答割合が最も高くなっている。
- ・市民アンケートと比較して、中学生・高校生は、「新しいことに挑戦する先進的なまち」や「一人ひとりの考えを尊重し合うまち」を選ぶ割合が高い傾向にあり、若者はまちに対して、「挑戦」や「先進性」に加え、多様な価値観が尊重される社会への期待が高い。



## イ 市民ワークショップ

- ・第三次佐久市総合計画の策定に当たり、多くの皆さんからまちづくりに対する意向を把握するため、佐久市に在住・在勤・在学されている高校生以上の方を対象に、佐久市の未来に向けて語り合い、アイデアを出し合うワークショップを開催した。

### 各回の全体テーマおよび開催日時など

|          | 第1回                     | 第2回                      | 第3回                      |
|----------|-------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 各回の全体テーマ | さらに子育てしやすいまちにしたい！       | デジタルを活用してさらに便利なまちにしたい！   | さらに魅力ある、暮らしたくなるまちにしたい！   |
| 日時       | 9月21日(日)<br>10:00~12:00 | 10月26日(日)<br>10:00~12:00 | 10月26日(日)<br>14:00~16:00 |
| 会場       | 佐久市役所 8階<br>大会議室        | 浅間会館会議室1・2               | 浅間会館会議室1・2               |
| 参加者数     | 20名                     | 9名                       | 10名                      |

※複数回への参加可能



【第1回】さらに子育てしやすいまちにしたい！ **主な意見**

| 分野                | 意見の概要   |
|-------------------|---|
| 教育・文化             | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 宇宙分野など特化した学科の設置や、企業と連携した探究学習</li> <li>● コミュニティスクールの活用や、こどもの居場所づくり</li> <li>● 教員の業務改善による負担軽減</li> </ul>                     |
| 都市基盤              | <ul style="list-style-type: none"> <li>● さくっとワゴンのネット予約、習い事の送迎支援、シェアライドの解禁</li> <li>● 遊びの場や公民館を活用した自習スペースなど、こどもが安心して過ごせる場所づくり</li> <li>● 空き家の有効活用による地域づくり</li> </ul> |
| 経済・産業             | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 育休や時短勤務、フレックスタイム制などの普及</li> <li>● こどもが地元企業を知る職業体験の機会拡充</li> </ul>  |
| 保健・福祉             | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 出産・育児中の多世代交流や、実家が遠くサポート受けづらい人へのケア</li> <li>● お母さんの困りごとを話し合える仕組みづくり</li> <li>● SNS などを活用した、必要な人への確実な情報発信</li> </ul>         |
| 自然・生活環境、<br>防災・安全 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 安全に安心して遊べる公園の整備・充実</li> <li>● 家庭内での平時からの話し合いや、避難所のバリアフリー化</li> <li>● 多世代が集まる「防災運動会」など、楽しみながら防災を学ぶ機会の創出</li> </ul>          |
| 協働・交流             | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 世代を超えた交流の場や、お互いを知り合う機会の創出</li> <li>● 市民の声が市政に届き、一人ひとりが当事者意識を持てるまちへ</li> <li>● 若者が市外へ出て戻って来たいと思えるまちへ</li> </ul>             |

【第2回】デジタルを活用してさらに便利なまちにしたい！ **主な意見**

| 分野                | 意見の概要   |
|-------------------|---|
| 教育・文化             | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 不登校児童などへのオンライン授業の日常化</li> <li>● 誰も取りこぼさない個別最適な学び</li> <li>● 保育 ICT サービスを母子手帳とともに周知するなど、保育園におけるデジタル活用の促進</li> </ul> |
| 都市基盤              | <ul style="list-style-type: none"> <li>● デマンド予約の LINE 活用や、シェアライドの活用</li> <li>● AI を用いた空撮データによる空き家、田畑などの判定</li> </ul>  |
| 経済・産業             | <ul style="list-style-type: none"> <li>● スマート農業や DX による農地バンクの仕組みづくり</li> <li>● 廃校を利用したデータセンターの開発合宿やワーケーションの誘致</li> </ul>                                    |
| 保健・福祉             | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 電子母子手帳や個人ごとのデータによる情報配信</li> <li>● AI による手続きの簡素化や困っている人の見える化</li> <li>● デジタルを使用せず、地域のつながりでカバーできることも大切</li> </ul>    |
| 自然・生活環境、<br>防災・安全 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 地形デジタルツインを防災面で活用</li> <li>● スピーカー付ドローンによる鳥獣(サル)対策</li> <li>● ドローン配送による孤立集落支援</li> </ul>                            |

| 分野    | 意見の概要  |
|-------|--|
| 協働・交流 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● デジタル活用による自治会・区役員の負担軽減</li> <li>● 市ホームページを AI やチャットボットを活用し、利便性向上</li> <li>● アプリなど関係人口とつながれるツールの活用</li> </ul> |

【第3回】さらに魅力ある、暮らしたくなるまちにしたい！ **主な意見**

| 分野                | 意見の概要   |
|-------------------|---|
| 教育・文化             | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域格差がなく、多様な学びを実現するまちへ</li> <li>● 習い事や塾への体験助成クーポンなど、こどもたちのやりたい気持ちを応援する取組</li> <li>● 地域の人から学生へ文化・芸術を伝える機会の増加</li> </ul>                |
| 都市基盤              | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 買い物できる場所など、中心部と周辺部の環境の差の解消</li> <li>● こどもたちが積極的に外に出たくなるような公園・広場・施設の充実</li> <li>● 学生、シニアが自由に移動できる交通手段の確保</li> </ul>                   |
| 経済・産業             | <ul style="list-style-type: none"> <li>● IT 企業の誘致や開発合宿、福祉業界の処遇改善</li> <li>● 佐久鯉、フナのブランド力向上や、遊休地を活用したイベント(泥んこ運動会など)</li> <li>● 観光イベント(バルーン、マラソンなど)における連携強化と民間団体への支援</li> </ul> |
| 保健・福祉             | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 女性やこどもの貧困にもっと光をあてる</li> <li>● 男性の家庭進出にもっと本気の取組を推進</li> </ul>   |
| 自然・生活環境、<br>防災・安全 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 避難所の環境改善(畳、Wi-Fi など)と災害に対する意識改革</li> <li>● 通学路沿いの空き家対策や、移住者のニーズに合わせた空き家バンクの基準緩和</li> <li>● 川遊びなどのアナログな体験の充実</li> </ul>               |
| 協働・交流             | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 区役員業務のアウトソース、事務局機能を担うところがあるとよい</li> <li>● LINE 公式アカウントの使い勝手向上</li> <li>● 一方的な決定ではなく納得して進めるプロセスや、行政にすぐ声が届く仕組みづくり</li> </ul>           |

## ウ 各種団体等インタビュー

計画の策定に当たり、幅広い見地から意見や課題、ニーズなどを把握するため、各種団体等インタビューを実施しました。

### (ア)小諸養護学校高等部生徒

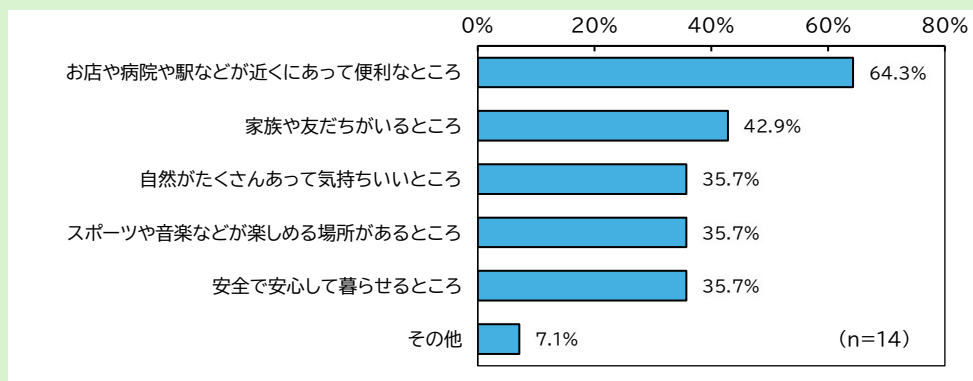
#### 【実施概要】

日時:令和7年9月1日(月)、2日(火)

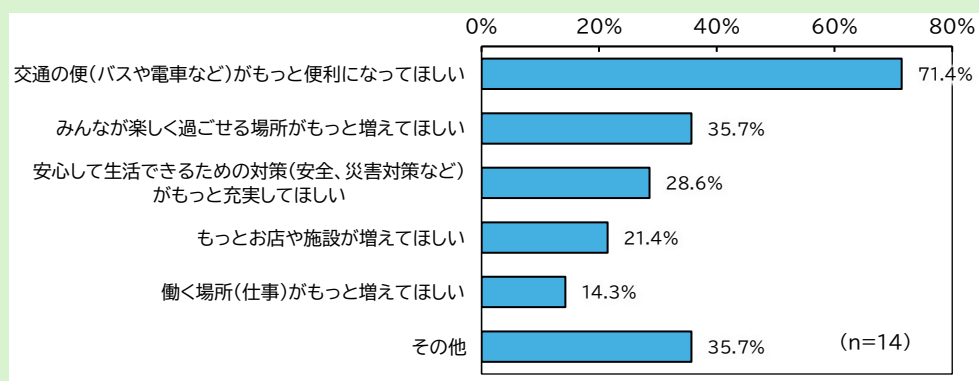
出席者:小諸養護学校高等部 14名(一般就労を目指している生徒) ※授業内でアンケートを実施

#### 【主な意見】

- 住みやすさ(過ごしやすさ)について、全員が「住みやすい・過ごしやすい」と回答した。
- 佐久市の「好きな点・便利な点」については、「お店や病院や駅などが近くにあるところ」(64.3%)が最も高く挙げられ、商業環境や医療サービスの利用環境などの暮らしやすさを評価する声が多い結果となった。次いで「家族や友だちがいるところ」(42.9%)が多く挙げられた。



- 佐久市の「改善してほしい点」については、「交通の便(バスや電車など)がもっと便利になってほしい」(71.4%)が突出して多く、交通の利便性向上を望む声が多く挙げられた。次いで「みんなが楽しく過ごせる場所がもっと増えてほしい」(35.7%)が続き、誰もが楽しく過ごせる場が十分であることを望む声も多く挙げられた。



- 10年後の佐久市へ期待する自由意見としては、商業環境に関する意見(「県内にはない魅力ある商業施設や場所があるとよい」「趣味のニーズに応えるお店がほしい」など)、交通分野に関する意見(「バス本数の増設」「シニア層や障がいを持っている方が安心して運転できるようにしてほしい」など)、就労に関する意見(「働く場所を増やしてほしい」)、子育てに関する意見(「子育てを頑張る人の支えになることを充実してほしい」)のほか、「学校に行けない人たちも行きやすい環境を作ってほしい」、「学校以外にも自分の気持ちを聞いてほしい」といった意見も出された。

## (イ)Cosmosta+(コスモスタプラス)<sup>14</sup>

### 【実施概要】

日時:令和8年2月13日(金)

出席者:Cosmosta+参加者 5名

テーマ:女性活躍

### 【主な意見】

- 男性の育休取得に対する意識は変わりつつあるが、まだまだ十分とはいえない。人手不足で企業も余裕がないため、男性が取得しやすくなる支援が必要。男性の時短勤務も広がると良い。
- フルタイム勤務だとこどもの放課後の預け先が課題になることも。児童館以外の民間サービスも利用しやすくなると、キャリアプランを描きやすくなる。
- 資格があっても育児のためフルタイム勤務が難しい人もいる。隙間時間でも働ける仕事が増えると、社会とのつながりを感じることができる。
- 隙間時間の就労の受け入れに前向きな企業の「見える化」や、企業と主婦が互いに意識をすり合わせられる場が必要。
- Cosmosta+で、こどもの通園中に在宅で仕事ができるようになった。Cosmosta+卒業後の就職支援として、賛同企業を増やすなど、PRをもっとして欲しい。
- 自治会の会合について、全員が参加できる時間帯の調整は困難。WEBを活用していつでも意見を出せる仕組みづくりを。オンライン開催などの工夫も必要。
- PTA活動の負担軽減のため、学校間のつながり強化や、地域への一部アウトソーシングも。

## (ウ)佐久産業支援センター(SOIC)コーディネーター

### 【実施概要】

日時:令和8年2月17日(火)

出席者:コーディネーター 5名

テーマ:稼ぐ力、強い経済

### 【主な意見】

- 社員の働きやすさやエンゲージメントを重視した「しあわせ経営」の重要性が増している。佐久市でも取り組む企業が増えているが、足元の課題で手一杯な企業も多い。中長期的な課題へ目を向ける企業をいかに増やしていけるかが大切。
- 地域の競争力を高めるためには、産業として強い分野や精力的に取り組む企業を後押しする戦略的な仕組みも重要。
- 「快適健康都市」に向け「医療×製造業」もカギ。雇用を奪わない、健康医療分野の研究開発部門の企業立地が促進できれば、佐久市の強みが具体化するのでは。充実した医療環境を生かしたメリットを生み出し発信すること、イノベーションマインドを持った人材の確保・育成が求められる。
- DXはシステムの導入が目的ではなく、「何のために取り組むのか」経営者層の考えや方針が重要。推進したくても上層部と折り合いがつかないこともあるため、経営者の方々の意識改革も必要。
- 軽井沢も近く、1時間圏内に様々なコンテンツがある。観光ハブとしてのポテンシャルがあるが、宿泊施設と飲食店の充実が重要。
- 異なる産業分野を掛け合わせる戦略の視点が必要。庁内に分野横断的に対応するプロジェクトチームや部署があるとよい。

<sup>14</sup> Cosmosta+：子育てや介護などの理由で就労機会を失った方や、非正規雇用からのキャリアアップが難しかった方に向け、多様な働き方の実現を支援するプロジェクト

## (工)佐久市へ移住された方

## 【実施概要】

日時:令和8年2月17日(火)

出席者:移住者 5名

テーマ:移住・関係人口

## 【主な意見】

- 東京からの便が良く、先輩移住者などの知り合いから情報を得られたことが大きい。
- きっかけは教育移住。他地域と迷ったが、最後は商業環境や病院などの暮らしやすさが決め手。
- 大学の合宿など、学生の頃の影響は大きい。ターゲットとして学生も重要ではないか。
- せっかくの長野県なのに戸建て物件が少ない。空き家はあっても流通件数が少ない。
- 就職のハードルが高いため、市内大手企業がリードして移住希望者の受け入れ先となるとよい。
- どんな仕事か分からないと選択肢に入らないため、募集情報の発信方法にも工夫が必要。
- 首都圏と比べた場合の給与水準や、移住後にキャリアプランを積めるかどうかがネック。
- 荒廃農地も活用し農業を取り入れ、資本的な生活と心の豊かさのバランスが取れた暮らしの実現。
- 日照時間が長いという卓越性を生かした施策として、各家庭への太陽光パネルと蓄電池の設置で日本トップレベルを目指せると、新たな関心層の掘り起こしにつながるのでは。
- 公立小や公立保育園にも独自のすばらしい取組があるため、魅力をもっと発信すべき。
- 最近佐久平に一極集中している印象。他のエリアの魅力も広がるとよい。
- 移住者同士でつながりが自然と生まれていくため、市主導ではなく、佐久市への移住者自身が中心となって魅力発信を行う施策を検討した方がよい。今いる人を上手く活用してほしい。

## (オ)佐久市市民活動サポートセンター

## 【実施概要】

日時:令和8年2月18日(水)

出席者:佐久市市民活動サポートセンタースタッフ 2名

テーマ:市民協働のまちづくり

## 【主な意見】

- 市民活動の総合相談窓口として、活動資金や活動組織の立ち上げなど様々な困りごとへの対応を担っている。行政的には「協働のまちづくりの推進拠点」として、様々な活動主体を「支える、つなぐ、広める」役割を担っている。
- 市民活動団体は、家庭や仕事がある中、地域をより良くするために時間とお金を捻出して活動している。
- 法人格の団体は少ないが、公民館活動含め、草の根の市民活動は多い。これは佐久市の地域性といえるのではないか。
- 地域課題解決に取り組む市民団体が活動しやすい環境整備を行うなど、市民活動の活性化に向けてできることはたくさんある。
- 庁内連携を強力に推進して欲しい。無駄を省き効率化にもつながる。部署を超えた「コーディネート機能」があると良い。庁内で部署横断的に調整、連携する行動を期待したい。
- 重要なプロジェクトの進行中は、庁内の人事異動を特に慎重に検討して欲しい。庁外の関係者も関わるプロジェクトだと、外部の人間も振り回されて円滑な進捗に影響が出てしまう。信頼関係を失うことにもつながりかねない。
- これからは行政だけで全ての課題をカバーするのは困難。民間の力を生かす視点が必要。そのためには、多様な主体の合意形成や協力を生み出す力が不可欠であり、行政職員のファシリテーション技術は今後さらに重要となる。
- 情報発信について、行政職員自身の SNS 発信スキルを高めるより、情報発信が得意な人や団体へ頼める関係性を多く作る事が大切。

## (4)佐久市の主要課題

- ・本市の現状、時代の潮流や市民ニーズを踏まえ、今後のまちづくりを進めるに当たっての主要な課題を次のように整理する。

### ア 人口減少社会への適応

---

- ・日本の総人口が減少局面にある中、本市においては北陸新幹線佐久平駅周辺の活発な民間開発などに伴う「転入超過（社会増）」が、人口減少の進行を緩和してきた。
- ・出生数が死亡数を下回る「自然減」は拡大の一途をたどっている。
- ・特に、進学や就職で首都圏へ転出した若者、中でも若い女性が戻りにくい状況は、次世代を担う層の減少に直結するため、将来の人口減少をさらに加速させる深刻な懸念材料である。
- ・妊娠・出産という女性特有のライフイベントに対し、「こどもを産み育てたい」という希望があるにも関わらず、仕事との両立の壁など社会的な障壁によってそれが叶えられない状況は、少子化の要因となるだけでなく、女性の活躍を阻む大きな課題となっている。
- ・今後、社会増のペースが落ち着く局面を見据えると、ハード面の整備に加え、こうした社会的障壁を取り除くことで女性が希望するライフプランを描き活躍できる環境を整えるとともに、教育や医療といった本質的な「暮らしの質」を高め、本市独自の「卓越性」により選ばれ続ける都市ブランドを確立する必要がある。
- ・定住人口の確保にとどまらず、本市に愛着を持ち継続的に関わる「関係人口」を新たな活力として取り込み、都市からの新しい視点と本市の持つ活力が混ざり合い、連携・協働の流れをつくることが求められている。

### イ 深刻化する人手不足の克服

---

- ・生産年齢人口の急激な減少に伴い、建設、物流、医療・介護、サービス業などあらゆる分野で人手不足が常態化し、地域社会の存続そのものを揺るがす喫緊の課題となっている。
- ・市内企業においては、需要があっても人手不足で受注できない機会損失や、後継者不在による黒字廃業のリスクが高まっており、豊富な労働力を前提として成り立ってきた従来の業務構造からの脱却は必要不可欠である。
- ・深刻な人手不足という壁を突破するためには、DX・AXの推進による省人化・生産性の向上に加え、女性、高齢者、外国人材など多様な人材が活躍できる環境整備を加速させることが必要である。
- ・限られた人数でも稼げる高付加価値な産業構造への転換を強力に推し進めるとともに、一度市外へ出た若者、特に若い女性が戻って働きたいと思える魅力ある雇用の創出が求められている。
- ・異業種間の連携や地域資源の新たな組み合わせによるイノベーションを促進し、「健康長寿」を始めとする本市独自のブランド力に磨きをかけることで、他地域との差別化と「稼ぐ力」の強化を図る必要がある。

## ウ 次代を担う子どもたちの学びの充実

---

- ・ 予測困難な時代において、次代を担う子どもたちには、豊かな体験を通じて自ら課題を見つけ解決する「主体性」や、急速に進展する AI などのデジタル技術やグローバル化に対応する能力など、新たな資質・能力が求められており、これからの社会を見据え、特徴ある公教育を始めとする学びの充実が必要である。
- ・ 子どもたちの郷土への愛着と誇りを育む環境の充実が不可欠である。
- ・ 様々な主体が連携し、誰一人取り残すことなく、全ての子どもたちが幸福を実感し、夢や希望を持てる環境を整備する必要がある。

## エ 多様な個性の尊重とウェルビーイングの追求

---

- ・ 高齢化率が 30% を超える本格的な超高齢社会において、生涯をより豊かに過ごすため、心身ともに健康で幸せを実感できる「ウェルビーイング」の実現が重要となっている。
- ・ 本市の強みである医療・介護体制を堅持し、健康寿命の延伸を図るとともに、意欲ある高齢者が豊富な経験を生かして地域や就労の場で活躍できる環境づくりが必要である。
- ・ 人口減少による労働力不足が深刻化する中、性別、年齢、国籍、障がいの有無などに関わらず、全ての人がその能力を最大限発揮できる包摂的な社会（ソーシャル・インクルージョン）への転換が急務である。
- ・ アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）<sup>15</sup>の解消に向けた意識改革や、若者や女性が自己実現を果たし、やりがいを持って活躍できる環境づくりは、地域経済の活性化においても重要な鍵となる。
- ・ 健康を基盤に、若者、女性、高齢者を始めとする多様な人材の参画を進め、誰もが居場所と活躍の場を持ち、互いに支え合いながら自分らしく暮らせるまちづくりを進める必要がある。

## オ 自然との共生と強靱な都市基盤の整備

---

- ・ 地球温暖化に伴う気候変動により、自然災害の激甚化・頻発化のリスクがさらに高まることが予測され、気候危機への対応は喫緊の課題である。
- ・ 本市の豊かな自然環境を次世代へ継承するため、再生可能エネルギーの活用や省エネルギー化の推進など環境負荷の低減に向けた取組を加速させ、自然と共生する持続可能なグリーン社会への転換（GX）が急務である。
- ・ 高まる災害リスクに対しては、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を強化し、被災しても迅速に回復できる地域全体の「レジリエンス」を高めることが重要である。
- ・ 人口減少や高齢化を見据え、都市機能の集約とネットワーク化を進めるとともに、高齢者などの移動手段を確保し、災害に強く、誰もが快適に移動できる持続可能な都市基盤を再構築することが求められている。

---

<sup>15</sup> アンコンシャス・バイアス：「無意識の思い込み」や「無意識の偏見」を意味し、過去の経験や見聞きした情報から生まれる偏った見方や考え方で、性別や年齢、人種など様々な要素に対して「こうあるべき」と無意識に決めつけてしまうこと

## カ 時代に即した行財政経営への変革

---

- ・多様化・複雑化する市民ニーズや急速な社会経済情勢の変化に対応するため、行財政経営においても前例踏襲を排し、データに基づく政策立案（EBPM）や、状況に応じて柔軟に軌道修正を図るOODAループの考え方を取り入れた変革が必要である。
- ・将来にわたり質の高い行政サービスを持続的に提供していくため、デジタル技術の活用による業務効率化や公共施設の適正配置を進めつつ、限られた財源を有効に活用した健全な行財政経営が求められている。
- ・行政だけでは解決できない地域課題に対しては、分かりやすい情報発信により市民の市政への関心を高めるとともに、市民、地域コミュニティ、民間企業など多様な主体と連携する協働のまちづくりを推進し、誰もが主体的に関われる持続可能な地域社会を確立する必要がある。

第三次佐久市総合計画

# 第2部 基本構想

# 1 基本理念

---

- ・基本理念は、第三次佐久市総合計画に基づくまちづくりを進めるための基本的な考え方であり、全ての政策分野に共通するまちづくりの基本的な姿勢となるものである。
- ・次の3点を第三次佐久市総合計画におけるまちづくりの基本理念とする。

## 変化に挑戦し、多様な人材が活躍する「未来を拓くまちづくり」

- ・AIなどのデジタル技術がもたらす変革（DX・AX）や脱炭素化（GX）、グローバル化といった、急速に変化する時代の潮流を好機と捉え、変化へ果敢に挑戦する。
- ・性別、年齢、国籍、障がいの有無、個性などに関わらず誰もが持てる能力を最大限に発揮できる環境を整えることや、特徴ある公教育の推進などにより、産業や地域経済に新たな活力を生み出し、深刻化する人手不足などの社会課題を克服し、市民一人ひとりが夢や希望を持って未来を切り拓くことができるまちの実現を目指す。

## 新たな卓越性を探究し、磨きをかける「魅力あふれるまちづくり」

- ・充実した医療環境や高速交通網、全国トップクラスの日照時間や熱帯夜が観測されていないといった冷涼で快適な気候、活断層が確認されていない地域特性など既存の卓越性の価値を最大限に高めることで暮らしやすさに磨きをかける。
- ・女性活躍の推進や、地球温暖化といった気候の変動下において優位性となる標高の高さを生かした価値の創出など、地域に新たな活力と可能性をもたらす「新たな卓越性」を探究する。
- ・これら「佐久市ならでは」の価値を高めることで、市内外の人々から「暮らしたい」「暮らし続けたい」と選ばれ続ける、誇りと愛着に満ちた魅力あふれるまちの実現を目指す。

## みんなで支え合い、幸せを実感できる「安心・安全なまちづくり」

- ・市民の普遍的な願いである「安心・安全」をまちづくりの基盤に据える。
- ・健康づくりや子育て支援、防災・減災対策の充実を図り、人と人とのつながりを大切にする地域づくりを進めるとともに、一人ひとりの個性や多様性を尊重し、全ての市民が心身ともに健康で、幸せを実感できるまちの実現を目指す。

## 2 将来都市像

### (1) 佐久市が目指す将来都市像

- ・将来都市像は、今後10年間の長期的な展望に立ったまちづくりの指針とするものである。
- ・これまで培ってきた「快適健康都市」という地域ブランドを堅持し、心身の健康を基盤に、本市の特徴である「標高の高さ」などがもたらす自然の恩恵と利便性の高い都市機能が調和した「暮らしやすさ」を未来へとつないでいく。
- ・AIなどのデジタル技術がもたらす変革（DX・AX）や脱炭素化（GX）、グローバル化といった、急速に変化する時代の潮流を好機と捉えて変化に果敢に挑み、地域の「稼ぐ力」を高めるとともに、女性を始めとする多様な人材が活躍する場を創出する。
- ・経済の活力と暮らしの豊かさが好循環を生み出し、誰もが輝き続ける持続可能なまちを目指し、次のとおり将来都市像を定める。

未来へつなぐ 快適健康都市 佐久  
～変化に挑み 輝き続けるまちへ～

### (2) 土地利用構想

- ・本市を取り巻く環境の変化を踏まえ、総合的かつ計画的な土地利用を図ることで、次の6点を第三次佐久市総合計画における土地利用の基本方針とする。

- ア 地域社会を支え市の発展に資する戦略的な土地利用
- イ 地域の特徴を生かした機能集約とネットワーク化
- ウ 「快適健康都市」の卓越性を生かした住環境の整備
- エ 都市的土地利用と自然的・農業的土地利用の調和
- オ 安心・安全を支える災害に強いまちづくり
- カ 地域経済を支える産業基盤の形成

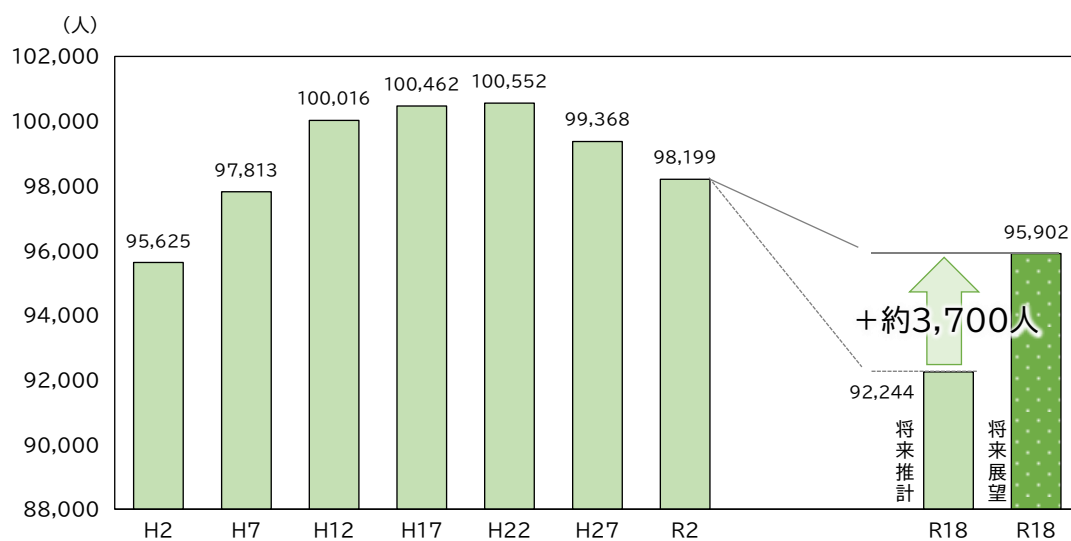
### (3)将来展望人口

- ・本市の人口は、令和2年(2020年)国勢調査で98,199人と、平成27年(2015年)の99,368人と比べ1.2%減少しており、昭和45年以降、増加傾向で推移してきた人口は、平成22年(2010年)をピークとして減少傾向にある。
- ・佐久市の将来の人口について、人口減少がこのまま推移した場合、計画期間の終期である令和18年(2036年)には、92,244人まで減少すると推計される。
- ・将来の人口減少に立ち向かうため、出生数を増やすといった自然増と、転入数を増やすといった社会増に取り組むとともに、地域と継続的に関わる関係人口の創出・拡大により地域の活力を維持することで、令和18年(2036年)には95,902人と推計されることから、将来推計より約3,700人の人口減少を抑止することとし、人口の将来展望を96,000人とする。

令和18年(2036年)における人口の将来展望

**96,000人**

【人口の推移(国勢調査)と将来推計・展望】



(資料)総務省「国勢調査」、佐久市「人口ビジョン」を踏まえて作成

- ・総合計画に総合戦略を包含し一体的に推進することで、将来展望(96,000人)の実現を図るとともに、人口減少による地域経済の縮小という悪循環を断ち切るため、将来を見据え時機を失することのないよう、常に人口動態を把握しつつ、人口減少に適応した適時の施策を推進することを第三次佐久市総合計画における基本的な姿勢とする。

### 3 施策大綱

- ・将来都市像の実現に向け、次の7つの政策分野ごとにまちづくりの方向性を定める。

#### 将来都市像

## 未来へつなぐ 快適健康都市 佐久

～変化に挑み 輝き続けるまちへ～

- (1) 教育・文化分野  
豊かな体験から学び、生きる力を育むまちづくり
- (2) 都市基盤分野  
地域の特徴を生かした強靱でつながりあるまちづくり
- (3) 経済・産業分野  
誰もが輝き、活力と魅力ある産業を育むまちづくり
- (4) 保健・福祉分野  
誰もが健やかで心豊かに暮らし続けられるまちづくり
- (5) 自然環境・生活環境分野  
豊かな環境と快適な暮らしが調和する循環型のまちづくり
- (6) 防災・安全分野  
暮らしを守り支え合う安心と安全のまちづくり
- (7) 協働・交流分野  
ひとと地域の未来を拓く協働と交流のまちづくり

## (1)【教育・文化分野】 豊かな体験から学び、生きる力を育むまちづくり

### ■ 政策の方向性

- デジタル技術や人工知能(AI)が社会のあらゆる場面に浸透しつつある現代において、将来を担う子どもたちが夢や希望を持って自らの可能性を拓くことができるよう、豊かな体験を通じて主体的に学び、ともに生きる力を育むまちづくりを目指す。
- 人生100年時代において、様々な体験を通じ、自らが感じた疑問や興味について学びを重ね、互いを尊重し支え合うことにより、地域への愛着を持ち、一人ひとりの個性を生かしながら、社会との関わりの中で自己実現を図ることができるまちづくりを目指す。

### ■ 主要施策

#### ア 将来を担うひとづくり

学校教育、高校教育・高等教育、青少年健全育成

#### イ 主体的な学びと文化の熟成

文化・芸術、生涯学習、スポーツ

#### ウ 尊重され支え合う社会の形成

人権尊重社会、男女共同参画社会

## (2)【都市基盤分野】 地域の特徴を生かした強靱でつながりあるまちづくり

### ■ 政策の方向性

- 自然や歴史、文化と調和した秩序ある土地利用を進めるとともに、人口減少社会においても、活気ある市街地の形成を図ることで、将来にわたり地域の特徴を生かしたまちづくりを目指す。
- 空き家対策や住宅の耐震化、公共施設の計画的なマネジメントを進めることで、良好な暮らしを支えるまちづくりを目指す。
- 都市機能の適切な誘導や持続可能な地域交通ネットワークの構築を図るとともに、高速交通網を生かした広域的な交流を拡大することで、強靱でつながりのあるまちづくりを目指す。

### ■ 主要施策

#### ア 地域の特徴を生かした強靱なまちづくり

土地利用、市街地、公共施設、住宅

#### イ 地域をつなぐ交通ネットワークの形成

高速交通ネットワーク、地域交通ネットワーク

### (3)【経済・産業分野】 誰もが輝き、活力と魅力ある産業を育むまちづくり

#### ■ 政策の方向性

- 深刻な人手不足を克服するため、スマート技術の導入や産学官連携により、地域の農林水産業、商工業、観光の高付加価値化と稼ぐ力の創出を図るとともに、本市の優位性を生かした企業立地を推進することで、強靱で活力ある地域経済を持続的に発展させ、多様な人・モノが活発に行き交う魅力あるまちづくりを目指す。
- 関係機関と連携した地域産業全体におけるジェンダーギャップ解消などの意識改革やウェルビーイングの向上を図り、ワーク・ライフ・バランスを実現できる労働環境を整備するとともに、多様な働き方を支援することで、女性を始め、誰もが能力を最大限に発揮し、働きやすいまちづくりを目指す。

#### ■ 主要施策

- ア 豊かな自然を生かした農林水産業の振興  
農業、林業、水産業
- イ 力強いものづくり産業の振興  
工業
- ウ 活力と魅力ある商業・観光の振興  
商業・サービス業  
観光
- エ 自分らしい働き方の実現と地域を支える人材の確保  
就労・雇用

## (4)【保健・福祉分野】 誰もが健やかで心豊かに暮らし続けられるまちづくり

### ■ 政策の方向性

- 充実した医療体制や保健予防活動など、これまでの取組により培われた健康長寿のブランドにさらなる磨きをかけ、未来に引き継ぐことで、将来にわたり、市民が健やかで心豊かに暮らせるまちづくりを目指す。
- 病気や障がい、介護、生活困窮などの様々な困難に対し、関係機関と連携した包括的な相談支援体制の強化を図ることで、誰もが安心して暮らすことができるまちづくりを目指す。
- 妊娠期から出産・育児期まで切れ目のないサポート体制を構築するとともに、こども・子育て支援のさらなる充実と、その支援を担う人材の確保・養成を図り、地域全体で子育てとこどもの成長を支えるまちづくりを目指す。

### ■ 主要施策

#### ア 生涯にわたる健康づくりの推進

健康増進、保健予防、医療、医療保険・国民年金

#### イ 地域共生社会の実現

地域福祉、介護・高齢者福祉、障がい者福祉、ひとり親家庭支援・低所得者福祉

#### ウ 切れ目のない妊娠・出産・子育て環境の整備

母子保健、子育て支援・児童福祉

## (5)【自然環境・生活環境分野】

### 豊かな環境と快適な暮らしが調和する循環型のまちづくり

#### ■ 政策の方向性

- 美しい景観、水と緑にあふれる豊かな自然環境は、暮らしに潤いと安らぎを与えるだけでなく、市民の健康を守り、都市と自然が調和した快適な生活環境を創出するかけがえのない地域の資源であることから、その恩恵を未来へつなぐ環境にやさしいまちづくりを目指す。
- 気候変動による自然災害の激甚化・頻発化への対応は喫緊の課題であることから、持続可能なグリーン社会の実現に向け、再生可能エネルギーの利用や省エネルギー行動を促進するとともに、市民・事業者・行政が一体となって廃棄物の減量と再資源化を推進することで、脱炭素(ゼロカーボン)を基調とした循環型のまちづくりを目指す。

#### ■ 主要施策

##### ア 豊かな自然環境との共生

環境保全、街並み緑化・公園・景観形成

##### イ 良好な地球環境の保全

地球温暖化対策

##### ウ 快適な生活環境の創出

環境衛生、上下水道

## (6)【防災・安全分野】暮らしを守り支え合う安心と安全のまちづくり

#### ■ 政策の方向性

- 激甚化・頻発化する災害に対し、デジタル技術の活用や「自助・共助・公助・近助」の連携、関係機関との協働による総合的な防災・減災体制を構築し、市民の命と財産を守り抜く強靱なまちづくりを目指す。
- こどもから高齢者まで全世代の防犯・交通安全などに対する意識高揚を図り、地域や関係機関と一体となって、交通事故や多様化・巧妙化する犯罪、消費者トラブルから市民を守り、誰もが安心・安全に暮らすことができるまちづくりを目指す。

#### ■ 主要施策

##### ア 市民の暮らしを守る体制の強化

防災、消防・救急、交通安全、防犯、消費生活

## (7)【協働・交流分野】ひとと地域の未来を拓く協働と交流のまちづくり

### ■ 政策の方向性

- 多様化する市民ニーズや地域課題に対して、市民協働や民間活力、デジタル技術を積極的に活用し、市民と行政がともに考え、お互いの力を合わせて政策を進めるとともに、アンコンシャス・バイアスを排した意識改革と多様な主体の参画を通じて、誰もが自分らしく活躍する、ひとの未来を拓くまちづくりを目指す。
- 厳しい財政状況下においても、時代の変化を的確に捉えた「選択と集中」やソフト重視の施策展開を通じて、社会の変化に柔軟に適応し、豊かな暮らしと将来の発展につながる計画的かつ持続可能な行財政経営を実現するまちづくりを目指す。
- 高速交通網の結節点としての優位性といった地域の特徴を生かして魅力を磨き、「選ばれ続けるまち」や、国籍や背景の違いを問わずに多様な個性が響き合う国際性豊かなまちの実現を目指すとともに、広域連携によりそれぞれの地域が有する特徴を戦略的に発信して地域外から人を呼び込み、誇りと愛着に満ちた地域の未来を拓くまちづくりを目指す。

### ■ 主要施策

#### ア 市民の未来を拓く地域社会の実現

市民協働・参加、地域コミュニティ、行財政経営、高度情報通信ネットワーク

#### イ 地域の未来を拓く交流と連携の推進

関係人口・定住人口・交流、広域連携

第三次佐久市総合計画

# 第3部 前期基本計画

# 1 施策体系図

| 将来都市像   | 政策分野   | 主要施策   | 重点プロジェクト   | 施策  |
|---|--|--|--|---|
| <p>未来へつなぐ<br/>変化に挑み<br/>輝き続けるまちへ</p> <p>快適健康都市 佐久</p> | <p>(1)教育・文化分野<br/>豊かな体験から学び、<br/>生きる力を育む<br/>まちづくり</p>         | <p>将来を担うひとづくり</p> <p>主体的な学びと文化の<br/>熟成</p> <p>尊重され支え合う社会の<br/>形成</p>   | <p>持続可能で、ともに支え合う安心・安全なまちづくり【まち】</p> <p>希望をかなえ、健やかに次世代を育むまちづくり【ひと(自然動態)】</p> <p>多様な人が集い、活力の循環を生むまちづくり【ひと(社会動態)】</p> <p>稼ぐ力を高め、新たな挑戦を支えるまちづくり【こじん】</p> | <p>学校教育</p> <p>高校教育・高等教育</p> <p>青少年健全育成</p> <p>文化・芸術</p> <p>生涯学習</p> <p>スポーツ</p> <p>人権尊重社会</p> <p>男女共同参画社会</p>                                    |
|   | <p>(2)都市基盤分野<br/>地域の特徴を生かした<br/>強靱でつながりある<br/>まちづくり</p>        | <p>地域の特徴を生かした<br/>強靱なまちづくり</p> <p>地域をつなぐ交通ネット<br/>ワークの形成</p>   |  | <p>土地利用</p> <p>市街地</p> <p>公共施設</p> <p>住宅</p> <p>高速交通ネットワーク</p> <p>地域交通ネットワーク</p>  |
|   | <p>(3)経済・産業分野<br/>誰もが輝き、活力と<br/>魅力ある産業を育む<br/>まちづくり</p>        | <p>豊かな自然を生かした<br/>農林水産業の振興</p> <p>力強いものづくり産業の<br/>振興</p> <p>活力と魅力ある商業<br/>・観光の振興</p> <p>自分らし・働き方の実現と<br/>地域を支える人材の確保</p> |  | <p>農業</p> <p>林業</p> <p>水産業</p> <p>工業</p> <p>商業・サービス業</p> <p>観光</p> <p>就労・雇用</p>   |
|   | <p>(4)保健・福祉分野<br/>誰もが健やかで心豊か<br/>に暮らし続けられる<br/>まちづくり</p>       | <p>生涯にわたる健康づくり<br/>の推進</p> <p>地域共生社会の実現</p> <p>切れ目のない妊娠・出産・<br/>子育て環境の整備</p>   |  | <p>健康増進</p> <p>保健予防</p> <p>医療</p> <p>医療保険・国民年金</p> <p>地域福祉</p> <p>介護・高齢者福祉</p> <p>障がい者福祉</p> <p>ひとり親家庭支援・低所得者福祉</p> <p>母子保健</p> <p>子育て支援・児童福祉</p> |
|   | <p>(5)自然環境・生活環境分野<br/>豊かな環境と快適な<br/>暮らしが調和する<br/>循環型のまちづくり</p> | <p>豊かな自然環境との共生</p> <p>良好な地球環境の保全</p> <p>快適な生活環境の創出</p>   |  | <p>環境保全</p> <p>街並み緑化・公園・景観形成</p> <p>地球温暖化対策</p> <p>環境衛生</p> <p>上下水道</p>   |
|   | <p>(6)防災・安全分野<br/>暮らしを守り支え合う安<br/>心と安全のまちづくり</p>               | <p>市民の暮らしを守る体制<br/>の強化</p>   |  | <p>防災</p> <p>消防・救急</p> <p>交通安全</p> <p>防犯</p> <p>消費生活</p>  |
|   | <p>(7)協働・交流分野<br/>ひとと地域の未来を<br/>拓く協働と交流の<br/>まちづくり</p>         | <p>市民の未来を拓く地域<br/>社会の実現</p> <p>地域の未来を拓く交流と<br/>連携の推進</p>   |  | <p>市民協働・参加</p> <p>地域コミュニティ</p> <p>行財政経営</p> <p>高度情報通信ネットワーク</p> <p>関係人口・定住人口・交流</p> <p>広域連携</p>   |

## 2 重点プロジェクト(総合戦略)

---

- ・ 本市では、これまで第1期・第2期の総合戦略、デジタル田園都市国家構想総合戦略を定め、各施策を着実に実行してきた。
- ・ これまで得られた成果や地方創生の意識が途切れることのないよう、まち・ひと・しごとの4つの基本目標を維持しつつ、国と県の総合戦略を勘案するとともに、地方創生2.0基本構想で掲げられた基本姿勢により、以下のとおり総合戦略の4つのプロジェクトを、総合計画において重点的・横断的に取り組む「重点プロジェクト」として位置付ける。

**プロジェクトⅠ 持続可能で、ともに支え合う安心・安全なまちづくり【まち】**

**プロジェクトⅡ 希望をかなえ、健やかに次世代を育むまちづくり【ひと(自然動態)】**

**プロジェクトⅢ 多様な人が集い、活力の循環を生むまちづくり【ひと(社会動態)】**

**プロジェクトⅣ 稼ぐ力を高め、新たな挑戦を支えるまちづくり【しごと】**

# 第1章 豊かな体験から学び、 生きる力を育むまちづくり

---

## 第1節 将来を担うひとづくり

学校教育

高校教育・高等教育

青少年健全育成

## 第2節 主体的な学びと文化の熟成

文化・芸術

生涯学習

スポーツ

## 第3節 尊重され支え合う社会の形成

人権尊重社会

男女共同参画社会

## 学校教育

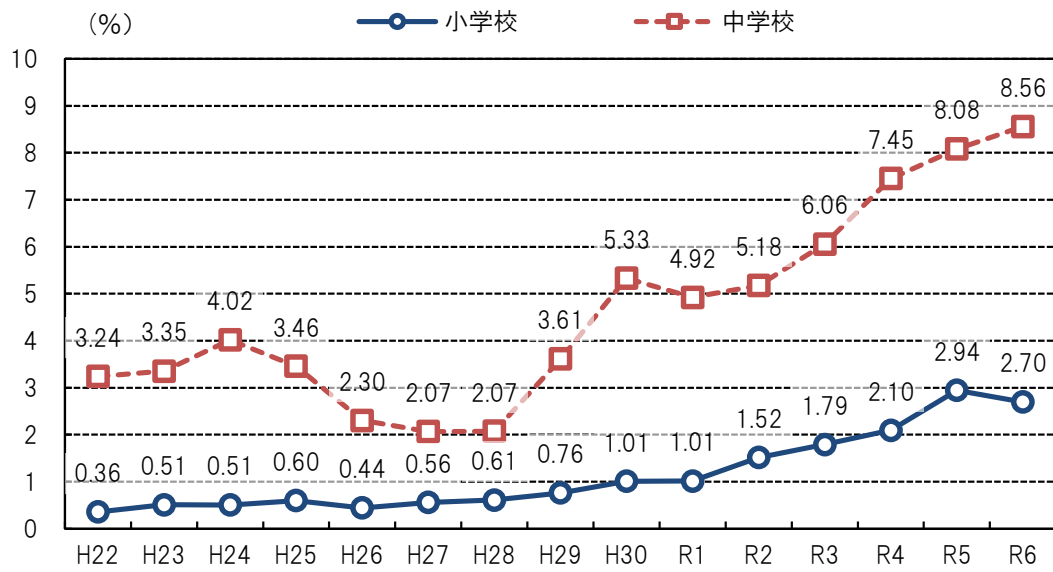
一人ひとりの個性に応じ能力を伸ばすことのできる学習環境の整備を図ることで、生涯にわたって主体的に学び続け、多様な他者と協働しながら、社会を生き抜く力を持った人材の育成を目指す。

体験から生まれる感性を重視した教育の推進や、家庭・地域社会・学校の緊密な連携を図ることで、主体的に学び、ともに生きる豊かな心を持った人材の育成を目指す。

### ● 現状と課題

- 変化が著しく、予測困難な未来社会を生き抜くためには、こどもたちが生涯にわたって主体的に学び続け、他者と協働しながら、課題を解決し、自らの人生を舵取りしていく資質・能力を育成していく必要がある。
- こどもたちが生涯にわたって、心身の健康を保持し、自らの安全を確保しながら、自立して生きるための教育を一層推進する必要がある。
- AI技術の発展やグローバル化など社会が急激に変化する中、こどもたちが情報化やグローバル化の進展に適応し、次代を担う力を身に付ける必要がある。
- こどもたちがよりよい社会を創り出していけるよう、社会とのつながりを大切にし、学校が地域などとより積極的に連携する必要がある。
- 増加傾向にある不登校児童生徒や特別な支援が必要なこども、家庭環境などが要因となり十分に学ぶ機会が保障されていないこどもたちが、誰一人取り残されることがないように一人ひとりのニーズに応じた多様な学びを保障する必要がある。
- 開発に伴う人口流入や少子化による人口減少など、各学校の児童生徒数の変動に留意し、適正な学校配置や教育環境について検討を進める必要がある。
- 食生活を取り巻く社会環境が変化する中、安心・安全な学校給食を提供する必要がある。
- 給食施設・設備の計画的な維持管理を進めるとともに、人材が不足している調理業務において安定した学校給食を提供するため、民間活力の導入について検討する必要がある。
- 今後、多くの小中学校で更新時期が重複することを見据え、長寿命化を軸とした計画的な改修・修繕を推進し、施設の耐用年数を戦略的に延伸する必要がある。

【小中学校不登校者在籍率の推移】



(資料)佐久市

(注)公立の児童、生徒数から求めたもの

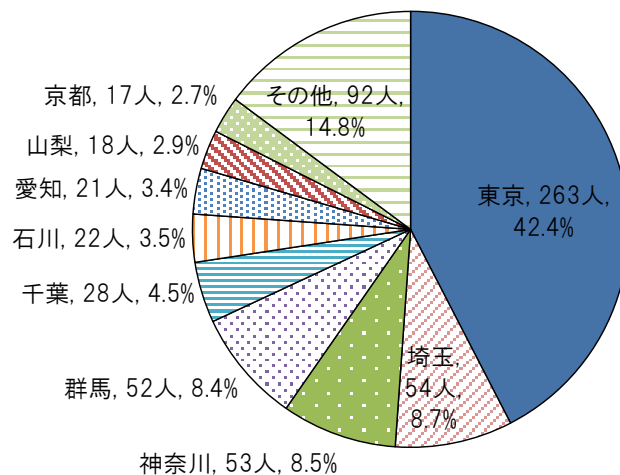
## 高校教育・高等教育

高校教育・高等教育機関との連携を一層深め、高校教育・高等教育を受ける機会や教育機関と地域とが関わり合う機会の充実を図ることで、地域との関係深化による郷土愛の醸成を図るとともに、社会を支え、発展させる人材の育成を目指す。

### ● 現状と課題

- 高校教育・高等教育機関との連携を一層深め、地域に根差したキャリア教育や交流を推進し、小中学校や地域との連携事業など新たな取組に挑戦できる環境を整える必要がある。
- こどもたちや地域住民が魅力を感じる特色ある高校づくりが図られるよう、高校再編の動向を注視し、地元自治体として協力する必要がある。
- 国や民間企業などによる奨学金制度・授業料免除制度の充実などにより、本市の奨学金制度の利用者が減少傾向にあることから、利用者のニーズを把握しながら、制度の改善を検討する必要がある。
- 進学に伴い流出する若年人口の誘引を図るため、地域の特徴に適合し、既存の市内高等教育機関と一線を画した高等教育機関の誘致の可能性を模索するなど、多様な専門教育が受けられる環境を整備する必要がある。
- 地域の特徴である医療・福祉を始めとした地域産業を担う人材を安定的に供給・確保するため、各種高等教育機関と連携し人材の育成を推進する必要がある。

【市内高校卒業者の県外進学先(令和6年度)】



(資料)長野県「学校基本調査(県単独調査)」

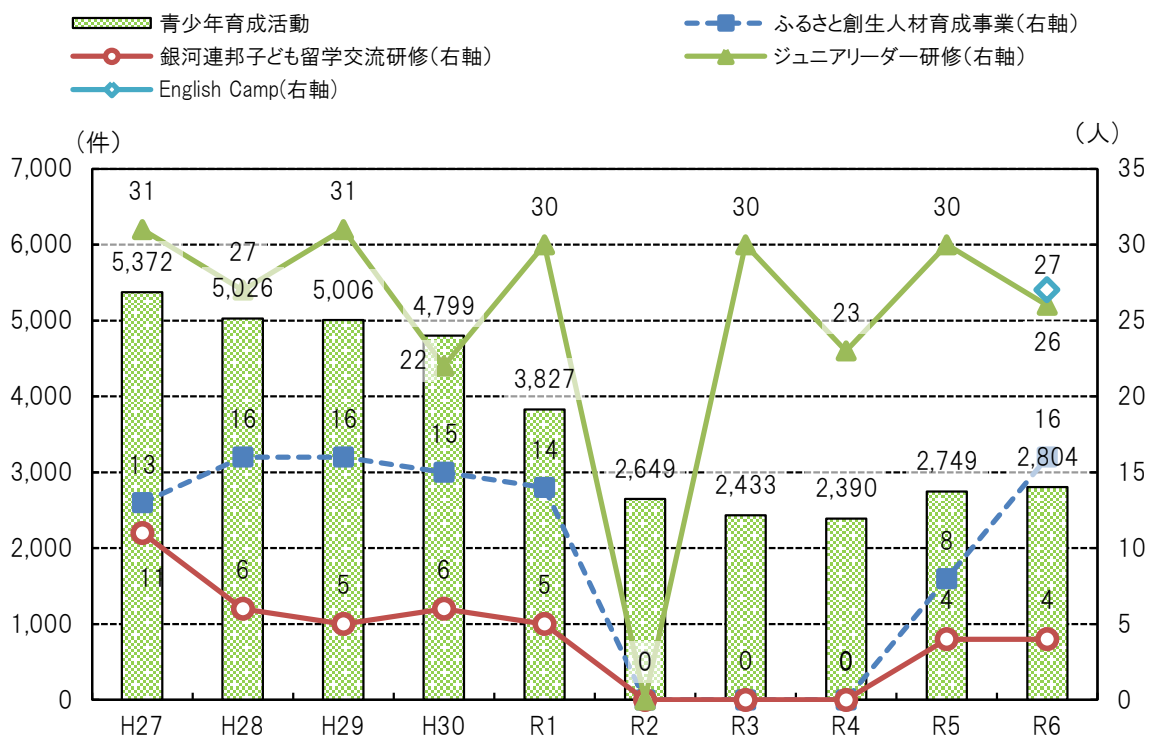
## 青少年健全育成

学校教育だけでは得られない社会とのつながりや経験が、青少年の健全な成長に大きな役割を果たすことを踏まえ、家庭・地域・学校・行政の連携による、地域社会が一体となった育成環境の醸成と、多様な体験や対話を通じて、夢や希望をもっとともに可能性を拓くことができる人材の育成を目指す。

### ● 現状と課題

- 青少年を取り巻く社会環境の変化を踏まえ、家庭・地域・学校・関係団体がそれぞれの強みを生かして連携し、地域が一体となった青少年健全育成のための体制づくりと環境づくりを進める必要がある。
- 青少年がSNSやインターネットに起因するトラブルや犯罪に巻き込まれないよう、自らリスクを回避する能力を養うとともに、情報を正しく活用できる情報リテラシーの向上を支援する必要がある。
- 飲酒、喫煙、薬物乱用、有害図書類の閲覧など青少年の健全な成長に有害な環境を排除するため、地域や店舗と連携した啓発・浄化活動を推進する必要がある。
- 時代の変遷とともに社会との接触機会が減少していることから、各種体験や多世代・多文化との交流などにより、青少年の多面的・主体的な成長を促進し、社会性や人間性の醸成に寄与する機会を提供していく必要がある。

【青少年育成活動などの推移】



(資料)佐久市

## 文化・芸術

市民の主体的な文化芸術活動を支援することで、新たな文化の創造や熟成を目指す。

文化施設や指定文化財の適切な維持管理を行うとともに、地域の多様な自然・歴史・伝統・文化・先人の業績を保存・継承することで、郷土への関心や理解を深め、誇りと愛着を育むことを目指す。

### ● 現状と課題

- 多様な表現活動を通じた自己実現が、豊かな人生を送る活力源となるよう、市民の文化・芸術活動を促進する必要がある。
- 伝統芸能の継承を含む幅広い文化芸術活動の存続に向け、新たな担い手の育成や若い世代の参加を促進する必要がある。
- 次代を担うこどもたちの豊かな感性を育むため、幼少期より文化・芸術に身近に触れる機会を提供する必要がある。
- 文化施設の特徴や利用状況などを総合的に検討し、計画的な改修や維持、修繕による施設の適正管理を図るとともに、各文化施設の特色を生かした効果的な施設運営を図る必要がある。
- 収蔵美術資料の適切な保管と次世代への継承を図るため、美術品や歴史資料などのデジタル化を進め、広く公開・活用するとともに、不足している収蔵庫の確保や、竣工から40年以上が経過し老朽化している美術館の在り方について検討する必要がある。
- 郷土の歴史に対する理解を深めることを通じ、地域への誇りと愛着を醸成し、シビックプライドの向上を図る必要がある。
- 文化財の滅失や散逸を防ぐため、文化財保護の担い手の確保に取り組む必要がある。

【文化施設の利用者数の推移】

単位:人

|           | H25     | H26     | H27     | H28     | H29     | H30     | R1      | R2     | R3     | R4     | R5      | 対H25比 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|---------|-------|
| 生涯学習センター  | 157,929 | 148,917 | 129,571 | 125,912 | 124,259 | 113,459 | 107,316 | 56,659 | 51,991 | 47,689 | 52,985  | 0.34  |
| 佐久市子ども未来館 | 95,713  | 97,293  | 102,279 | 100,174 | 91,001  | 101,733 | 70,880  | 32,051 | 62,515 | 84,880 | 113,571 | 1.19  |
| 旧中込学校資料館  | 7,959   | -       | 4,777   | 6,160   | 7,573   | 7,065   | 6,420   | 2,566  | 4,057  | 5,399  | 5,957   | 0.75  |
| うすだスタードーム | 3,674   | 2,830   | 2,959   | 3,270   | 3,018   | 3,746   | 2,682   | 1,330  | 1,377  | 2,022  | 2,265   | 0.62  |
| 白田文化センター  | 557     | 772     | 1,063   | 1,000   | 556     | 819     | 689     | 476    | 895    | 725    | 957     | 1.72  |
| 鎌倉彫記念館    | 1,091   | 576     | 884     | 533     | 1,023   | 1,415   | 916     | 718    | 1,863  | 1,831  | 1,691   | 1.55  |
| コスモホール    | 63,242  | 60,950  | 61,812  | 70,840  | 58,698  | 52,240  | 25,540  | 243    | 10,842 | 26,572 | 42,373  | 0.67  |
| 交流文化館浅科   | 23,744  | 32,455  | 32,368  | 28,601  | 30,199  | 30,980  | 26,961  | 7,221  | 9,287  | 6,211  | 16,833  | 0.71  |
| 五郎兵衛記念館   | 2,208   | 2,923   | 2,819   | 3,472   | 3,098   | 2,663   | 2,621   | 435    | 855    | 799    | 944     | 0.43  |
| 天来記念館     | 2,741   | 2,880   | 3,014   | 2,980   | 1,951   | 2,341   | 2,909   | 511    | 500    | 748    | 825     | 0.30  |
| 望月歴史民俗資料館 | 3,470   | 4,269   | 5,124   | 6,454   | 6,129   | 6,929   | 5,213   | 2,405  | 2,265  | 2,800  | 2,629   | 0.76  |
| 川村吾蔵記念館   | 4,021   | 4,518   | 4,243   | 3,543   | 3,550   | 4,328   | 2,984   | 3,390  | 2,275  | 1,219  | 2,029   | 0.50  |

(資料)佐久市

(注)施設によって、新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館した期間がある。

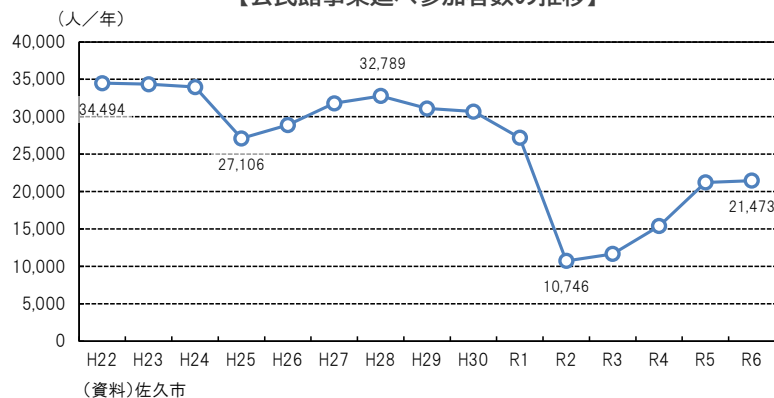
## 生涯学習

市民の学習意欲を高め、それを具現化できる多様な学習環境を整えることで、市民一人ひとりが生涯にわたり学び、支え合い、一人ひとりの個性を生かしながら自己実現を図ることができる社会の実現を目指す。

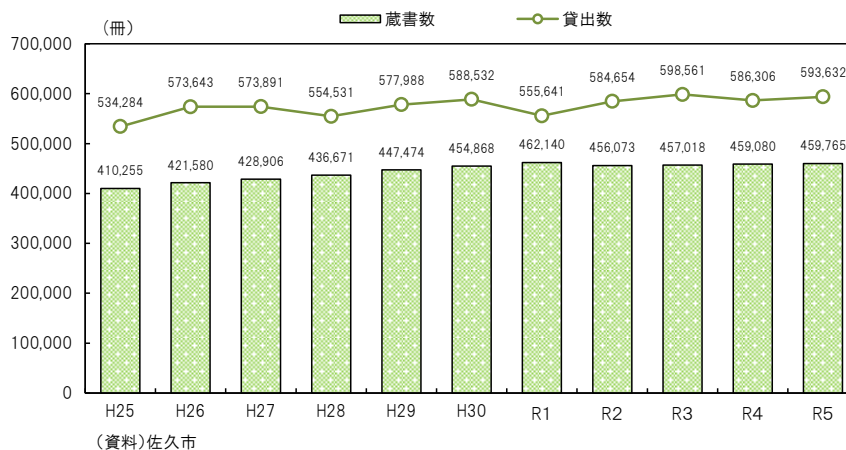
### ● 現状と課題

- ウェルビーイングを実現し、生涯をより豊かに過ごすため、こどもから高齢者まで、誰もが主体的に学ぼうとする学習意欲の増進を図る必要がある。
- デジタル化・グローバル化の急速な進行と各種講座や公民館活動の参加者に固定化や高齢化の傾向が見られることなどから、学びに対する多様なニーズを把握し、幅広い年代や様々な立場の市民が参加できる工夫を図る必要がある。
- 各区における公民館活動は、主体性・協働性のある学びの原点となるものの、近年、地域活力の減退に伴い縮小傾向にあることから、その活動を一層支援する必要がある。
- 多様な学びを実現する場であるとともに、地域コミュニティ拠点や若者の居場所などの機能を果たす公民館や生涯学習センター、市民創錬センターなどの生涯学習施設の計画的な整備や適切な管理・運営を図る必要がある。
- 図書館サービスの充実を図るため、市民の自主的な学びを支える多様な資料の収集・提供や、講座、読み聞かせなどの学びの機会の充実を図るとともに、中央図書館建替再整備基本構想を基に誰もが利用しやすい図書館の再整備を進める必要がある。

【公民館事業延べ参加者数の推移】



【図書館の蔵書数と貸し出し数】



## スポーツ

市民一人ひとりがライフスタイルに応じて生涯にわたりスポーツに親しめる環境づくりを推進することで、スポーツによるふれあいや交流を深め、心身ともに健康で活力ある豊かな生活ができる社会の実現を目指す。

### ● 現状と課題

- 地域全体でスポーツをする機会を確保・維持するため、基盤となる佐久市スポーツ協会を始めとする関係団体の育成・支援を行いながら、連携を一層深化させていく必要がある。
- ライフスタイルの多様化や健康志向の高まりに合わせた運動習慣の定着支援や、体力・年齢に応じた多様なプログラムの提供により、主体的・継続的にスポーツに親しめる環境づくりを進める必要がある。
- スポーツ大会やスポーツイベントを通じてスポーツに触れる機会を提供することで、スポーツへの関心を喚起し、競技力の底上げを図る必要がある。
- エストニア共和国を始めとする国内外の姉妹都市・友好都市との相互理解や友情を次世代へ継承するとともに、関係性を一層深化させるため、継続的なスポーツ交流を推進する必要がある。
- スポーツ施設の長寿命化や集約化・多機能化を計画的に進めるとともに、デジタル技術を活用した予約システムの利便性向上など、適切かつ効率的な維持管理・運営を行う必要がある。

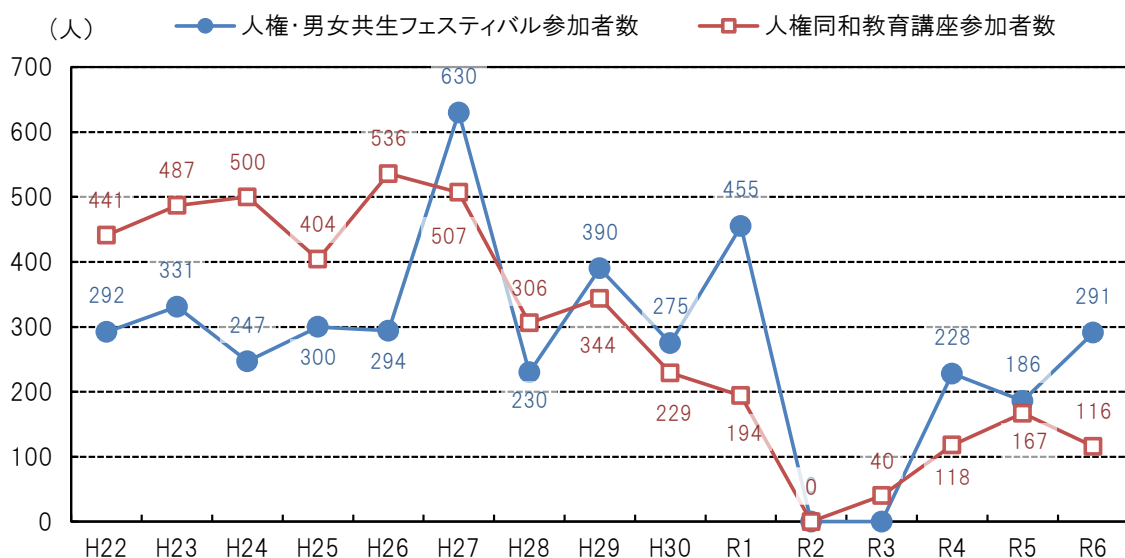
## 人権尊重社会

市民が社会的差別を行ったり、あるいは受けたりすることがないように、人権意識の高揚を図ることで、部落差別を始め、こども・障がい者・女性・高齢者・外国人・性的マイノリティ・犯罪被害者やその家族などに対するあらゆる偏見や差別の撤廃を目指す。

### ● 現状と課題

- 部落差別を始め、こども・障がい者・女性・高齢者・外国人・性的マイノリティ・犯罪被害者やその家族などに対する様々な差別は、依然として存在していることから、一層の人権教育・啓発の充実により、あらゆる差別のない明るいまちづくりを進めていく必要がある。
- 人権が尊重されるまちづくりを進めるため、幼児期から人間の尊厳や生命の大切さについての理解を深めていく必要がある。
- 人権の重要性を単に知識として習得するだけでなく、今も差別が身近に存在していることを認識し、日常のあらゆる場において人権に配慮した態度や行動が取れるよう、人権意識の高揚を図る必要がある。
- 多様化・複雑化する人権課題に対応するため、人権侵害問題に対する相談体制の充実や、人権相談窓口の周知、関係相談機関との連携による救済・擁護体制の充実を図る必要がある。
- 犯罪被害者やその家族が、事件による直接的な被害だけでなく、周囲の無理解やインターネット上の誹謗中傷などの二次被害に苦しむことがないように、市民の理解促進と関係機関と連携した支援体制の充実を図る必要がある。

【人権・男女共生フェスティバル、人権同和教育講座参加者数の推移】



(資料)佐久市

(注1)人権・男女共生フェスティバルは令和2年～3年新型コロナにより中止。

(注2)人権同和教育講座は令和2年新型コロナにより中止、令和3年は会場開催に加え、資料配布を272人に実施。

## 男女共同参画社会

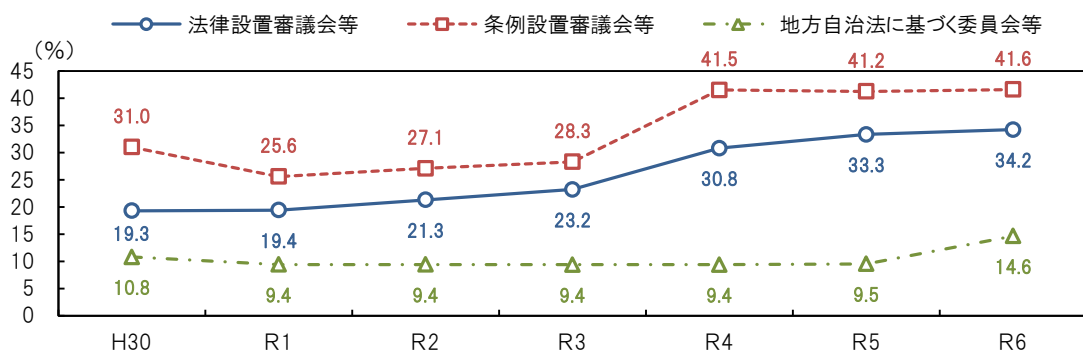
男女が、自らの意思に基づき社会のあらゆる分野の活動に参画できる機会が確保され、互いにその人権を尊重し、喜びも責任も分かち合い、個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指す。

仕事と生活の調和が図られ、男女がともに充実した社会生活、家庭生活を送ることのできる社会の実現を目指す。

### ● 現状と課題

- 性別によって制約されることなく、社会のあらゆる場面でその個性と能力を十分に発揮していくためには、固定的性別役割分担意識の解消に向けた意識改革を推進する必要がある。
- 様々な組織運営において男女を問わず参画できるよう、能力に応じた性差のない登用を行うとともに、あらゆる分野にチャレンジする女性に対する支援策の強化や、積極的に男女共同参画を推進している企業などの取組事例の普及など、啓発を図る必要がある。
- 男女がともに仕事と育児や介護などを両立することができるよう、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を進める必要がある。
- 男女がともにその個性と能力を十分に発揮するため、男女の身体的性差の理解促進を図るとともに、安心して相談できる体制づくりを推進する必要がある。
- ドメスティック・バイオレンス（DV）やセクシュアル・ハラスメントなど、人権侵害行為の根絶に向けた取組を進めるとともに、貧困や孤立など、多様で複雑な困難な問題を抱える女性に対し、その人権を尊重し、個々の実情に応じた包括的かつ切れ目のない支援を推進していく必要がある。

【各種審議会・委員会など女性登用率の推移】



(資料)佐久市

(注1)【法律設置審議会等】防災会議、民生委員推薦会、国民健康保険運営協議会、水防協議会、土地区画整理審議会、環境審議会、交通安全対策協議会、公民館運営審議会、社会教育委員会、スポーツ推進審議会、図書館協議会、文化財保護審議会、都市計画審議会、国民保護協議会

(注2)【条例設置審議会等】生活安全推進協議会、情報公開・個人情報保護審議会、行政不服審査会、特別報酬等審議会、公務災害補償等認定委員会、賞じゆつ金等審査委員会、消防委員会、総合計画審議会、行政改革推進委員会、指定管理者指定審査委員会、部落差別撤廃人権擁護審議会、中央隣保館運営委員会、浅科人権文化センター運営委員会、望月人権文化センター運営委員会、男女共同参画審議会、保健福祉審議会、保健福祉審議会児童福祉部会、保健福祉審議会障害者福祉部会、保健福祉審議会高齢者福祉部会、保健福祉審議会保健部会、老人ホーム入所判定委員会、農業振興協議会、商工業振興審議会、中小企業振興資金あつせん審査委員会、景観審議会、就学支援委員会、奨学資金選考委員会、少年センター運営協議会、青少年健全育成審議会、近代美術館協議会、天体観測施設運営委員会、天来記念館協議会、望月歴史民俗資料館協議会、五郎兵衛記念館運営委員会、川村吾蔵記念館協議会、資料館協議会、臼田文化センター運営委員会、子ども未来館運営協議会

(注3)【地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等】教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会

## 第2章 地域の特徴を生かした

# 強靱でつながりあるまちづくり

---

### 第1節 地域の特徴を生かした強靱なまちづくり

土地利用

市街地

公共施設

住宅

### 第2節 地域をつなぐ交通ネットワークの形成

高速交通ネットワーク

地域交通ネットワーク

## 第1節 地域の特徴を生かした強靱なまちづくり

## 土地利用

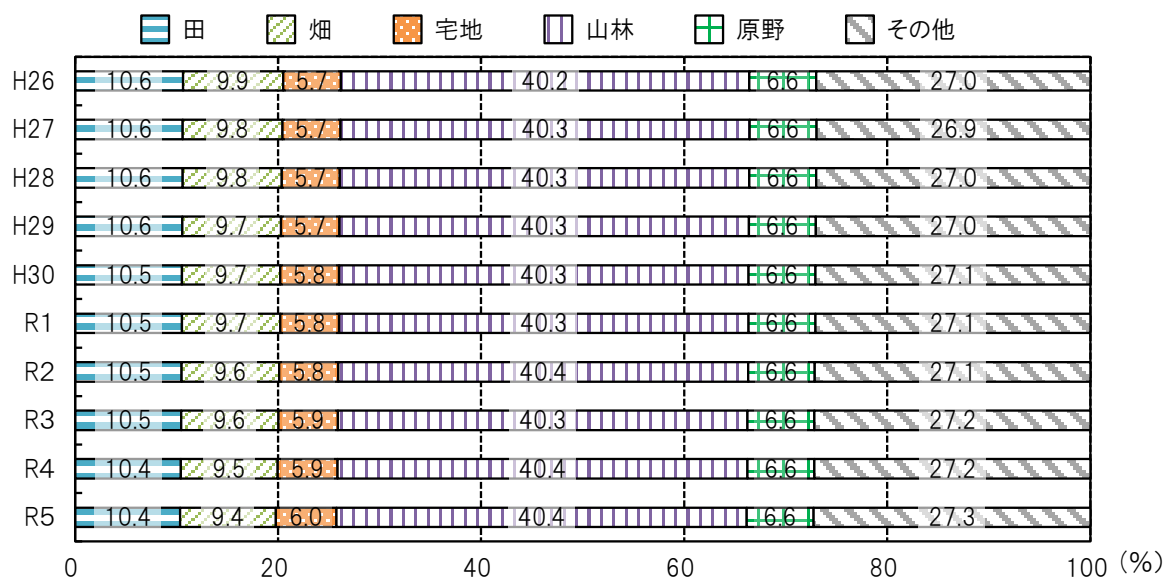
自然や歴史、文化との調和を図りながら、優良農地や森林の保全と都市的利用との両立を図り、自然災害への対応を見据えた、本市の持続的発展に資する安心・安全で秩序ある土地利用を目指す。

地域の特徴を生かした拠点形成と機能集約を図るとともに、拠点と集落、さらには地域間のネットワーク化により、各拠点を核としたコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを目指す。

## ● 現状と課題

- 人口減少・少子高齢化の進行、激甚化・頻発化する自然災害などの社会情勢の変化に対応しながら、将来にわたり活力ある地域であり続けるため、佐久平駅周辺や高速道路のインターチェンジ周辺などの一団の土地については、本市の持続的発展に資する土地利用を推進する必要がある。
- 市域全体の土地利用については、農地・山林・水面といった自然的土地利用と都市的土地利用の調和を図り、秩序ある土地利用を推進する必要がある。
- 地域の活力を維持し、将来にわたり安心・安全な暮らしを営めるよう、地域の特徴を生かした拠点形成を図るとともに、拠点と集落、地域間のネットワーク化を図る必要がある。
- 森林は、水源のかん養、温室効果ガス吸収による温暖化の緩和、生物多様性の保全、災害の防止など多様な機能を有しており、継続的な整備により効果が発現されますが、担い手不足や採算性の低下により森林整備が進まないため、関係機関や事業者と連携し、AI解析などの最新技術を導入した効果的かつ効率的な整備を促進する必要がある。
- インターチェンジ周辺や幹線道路沿線の開発需要が高まっていることから、開発需要とのバランスを図りながら、優良農地の保全に努める必要がある。
- 航測法による国土調査を推進し、国土の保全や土地取引の円滑化のほか、今後発生が懸念される自然災害からの復旧・復興の迅速化を図る必要がある。

【土地利用の構成】



(資料)佐久市「地目別面積」(各年1月1日)

## 市街地

佐久平駅周辺の拠点機能を高めるとともに、既存市街地の賑わい創出、都市機能の適正な誘導を図り、各地域の特性を生かした誰もが暮らしやすく活気ある市街地の形成を目指す。

### ● 現状と課題

- 良好な市街地の形成を図るため、都市計画法に基づく地区計画の策定や見直しの促進などにより、地域の特徴を生かした魅力あるまちづくりを推進する必要がある。
- 少子高齢化の進行や人の流れの変化に伴い、市街地の「スポンジ化」<sup>16</sup>が懸念されることから、居住機能や都市機能の適切な配置、誘導を図る必要がある。
- 佐久平駅周辺は、開業から30年が経過し、移動環境など現代のニーズへの対応が求められていることから、既存の豊かな歩行者空間が「通過点」にとどまっている現状を改善し、滞在や交流を生む場として有効に活用していく必要がある。
- 無電柱化の推進に当たっては、多大な整備費用や長期の整備期間を要することから、多角的に検討し、計画的に推進する必要がある。
- 佐久平駅、岩村田駅、北中込駅の各駅前広場（付属施設を含む）の維持管理において、アダプトシステムの参加団体を増やし、委託業務などの経費削減とさらなるサービス向上に努める必要がある。
- ユニバーサルデザインの視点に立ち、全ての人々が暮らしやすいまちづくりを推進していく必要がある。

<sup>16</sup> 市街地のスポンジ化：市街地の内部において、空き地、空き家など低未利用の空間が、小さな敷地単位で、時間的・空間的にランダム性をもって、相当程度の分量で発生する現象

## 公共施設

公共施設の適正配置や費用負担・管理体制の見直しなど、総合的かつ計画的に公共施設マネジメントを進めることで、財政負担の平準化を図り、将来にわたって安心・安全に利用できる公共施設サービスの提供を目指す。

### ● 現状と課題

- 人口構造や社会情勢の変化を踏まえ、持続可能な行財政経営を実現するため、複合化や多機能化による施設保有量の最適化や公共施設の適正な配置を図る必要がある。
- 個別施設計画に基づく公共施設の更新・統廃合・長寿命化を計画的に行い、将来の維持管理コストの抑制と財政負担の平準化を図るとともに、安心・安全で機能的な公共施設マネジメントを確立する必要がある。
- 既存施設の余裕スペースの活用や転用など、公共施設の有効活用を図る必要がある。
- 効率的かつ効果的に公共サービスを提供するため、公共施設の整備や管理に当たっては、従来型手法に優先し、民間の資金、経営能力や技術的能力などの活用を検討する必要がある。
- 公共施設の管理に当たっては、指定管理者制度のさらなる効果的な運用を図るため、民間事業者のノウハウや創意工夫を最大限に引き出す制度の構築を図る必要がある。
- アダプトシステムのさらなる普及に加え、地域住民や団体が主体的に施設運営に関与できる仕組みづくりなど、市民との協働により誰もが愛着を持てる公共施設の管理運営方法を検討する必要がある。

## 住宅

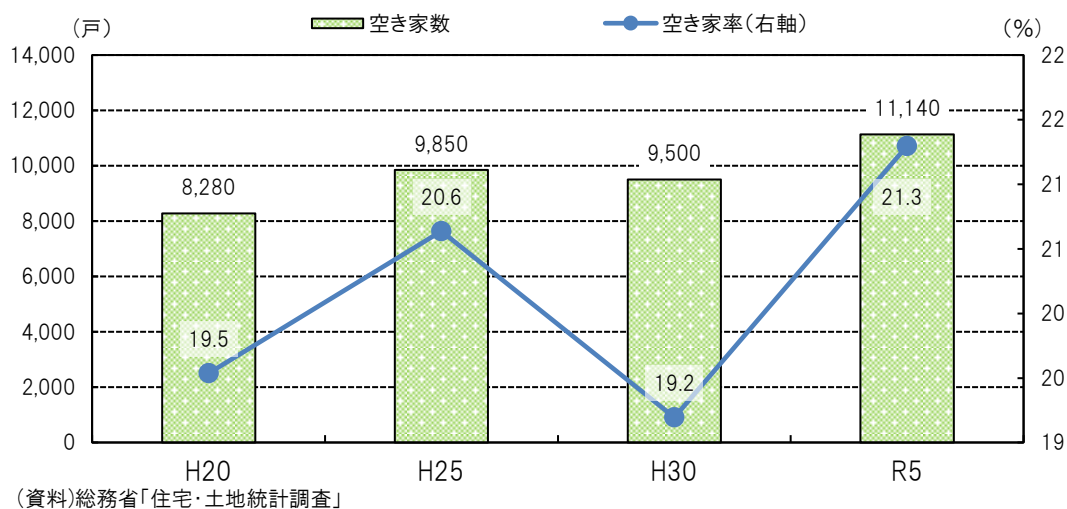
利用可能な空き家の流通・活用を促進し、空き家の適正な管理や危険な空き家の除却を図るとともに、住宅の耐震化を促進することで、市民の生活環境の保全を目指す。

市営住宅の計画的な改修と適切な管理を推進することで、多様なニーズに対応し、入居者にとって快適で安定した居住環境の実現を目指す。

### ● 現状と課題

- 適切な管理が行われず放置されている空き家は、防災、衛生、景観など多岐にわたる問題を生じさせ、地域住民の生活環境に悪影響を及ぼすことから、所有者などへの啓発を行うとともに、関係団体などと連携し、空き家の活用や発生の予防など、実効性のある対策を進めていく必要がある。
- 市民が住み慣れた地域で安心・安全に暮らせるよう、住宅の耐震化を促進する必要がある。
- 公営住宅について、地域の住宅需要に応じ、入居者の安全面や利便性を考慮しながら、良質な居住環境を安定的に提供していく必要がある。

【本市の空き家数と空き家率の推移】



第2節 地域をつなぐ交通ネットワークの形成

# 高速交通ネットワーク

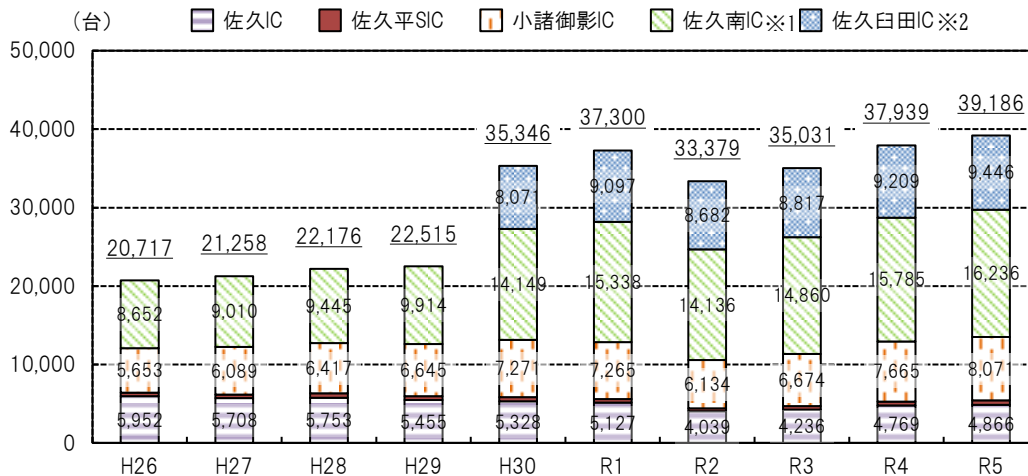
中部横断自動車道の早期全線開通を促進するとともに、信州まつもと空港や中部縦貫自動車道などと広域交通ネットワークを形成する松本佐久連絡道路の高規格道路指定を強力に推進し、災害発生時の緊急輸送路を始めとする多様な機能を担う高速交通網の確立を目指す。

北陸新幹線の新大阪までの全線開業を見据え関西圏からの移動時間の短縮や交流可能圏域の拡大など、高速交通ネットワークの効果を生かした地域の活性化を目指す。

## ● 現状と課題

- 中部横断自動車道は、(仮称)長坂ジャンクションから八千穂高原インターチェンジまでの間が未整備区間となっていることから、国への要望活動を推進し、整備計画区間への早期格上げを目指す必要がある。
- 地域の活性化や産業振興を図るため、高速交通網を活用した取組を推進し、市内のインターチェンジのさらなる利用を促進する必要がある。
- 松本佐久連絡道路は、国の関東ブロック新広域道路交通計画や長野県広域道路交通計画に構想路線として位置づけられていることから、国・県への要望活動を推進し、高規格道路への指定を目指す必要がある。
- 北陸新幹線は、敦賀駅から新大阪駅までのルートが決定していない状況にあることから、国へ事業推進を要望していくことで、新大阪駅までの早期延伸を目指す必要がある。

【市内周辺インターチェンジの1日当たりの平均利用台数】



(資料)東日本高速道路株式会社「高速道路1日平均利用台数」

※1 佐久南 IC:佐久中佐都 IC～佐久南 IC 間の測定地点通過台数

※2 佐久臼田 IC:佐久臼田 IC～佐久穂 IC 間の測定地点通過台数

## 地域交通ネットワーク

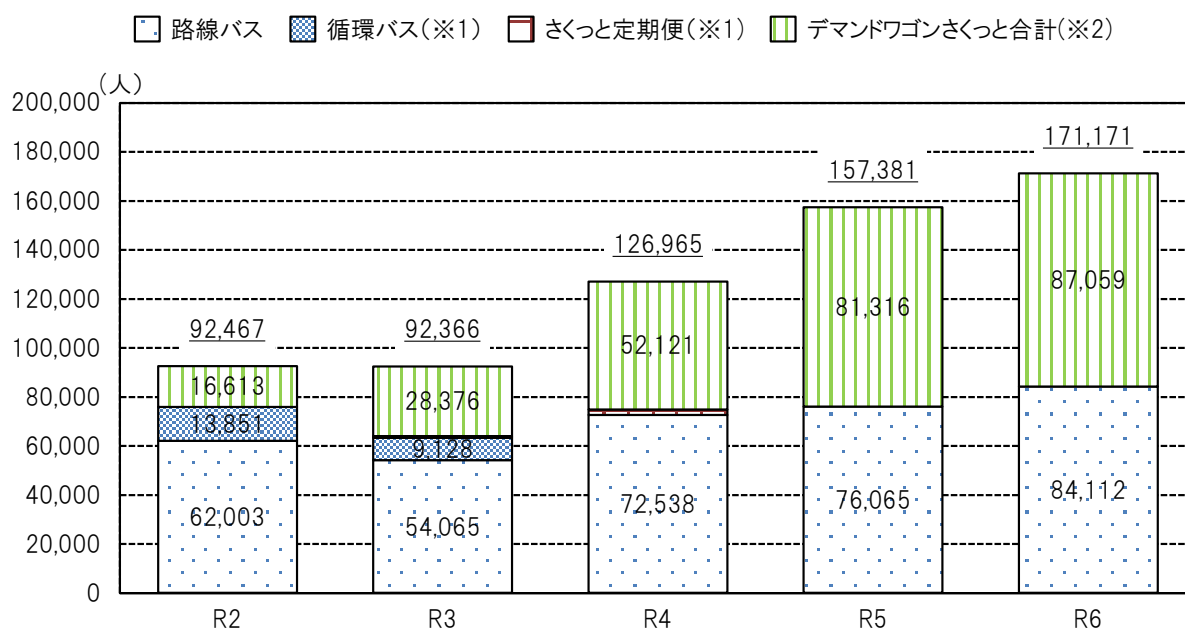
市民の移動手段と生活の利便性を将来にわたり確保するため、公共交通の効率化と利便性の向上を図り、地域間交流の促進に資する持続可能な交通ネットワークの構築を目指す。

地域間連携や交流の拡大を支えるため、地域幹線道路や生活道路の計画的な整備や適切な維持管理を推進し、安全で円滑な道路ネットワークの形成を目指す。

### ● 現状と課題

- 将来にわたり公共交通を維持するために路線の見直しを行い、運行の効率化と利便性の向上を両立させた持続可能な交通ネットワークを構築する必要がある。
- 市民の移動手段と生活の利便性を将来にわたり確保するため、地域の主要な移動手段である「デマンドワゴンさくっと」の効率的な運行管理による持続可能な運営体制を構築するとともに、さらなる利便性の向上を図る必要がある。
- 地域幹線道路や生活道路の一部で渋滞が発生しているほか、狭あいな道路や歩道の未整備箇所など、市民生活の利便性や安全面・防災面での課題が生じていることから、改善を図る必要がある。
- 道路施設の老朽化を踏まえ、計画的・効率的な維持管理と更新を行い、長寿命化を図る必要がある。
- 道路の効率的な維持管理や道路愛護意識の高揚を図るため、市民との協働による道路管理を推進する必要がある。
- 国道や県道などの幹線道路における未改良区間について、道路整備を促進する必要がある。

【地域公共交通の利用者数の推移(市運営路線)】



(資料)佐久市

(※1) 循環バスはR3年9月廃止。さくっと定期便はR3年10月運行開始し、R5年3月廃止。

(※2) デマンドワゴンさくっと合計：旧デマンド交通、新デマンド交通の合計

経済・産業分野

## 第3章 誰もが輝き、活力と魅力ある

# 産業を育むまちづくり

---

### 第1節 豊かな自然を生かした農林水産業の振興

農業

林業

水産業

### 第2節 力強いものづくり産業の振興

工業

### 第3節 活力と魅力ある商業・観光の振興

商業・サービス業

観光

### 第4節 自分らしい働き方の実現と地域を支える人材の確保

就労・雇用

## 農業

多様な担い手の確保・育成、スマート農業の推進や農地集積などを図ることで、農業経営の効率化と安定化を目指す。

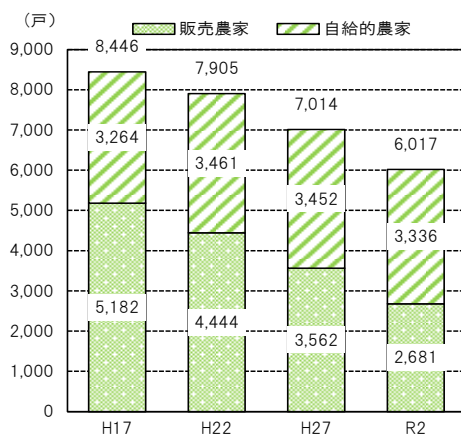
晴天率の高さや標高の高さを生かした高品質な農作物の生産、消費者ニーズに対応した農産物のブランド化や有機農業の推進などにより、農業生産の活性化を目指す。

鳥獣被害対策や荒廃農地対策を進めるとともに、多様な関わり方を通じた都市農村交流や移住・定住の促進を図ることで、農村の振興を目指す。

### ● 現状と課題

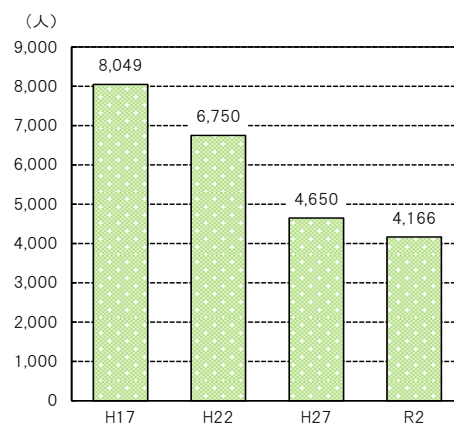
- ・ 高齢化や後継者不足、有害鳥獣による農作物被害などにより、農業従事者の減少や耕作放棄地の増加が進んでいることから、新規就農者や多様な人材の確保・育成、法人化の推進とともに、意欲ある担い手への農地集積を進める必要がある。
- ・ 経年により多くの農業水利施設の老朽化が進んでいる一方、財源確保や受益者負担が困難となりつつあるため、施設の緊急性や危険度に応じた優先順位に基づく整備を図る必要がある。
- ・ 晴天率の高さや標高の高さによる寒暖差の大きい気候など、地域の強みを生かした生産振興とともに、スマート農業の活用などによる気候変動への対応や生産性の向上を進める必要がある。
- ・ 生産資材価格の高騰が経営を圧迫する中、持続可能な農業を推進するため、耕畜連携のサイクルの確立や畜産農家の経営安定を図る必要がある。
- ・ 消費者ニーズの多様化が進む中、農産物の販路と消費の拡大を図るため、有機農業による農産物のブランド化や農商工連携を推進するとともに、国内外への効果的な情報発信を強化する必要がある。
- ・ 田園回帰の動きを捉え、「半農半X<sup>17</sup>」や家庭菜園など多様な「農ある暮らし」を志向する方々が日々の生活に農を取り入れられるよう、それぞれの関わり方に寄り添った柔軟な取組や支援を進める必要がある。
- ・ 農村は美しい景観の形成や大雨時の貯水機能など多面的機能を有することから、地域住民などの多様な主体と連携し、地域ぐるみでその機能の維持・向上を図る必要がある。

【総農家数の推移】



(資料)農林水産省「農林業センサス」

【農業就業人口の推移】



(資料)農林水産省「農林業センサス」

<sup>17</sup> 半農半X：農業を営みながら他の仕事にも携わる働き方

## 林業

林業従事者の確保・育成を図るとともに、森林の適切な維持・管理を推進することで、林業経営の効率化・安定化を目指す。

森林資源の生産から流通・使用までの連携を強化し、新たな木材ニーズへの対応や森林認証材の流通による地元産材の利用拡大、林産物の生産振興を図ることで、林業の活性化を目指す。

意欲ある事業者などと連携して森林経営管理制度を推進し、適切な森林整備を図るとともに、森林病害虫対策や有害鳥獣駆除などの対策による森林保全を進めることで、観光面、防災面や環境面など、森林の持つ多面的機能の確保・活用を目指す。

### ● 現状と課題

- 長期的な木材価格の低迷、土地所有者の高齢化や林業従事者の減少などにより、適切な管理が行われていない森林があることから、森林経営管理制度の推進により、土地所有者や意欲と能力のある林業経営者と連携し、適切な管理・対応を図る必要がある。
- 林業生産基盤の強化を図るため、災害に強い林道づくりを進めるとともに、林業事業者などによる森林整備を促進し、効率的かつ安全な作業環境を整備する必要がある。
- 森林病害虫（松くい虫）対策のための重点期間を設定し集中的に取り組んできたものの、被害が抑制されていないことから、今後は重点区域を絞り、より効果的で継続的な取組を進める必要がある。
- 有害鳥獣の出没や、それに伴う被害が増加している一方で、駆除に従事する担い手の高齢化や減少が続いていることから、担い手確保に向けた支援の実施により、有害鳥獣の駆除を促進し、森林被害の予防・防止を適切に行う必要がある。
- 区などの要望による治山事業は、地域の安全確保のために重要である一方、地権者の同意取得や財源確保に時間を要していることから、関係機関との協議による保安林の指定などを着実に進め、計画的に事業化を促進する必要がある。
- 森林は、木材の生産を始め、水源のかん養、土砂災害の防止、地球温暖化の緩和、保健機能など多面的な機能を有することから、将来にわたってこれらの機能が享受できるよう、適切な維持管理と保全を行う必要がある。

## 水産業

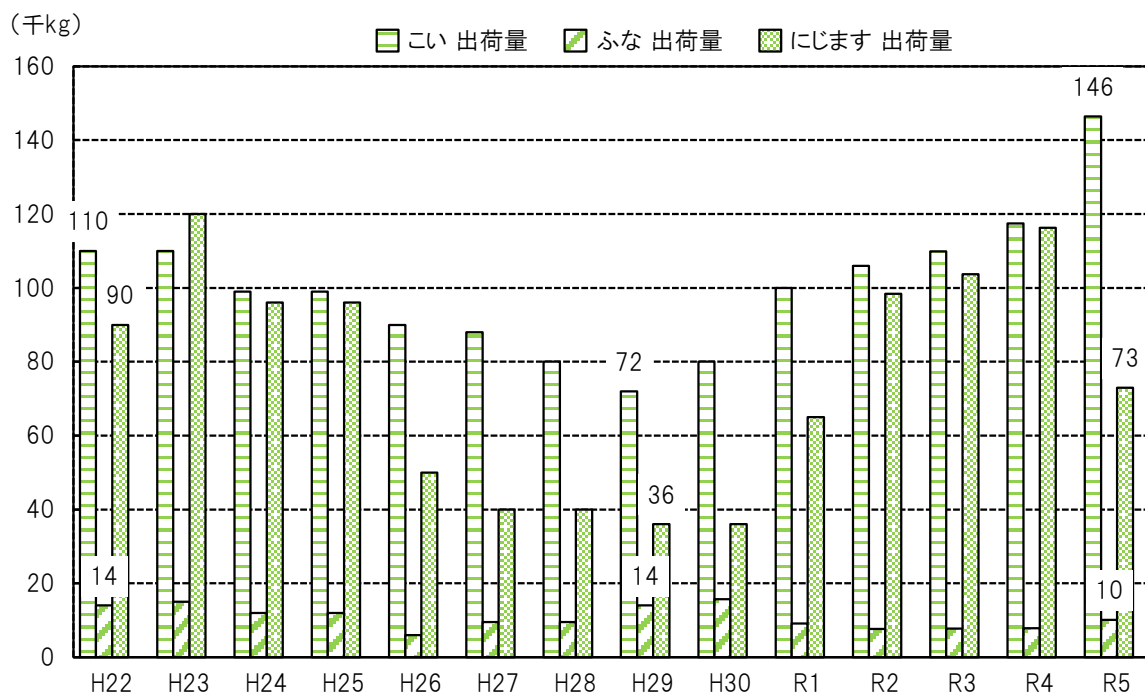
佐久鯉や水田フナなどの地域特産品の高付加価値化と多角的な販路拡大を図るとともに、スマート水産技術の導入による生産量の維持・拡大を目指す。

地域文化の継承や食育を通じた啓発活動を行うことで、持続可能な水産業の振興を目指す。

### ● 現状と課題

- 生産者の減少や高齢化、猛暑による水温上昇など、水産業を取り巻く環境の変化に対応するため、安定した生産体制の確保やICT（情報通信技術）などの活用による効率的な養殖管理手法の検討を行う必要がある。
- 小鮒の養殖技術は生産者の経験に依存する部分が多く、生産者の高齢化や後継者不足が進んでいることから、伝統的な養殖技術の継承を支援する必要がある。
- 佐久鯉や水田フナなどのブランド価値を維持し、需要に応じた生産量を確保するため、生産活動への支援と新たな担い手の確保を図る必要がある。
- 観光業や商業と連携し、若年層や移住者を含めた幅広い層へのPRや販路拡大など、水産業の多面的な振興を図る必要がある。

【内水面養殖魚の出荷状況の推移】



(資料)佐久市「統計書」

## 第2節 力強いものづくり産業の振興

## 工業

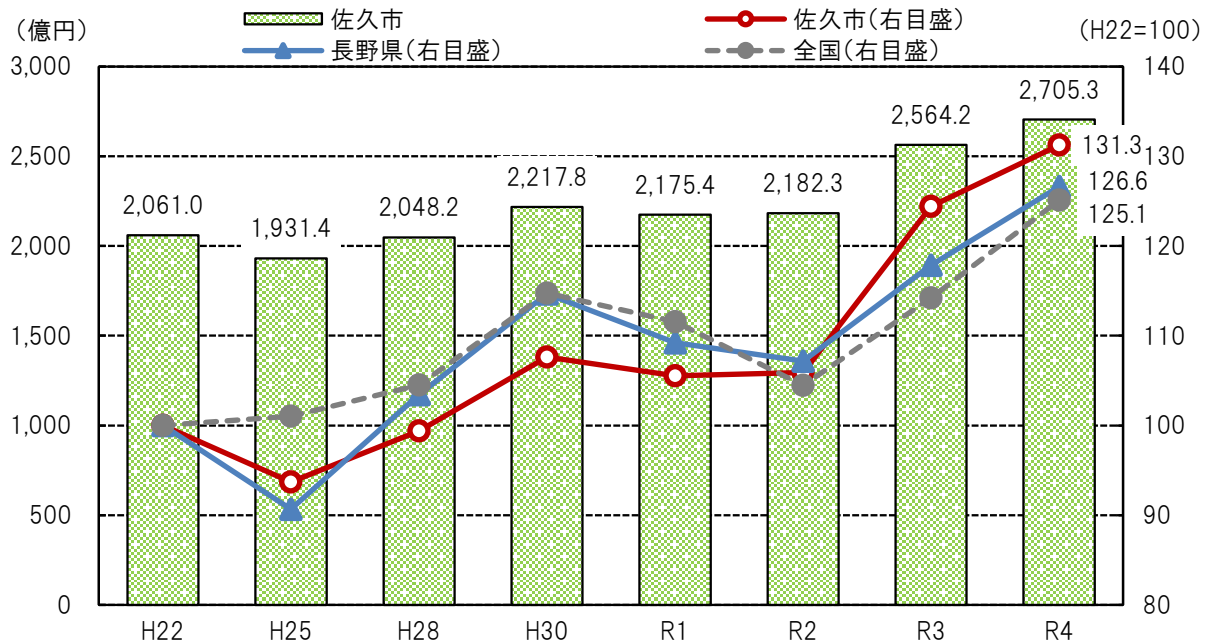
地域の特徴を生かした産学官などの連携により、経営基盤の強化や新製品・新技術の開発、ものづくりを支える人材の確保・育成を支援することで、魅力や競争力を備えたものづくり産業の持続的な発展を目指す。

企業ニーズに対応した工業用地の確保を図るとともに、高速交通網の整備や災害の少なさといった立地条件の優位性を生かした企業立地を推進することで、地域経済の活性化を目指す。

## ● 現状と課題

- 社会経済情勢の変化に伴い、企業に求められる取組も多様化しており、多様な働き方や働きやすい環境整備など、時代に即した企業の取組を支援する必要がある。
- 佐久産業支援センター（SOIC）を核とした産学官連携により、技術革新、企業間連携の活性化、新製品開発、販路拡大などに向けた支援を行い、地域産業の持続的な発展を図る必要がある。
- 産業用地の不足や既存工業団地におけるインフラの老朽化は、市内企業の事業拡大や新規誘致を阻害する大きな要因となっており、新たな整備手法も視野に入れた工業用地の整備や、既存工業団地の適切な維持管理を行う必要がある。
- 生産年齢人口の減少を始めとする社会環境の変化などにより、ものづくり産業においても人材不足が課題となっており、地域企業やものづくりの魅力を発信することによる人材確保や、ものづくりを支える人材の育成に向けた支援を行う必要がある。

【製造品出荷額・指数の推移】



(資料) 経済産業省「工業統計調査」(~令和元年)、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」(令和2年)、総務省・経済産業省「産業構造経済構造実態調査」(令和3年、4年)

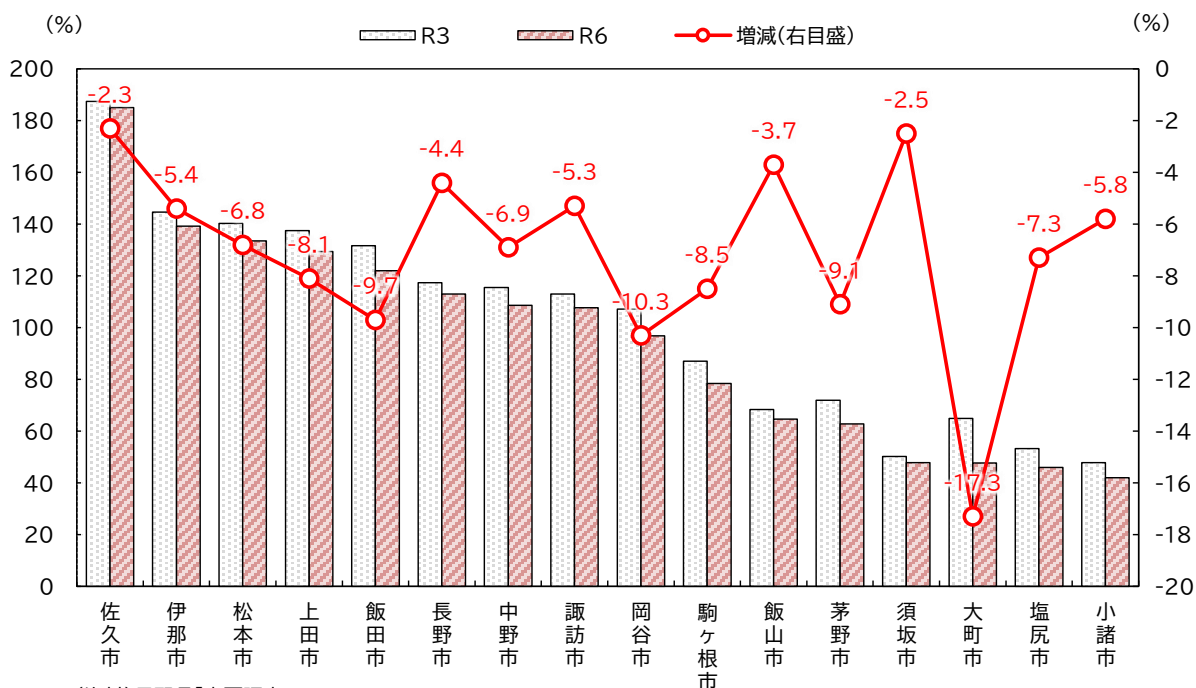
## 商業・サービス業

各地域の歴史や特徴を生かした魅力ある商店街の形成を促進するとともに、事業者の円滑な経営の継続や新たな挑戦となる創業を一体的に支援することで、地域経済の基盤を支える商業・サービス業の振興を目指す。

### ● 現状と課題

- 商工団体や金融機関と連携し実施している市内事業者の経営健全化のための制度融資について、社会情勢や事業者のニーズに合った制度を検討する必要がある。
- 人口減少に伴う労働力不足が課題となっており、社会経済情勢の変化に柔軟に対応できる人材の育成に向けた支援に加え、DXやAX、GXの推進などによる経営基盤の確立を図る必要がある。
- まちなかの賑わいを保つため、地域の特徴を生かした魅力ある商店街づくりや空き店舗対策などを通じて、商店街や地域の活性化を一層推進する必要がある。
- 県内トップ水準の本市の商圈に係る吸引力係数を維持するため、市外からのさらなる誘客を促進する必要がある。

【年間商業吸引力係数】



(資料)長野県「商圈調査」

(注)吸引力係数とは、(吸引人口(地元滞留人口+流入人口)÷居住人口)×100 によって算出される。居住人口に対する吸引人口の百分比であり、数値が大きいほど地元滞留率及び他市町村からの流入人口の割合が高いことを示す。

## 観光

自然、文化、歴史といった地域の特徴や、高速交通網の利便性を最大限に生かし、県の東の玄関口として「選ばれる観光地」を目指す。

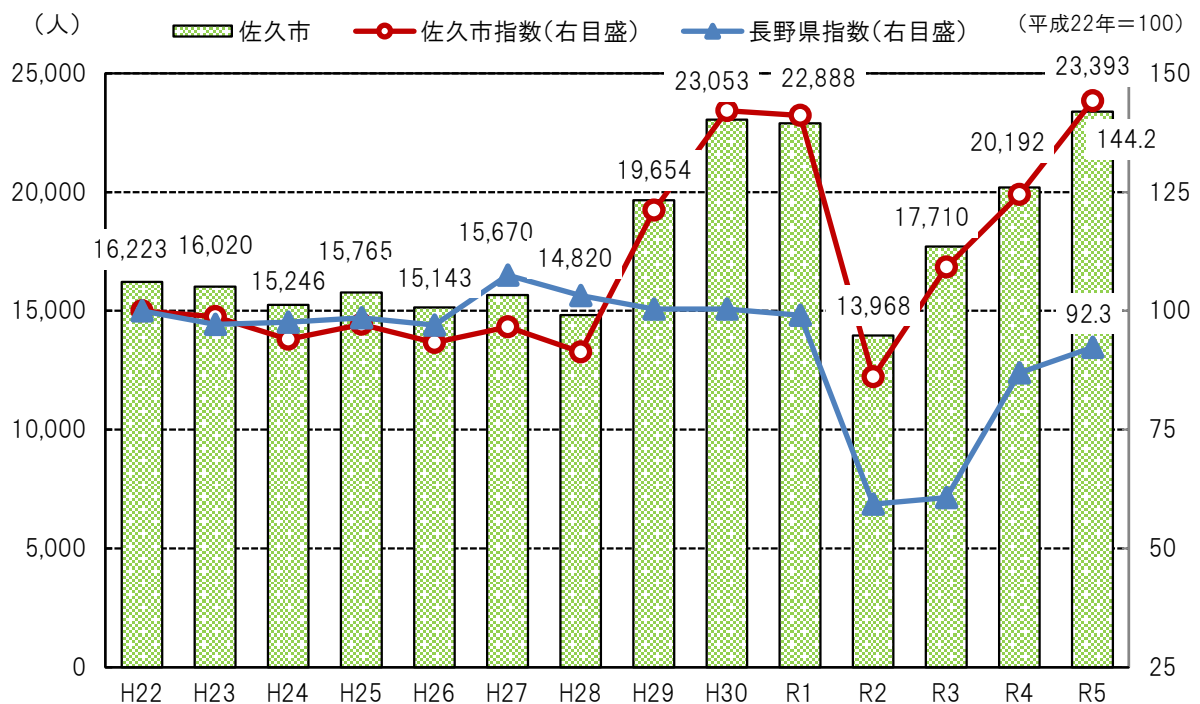
健康長寿のまちとしての強みを生かしつつ、誰もが安心して楽しめるユニバーサルツーリズムの推進を目指す。

デジタル技術を活用した戦略的なマーケティングと、近隣市町村や民間事業者などとの連携を強化することで、滞在型観光の促進と観光消費額の拡大を図り、持続可能な観光地域づくりを目指す。

### ● 現状と課題

- 観光客の属性や動態を人流データなどにより客観的に分析し、トレンドや行動変容を捉えた効果的なプロモーション戦略を展開する必要がある。
- 豊かな自然、歴史、文化、食などの地域資源を、ニーズに合わせて磨き上げ、持続可能な観光商品として提供する仕組みを構築する必要がある。
- 本市の観光客は日帰り客が中心であり、滞在時間の延長や宿泊客の増加に向けた、本市ならではの体験型コンテンツの充実や宿泊パッケージの開発を推進する必要がある。
- 軽井沢などの近隣観光地を訪れる観光客を本市へ誘導するため、広域的な観光ルートの形成や二次交通の整備など、受入態勢のさらなる充実を図る必要がある。
- 訪日外国人旅行者を含む観光客の利便性向上のため、多言語による情報発信や観光案内など、ソフト・ハード両面での受入環境を整備する必要がある。

【観光客数・指数の推移】



(資料)長野県「観光地利用者統計調査」

## 就労・雇用

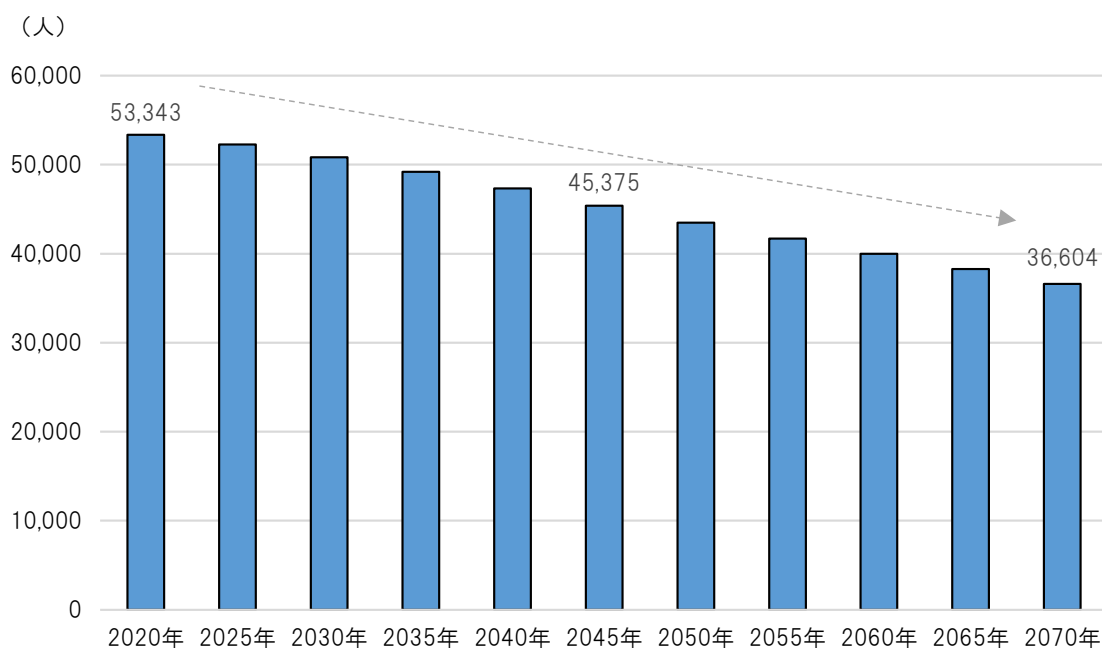
関係機関と連携し地域産業全体の意識変革を促し、ウェルビーイングの向上を推進するとともに、誰もが能力を最大限に発揮でき、ワーク・ライフ・バランスを実現できる労働環境の整備を促進することで、働きやすい地域社会の実現を目指す。

市内企業の労働力不足に対応するため、多様な人材の呼び込みと定着を図り、安定的な人材確保を促進し、市内企業の持続的な発展を目指す。

### ● 現状と課題

- 市内企業の人材確保のため、U・I・Jターン就職のための取組を促進する必要がある。
- 地域外の人材が市内企業への就職を考えるに当たり、インターンシップは貴重な機会であることから、インターンシップ実習生支援事業がさらに活用されるよう、周知を図る必要がある。
- 労働力不足が深刻化する中、女性を始めとする多様な人材の定着や活躍を推進するため、ジェンダーギャップやアンコンシャス・バイアスの解消、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を促進し、誰もが働きやすい環境の整備を進めていく必要がある。

【労働力人口の将来推計】



資料：総務省「国勢調査」(令和2年(2020年))、国立社会保障・人口問題研究所提供資料を基に作成

保健・福祉分野

# 第4章 誰もが健やかで心豊かに 暮らし続けられるまちづくり

---

## 第1節 生涯にわたる健康づくりの推進

健康増進

保健予防

医療

医療保険・国民年金

## 第2節 地域共生社会の実現

地域福祉

介護・高齢者福祉

障がい者福祉

ひとり親家庭支援・低所得者福祉

## 第3節 切れ目のない妊娠・出産・子育て環境の整備

母子保健

子育て支援・児童福祉

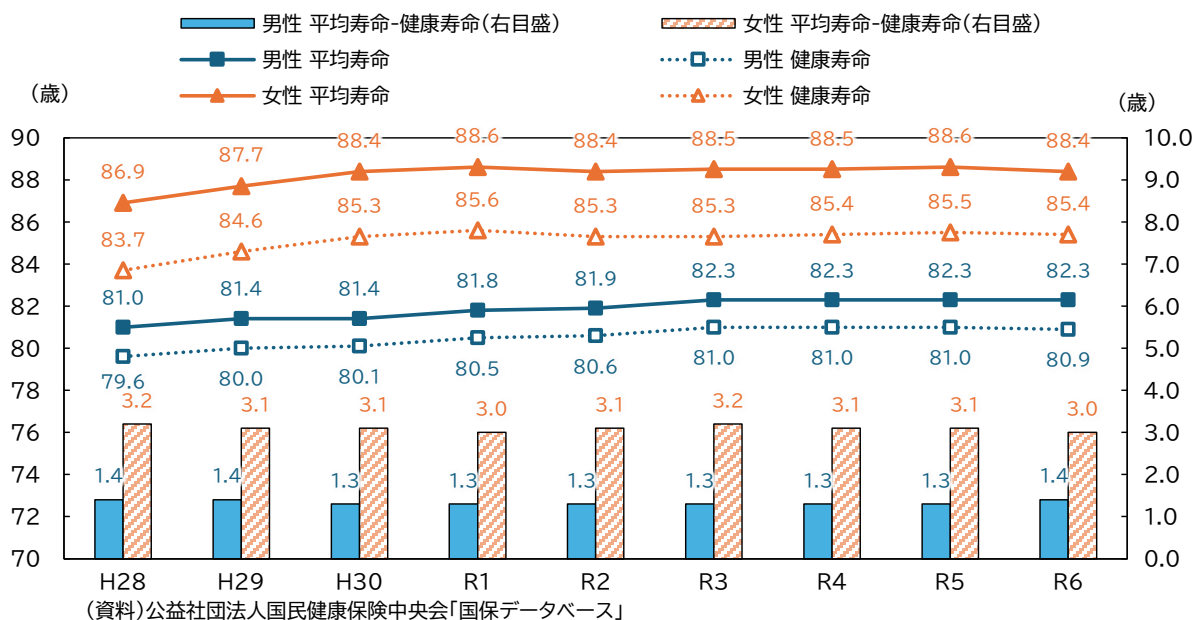
## 健康増進

地域における健康管理の担い手の養成と地域活動の活性化や情報発信・連携体制の充実を図り、ライフステージに応じた健康づくりや食育を推進することで、市民の健康寿命の延伸と生活の質の向上を目指す。

### ● 現状と課題

- 生活習慣の形成や改善に向けた課題は、乳幼児期から高齢期まで世代ごとに異なるため、ライフステージに応じた健康づくりを推進する必要がある。
- 生活習慣病の発症や重症化を防ぐため、市民の意識変容や生活習慣の改善を促し、健康管理を自然に継続できる環境を整備する必要がある。
- 口腔環境が全身の健康に及ぼす影響を考慮し、生涯にわたる適切な口腔ケアの定着と、歯と口の健康を保持する取組を推進する必要がある。
- 朝食欠食などの食生活の乱れに対し、正しい知識の普及や食への関心を高めるとともに、地域や家庭における食文化の継承など食育を推進する必要がある。
- 保健指導員や食生活改善推進員の養成を推進するとともに、地区組織の高齢化や各講座など参加者の固定化を解消し、地域活動を通じた健康づくりを推進する必要がある。

【本市における健康寿命と平均寿命の推移】



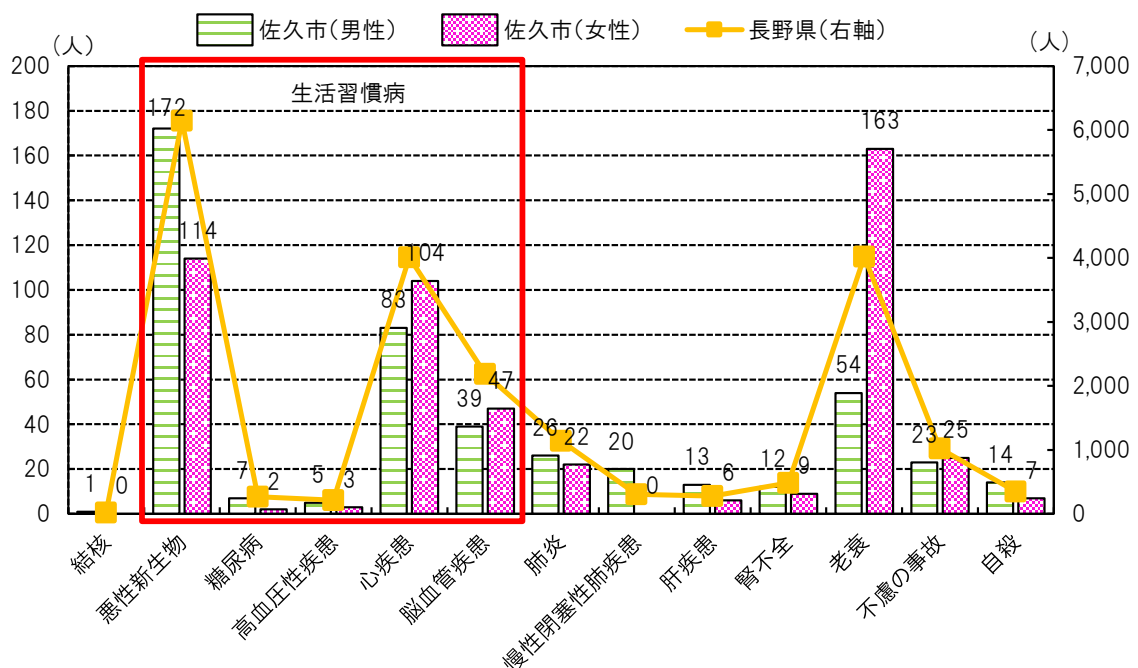
## 保健予防

生活習慣病やフレイルの予防に重点を置いた「新しい保健」を深化させ、健康診断などのデータの分析や活用により、一人ひとりに最適な健康づくりを推進することで、全ての市民が健やかで心豊かに暮らせる健康長寿社会の実現を目指す。

### ● 現状と課題

- 健康的な生活習慣の形成や改善に向けた課題は、生活様式の変化や社会状況の影響により世代間で多様化・複雑化しているため、各世代の特性を的確に把握し、ライフステージに応じた取組を展開する必要がある。
- 本市の主要な死因である生活習慣病は、自覚症状がないまま進行し、放置すると深刻な合併症や心身の機能低下を招くことから、健診結果などのデータの活用により、疾病の早期発見・早期治療につなげるため、健（検）診や精密検査の受診率の向上を図る必要がある。
- 高齢化の進展に伴い、身体・認知機能の低下や慢性の持病など、多様な課題を抱える高齢者の増加が見込まれることから、自立した生活をできるだけ長く維持できるよう、生活習慣病の重症化予防やフレイル対策を強化するとともに、保健事業と介護予防を一体的に実施していく必要がある。
- 本市の持つ健康長寿という特徴を市の内外へ発信し、保健・医療分野のさらなる進展に貢献する必要がある。
- こころの病気の原因や動機には、経済・労働・教育などの多様な要因が複雑に関連しているため、あらゆる分野の関係機関が密接に連携し、多面的に市民の心の健康を支える体制を構築する必要がある。
- 感染症の脅威から市民の命と健やかな社会生活を守るため、感染症防止対策を推進する必要がある。

【主な死因別にみる死亡者数(令和5年)】



(資料)厚生労働省「人口動態統計」

## 医療

誰もが等しく安全で質の高い医療サービスを受けることができるよう、地域医療体制の充実を図り、市民が健康で長生きできる社会の実現を目指す。

市立浅間総合病院は、地域の中核医療機関として医療ニーズに対応するため、継続的な経営改善に取り組み、市民が求める医療の安定的な提供を目指す。

### ● 現状と課題

- 市民が安定的に必要な医療を受けることができるよう、地域全体で治し支える「地域完結型」の医療体制の構築を促進する必要がある。
- 軽症者の安易な救急受診は、限られた医療資源を圧迫することから、市民が日頃から自身の健康状態を把握し、体調不良時に最初に相談できる「かかりつけ医」を持つなど適切な受診について普及・啓発する必要がある。
- 浅間総合病院は、地域の中核病院として質の高い医療を持続的・安定的に提供するとともに、経営の健全化に努める必要がある。

【本市の医師・歯科医師・看護師などの数】

単位：人

|      | H18   | H24   | H30   | R4    |
|------|-------|-------|-------|-------|
| 医師   | 286   | 298   | 345   | 399   |
| 歯科医師 | 66    | 76    | 78    | 88    |
| 看護師数 | 1,167 | 1,423 | 1,647 | 1,848 |
| 保健師  | -     | -     | 102   | 114   |
| 助産師  | -     | -     | 82    | 69    |

(資料)長野県「医師・歯科医師・薬剤師調査」(各年12月31日)、  
長野県健康福祉政策課「業務従事者届」

## 医療保険・国民年金

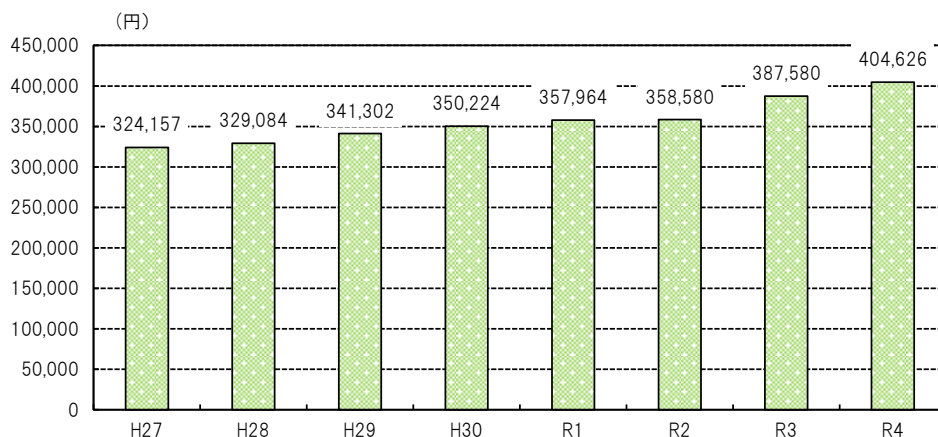
国民健康保険事業と後期高齢者医療制度の健全な運営を確保し、公的医療保険制度として安定した持続可能な運営を目指す。

国民年金制度に関する適切な情報発信と相談支援により、市民が必要な手続きを円滑に行える窓口機能の充実を目指す。

### ● 現状と課題

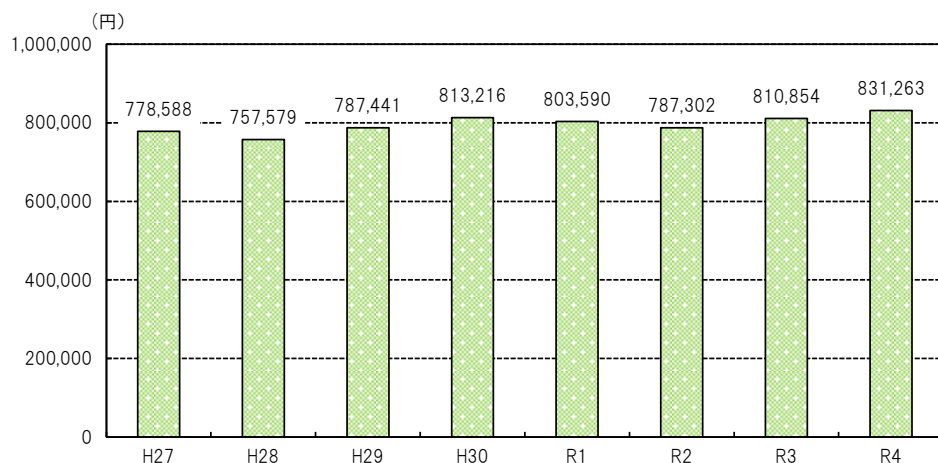
- 国民健康保険は、社会保険の適用拡大などによる被保険者の減少、医療の高度化による一人当たりの医療費の増加、低所得者層が全体の半数以上を占めることなどの影響により、財政基盤の脆弱性が危惧されることから、制度の安定化に向けた取組を進める必要がある。
- 後期高齢者医療保険は、高齢化に伴う被保険者の増加や医療の高度化による一人当たりの医療費の増加、低所得者の増加により財政基盤の脆弱性が危惧されることから、制度の安定化に向けた取組を進めていく必要がある。
- 国民年金制度について、日本年金機構と連携し、制度の周知や相談体制の充実を図る必要がある。

【本市の一人当たり国民健康保険医療費の推移】



(資料) 厚生労働省「医療費の地域差分析」(各年度末日)

【本市の一人当たり後期高齢者医療費の推移】



(資料) 厚生労働省「医療費の地域差分析」(各年度末日)

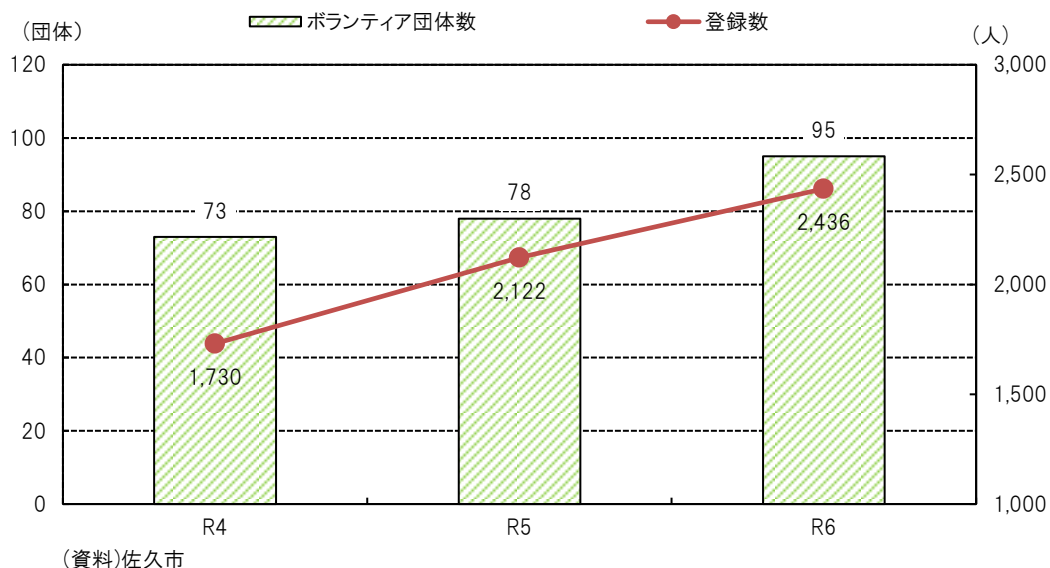
## 地域福祉

市民・社会福祉協議会・行政などが、それぞれの役割のもとに協働し、複雑化する課題に対応した包括的な支援体制を構築するとともに、多様な生き方を認め合い次世代へとつなぐ、誰一人取り残さない地域共生社会の実現を目指す。

### ● 現状と課題

- 高齢・障がい・こども・困窮などの複雑化・複合化した課題に対応するため、多機関協働による支え合いの支援体制を整備する必要がある。
- 地域福祉の推進には、市民の福祉意識の醸成が重要であることから、広く市民への啓発活動を行うほか、特に次世代の地域福祉の担い手となるこどもたちに対し、福祉の心の育成を図る必要がある。
- 地域コミュニティにおける互助・共助の機能を強化し、助け合いのネットワークを構築する必要がある。
- 結婚に関する個人の自由な意思や多様な価値観を尊重しつつ、結婚を希望する人が願いを実現できるよう、社会全体で後押しする環境づくりを進める必要がある。
- 犯罪や非行をした人たちが、社会の一員として復帰し、再出発できるよう、更生について理解を深めるとともに、誰もがやり直し、活躍できる地域づくりを推進する必要がある。

【地域ボランティア団体数・ボランティア登録数の推移】

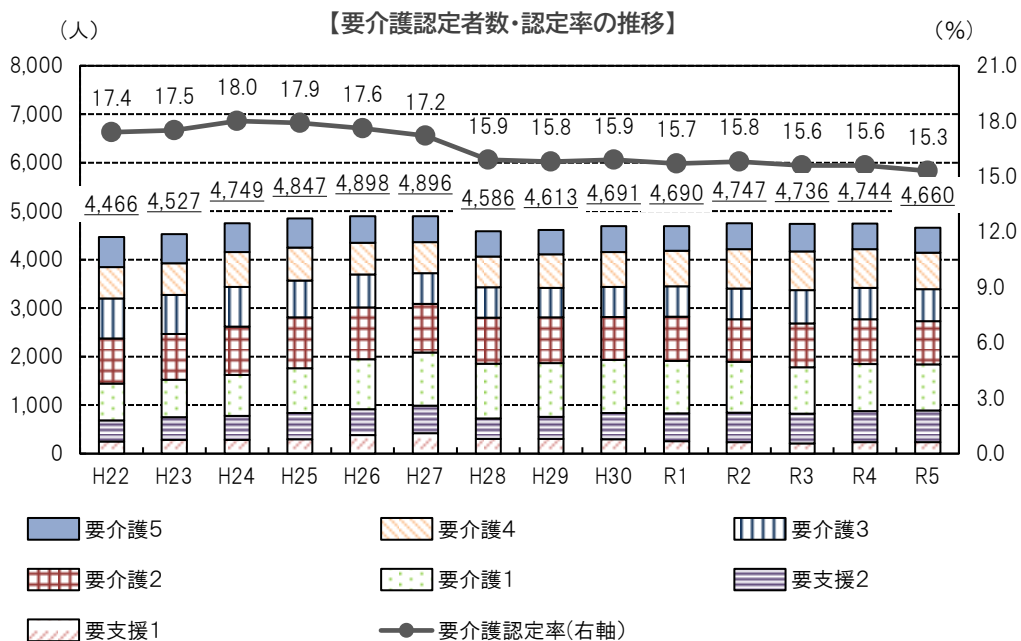


## 介護・高齢者福祉

医療・介護分野の機関や地域、行政との連携強化を図るとともに、多様な世代が主体的に地域を支え合う体制の整備や介護現場における人材確保を推進することで、全ての高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる社会の実現を目指す。

### ● 現状と課題

- ・ 少子高齢化の進行などにより増加するひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦のみの世帯などが、安心・安全に暮らし続けられるよう、日常生活に対する支援ニーズを把握し、生活の質を向上させる取組を進める必要がある。
- ・ 高齢者世帯の増加が見込まれることから、高齢者が安心して日々の生活を営むことができるよう、住宅施策と福祉施策が連携し、地域の居住支援体制を強化する必要がある。
- ・ 認知症の人を含む市民一人ひとりが個性と能力を十分に発揮し、相互に人格と個性を尊重するとともに、住み慣れた地域で仲間とつながりながら希望を持って自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を推進する必要がある。
- ・ 高齢者が生涯現役で生き生きと暮らし続けられるよう、就労やボランティアなどの活動に参加し、社会的役割を担いながら活躍できる環境づくりを進める必要がある。
- ・ 高齢者人口の増加により、個人や世帯が抱える課題が複雑化・複合化しているため、関係機関との連携体制を強化し、介護ニーズに応じた切れ目のない支援体制を構築する必要がある。
- ・ 要支援・要介護認定者数が増加傾向にある一方、介護人材不足の深刻化が懸念される中、介護サービスの提供体制を確保するため、介護人材の確保・定着支援や、介護現場における生産性向上などの取組を進める必要がある。



(資料)厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)、佐久市

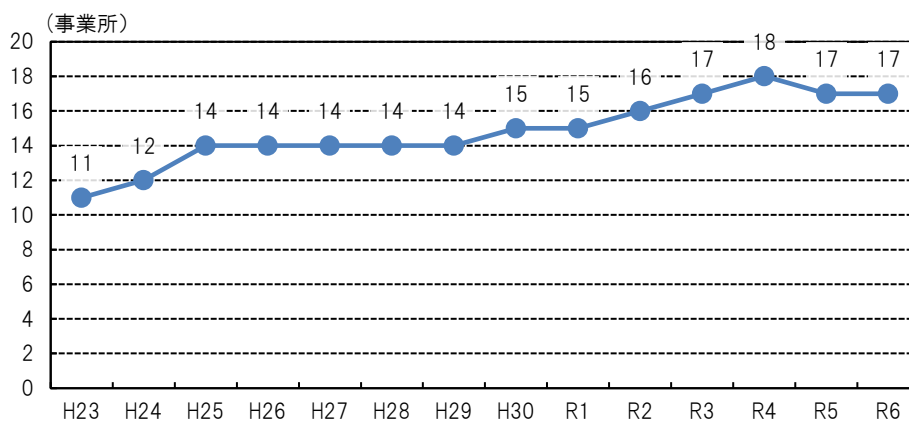
## 障がい者福祉

障がい者やその家族が安心して暮らすことができるよう、地域、障害福祉サービスを提供する事業所、行政などがともに支え合う地域共生社会の実現を目指す。

### ● 現状と課題

- 障がい者やその家族が抱える課題や支援ニーズは多様化・複雑化してきていることから、より適切な相談支援を行うため、指定相談支援事業所の拡充や体制強化を図るとともに、障害福祉サービス事業所との連携体制を構築する必要がある。
- 発達のご案内になるこどもの相談件数の増加と相談内容の多様化が進んでいることから、相談体制の充実を図るとともに、就学前、学齢期、卒業、就職などライフステージが変わっても切れ目のない支援を行うため、関係機関との連携強化を図る必要がある。
- 障がい者の地域生活を確保するため、必要な施設整備に対し支援を行う必要がある。
- 障がい者の社会参加が一層促進されるよう、障がいの有無に関わらず創作活動や地域社会との交流などに参加しやすい環境を整備する必要がある。
- 災害時における障がい者などの配慮を要する人に対する避難行動支援の仕組みや、避難生活の支援体制を整備するとともに、関係機関と連携して障がい者の権利を守り、災害時であっても安心して過ごせる環境を整備する必要がある。
- 精神保健福祉や精神障がい者に対する正しい理解を深めるための普及・啓発を行うとともに、地域全体で障がいのある人を支える体制を整備する必要がある。

【本市の相談支援事業実施事業所数】



(資料)佐久市

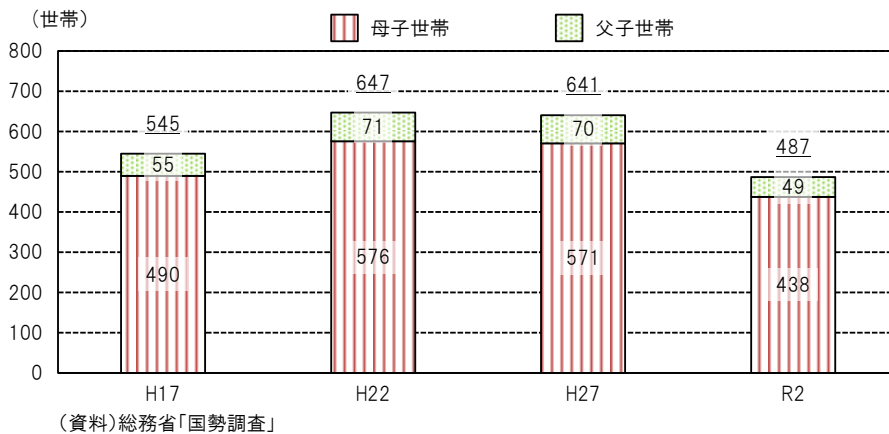
## ひとり親家庭支援・低所得者福祉

ひとり親家庭の生活の安定と向上を図ることで、社会的自立とこどもの健全育成を目指す。  
 関係機関と連携し相談支援体制の強化を図ることで、生活困窮者の経済的・社会的自立の促進を目指す。

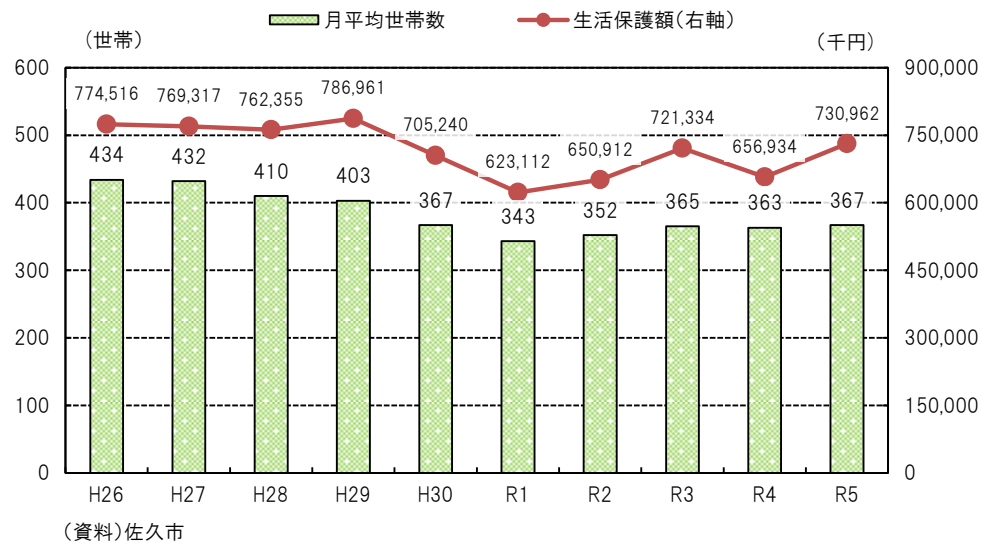
### ● 現状と課題

- 子育てと生計維持を一人で担うひとり親家庭では、家庭での負担が大きいため正規就労が難しく、こどもの貧困につながるケースもあることから、生活基盤を整え、不安や負担を軽減できるよう、きめ細やかな就労支援を行う必要がある。
- ひとり親家庭に対し、教育訓練講座の受講や資格の取得支援を行うとともに、より効果的な支援策を検討する必要がある。
- 社会経済情勢の変化に伴い、生活困窮に陥る背景や原因が複雑化・多様化していることから、自立に向けた支援の強化を図る必要がある。
- 生活困窮者の相談件数は近年増加傾向にあり、抱える課題や生活実態の複雑化が進んでいることから、関係機関との連携強化や相談支援体制の充実を図る必要がある。

【18歳未満の者がいるひとり親世帯の推移】



【生活保護受給者世帯の推移】



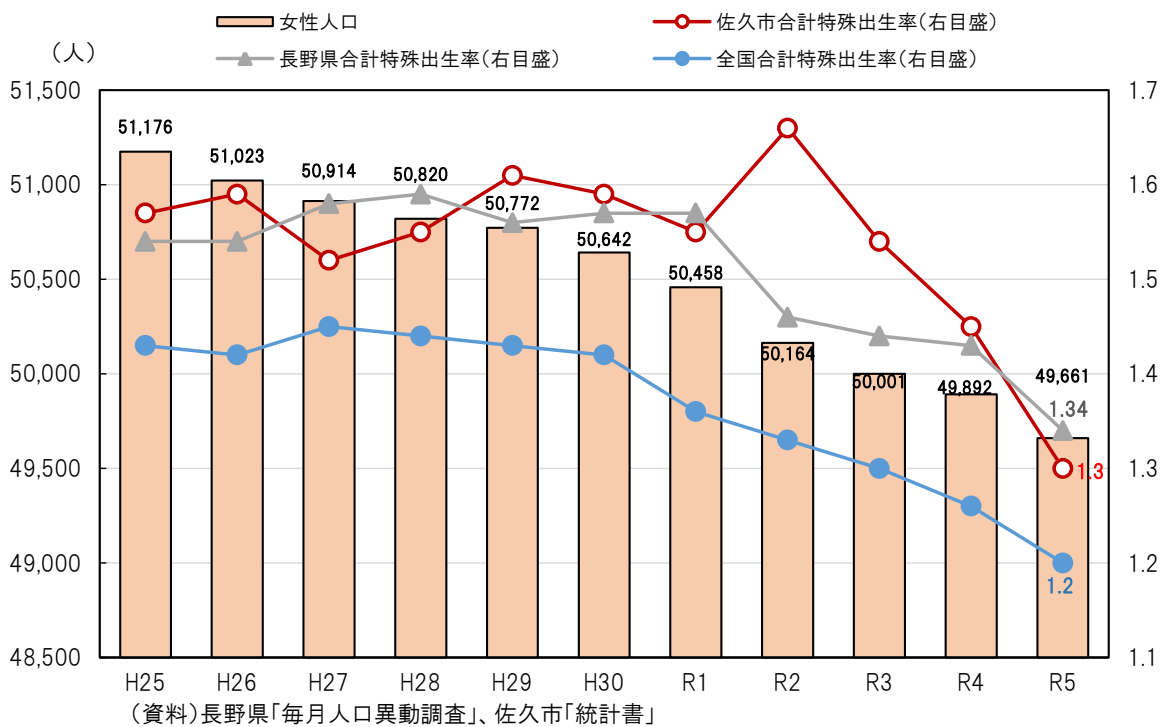
## 母子保健

こども家庭センターを核とした伴走型支援により、妊娠期から出産・育児期まで切れ目のないサポート体制の構築を目指す。

### ● 現状と課題

- 人生観や働き方が多様化する中、一人ひとりの生き方を尊重しつつ、出産を望む市民が経済的・心理的な障壁を感じることなく、希望を実現できる環境整備や支援体制の構築を推進する必要がある。
- 子育て世帯が孤立することなく、安心して子育てができる環境を整備するため、妊娠から出産、育児まで切れ目のない支援を行い、精神的・経済的負担の軽減などを図る必要がある。

【合計特殊出生率の推移と全国・県との比較】



## 子育て支援・児童福祉

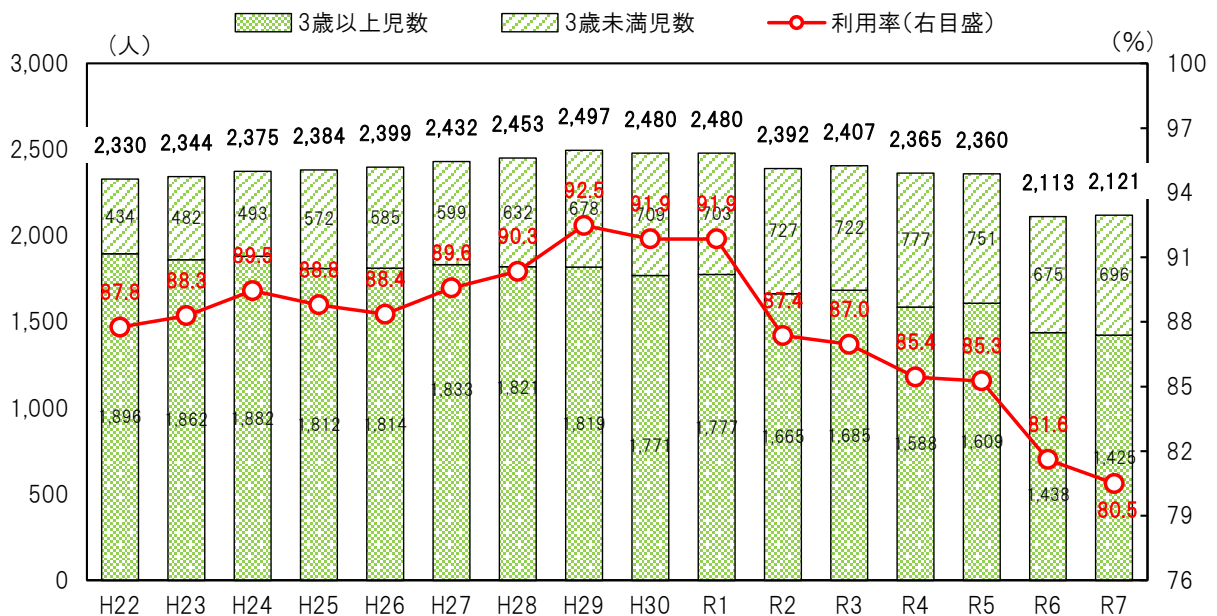
安心して子どもを育てられるよう、子ども・子育て支援のさらなる充実と、支援を担う人材の確保・養成を図り、地域全体で子どもの成長を支える体制の構築を目指す。

生涯にわたる人格形成の基礎を培う乳幼児期の生育環境の重要性を踏まえ、地域の豊かな自然や文化を生かした幼児教育・保育の充実を目指す。

### ● 現状と課題

- 核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、子育てに対する不安や負担を感じる家庭の増加が懸念されることから、切れ目のない子育て支援の充実を図るとともに、地域全体で子育てを支える体制づくりを進める必要がある。
- 共働き世帯の増加や就労形態の多様化が進んでいることから、様々なニーズに応じた保育サービスを提供する必要がある。
- 子育てサロンやつどいの広場、保育所、児童館などの子育て支援の現場で働く人材が不足していることから、保育士などの有資格者だけでなく、意欲や関心のある幅広い世代の非専門人材も子育て支援の担い手として活躍できる仕組みを構築する必要がある。
- 保育所などの施設整備に当たっては、老朽化の状況や今後の児童数の見通しを考慮し、統合や民間活力の導入も視野に入れた検討を進める必要がある。
- 幼児期は、生涯にわたる能力と人格形成の基礎を培う上で重要な時期であることから、幼児一人ひとりに応じた教育を推進する必要がある。
- 子どもの発達連続性を踏まえた幼児教育・保育を提供するため、小学校との連携を図る必要がある。
- 幼児教育・保育の充実を図るため、私立幼稚園の健全な運営や認定こども園への移行に対する支援を進める必要がある。
- 仕事と子育ての両立を支援するため、放課後や休校日における児童の居場所を確保する必要がある。

【年齢別保育所入所児数及び利用率の推移】



(資料)佐久市

# 第5章 豊かな環境と快適な暮らしが 調和する循環型のまちづくり

---

## 第1節 豊かな自然環境との共生

環境保全

街並み緑化・公園・景観形成

## 第2節 良好な地球環境の保全

地球温暖化対策

## 第3節 快適な生活環境の創出

環境衛生

上下水道

## 第1節 豊かな自然環境との共生

## 環境保全

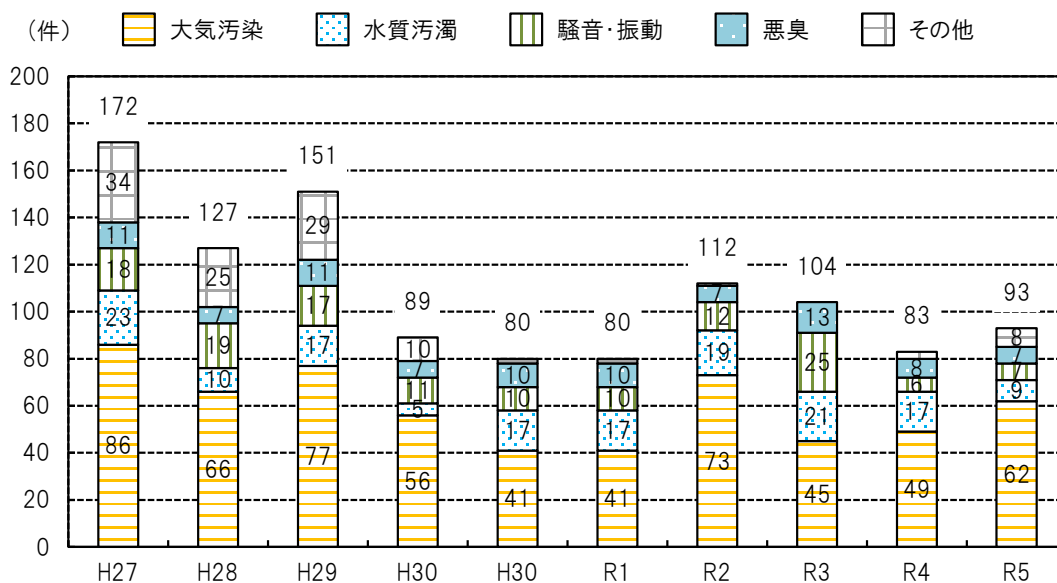
良好な自然環境の保全と適正な利用の両立を図るとともに、水・大気・土壌を良好な状態に保つことで、市民の健康の保護とより良い生活環境の保全を目指す。

生態系への脅威となっている様々な要因の軽減を図ることで、生物多様性を保全し、市民・事業者・行政が一体となって自然の恩恵を次世代へ引き継ぐ「環境にやさしい社会」の構築を目指す。

## ● 現状と課題

- 良好な自然環境を将来に引き継ぐとともに、自然と調和した快適な生活環境を保全するため、本市を取り巻く環境の変化や、国の動向などを的確に捉え、状況に応じた環境保全施策を推進する必要がある。
- 佐久地域における「佐久地域流域水循環計画」に基づき、千曲川上流域の市町村とともに水循環に関する施策を推進する必要がある。
- 良好な生活環境を保全するため、水質、大気、騒音などの調査や定期的な環境保全パトロールを実施し、環境保全や公害防止に取り組む必要がある。
- 社会経済情勢やライフスタイルの変化に伴い、自然環境の質・量が低下しつつあることから、緑の環境調査を始め、国・県などの各種調査も参考としながら、本市の自然環境の状態を継続して把握する必要がある。
- 良好な生活環境や自然環境を保全するため、開発行為者との協働により、自然環境の保全に取り組む必要がある。
- 市民の生活や経済活動と自然との関わりを良好に保つため、生物多様性に対する意識の高揚を図る必要がある。

【公害苦情件数の推移】



(資料)佐久市

## 街並み緑化・公園・景観形成

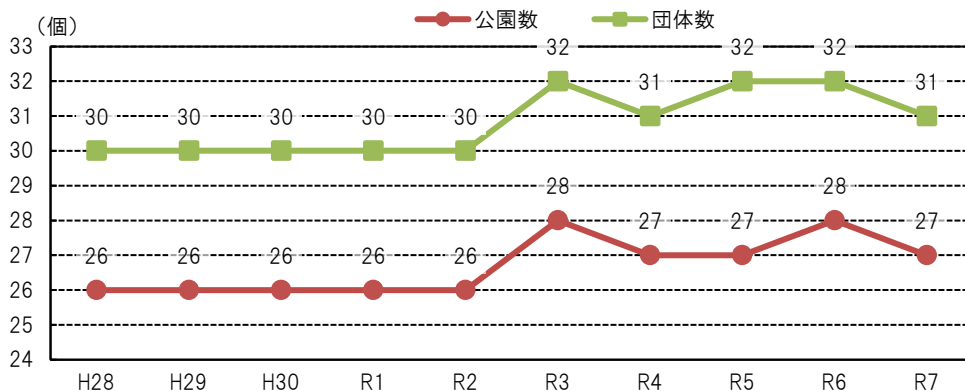
緑地の保全や街並み緑化の推進、市民の緑化意識の高揚を図ることで、街全体に緑があふれる快適な空間の創出を目指す。

公園施設の長寿命化や適正な維持管理により、市民の憩いやふれあいの場である公園の魅力を高めるとともに、地域と協働して景観の保全・育成を図ることで、潤いと安らぎのある快適な環境の形成を目指す。

### ● 現状と課題

- 緑地の保全や緑化意識の高揚を図るとともに、心身ともに健やかに暮らせる快適な生活環境を未来に伝えるため、社会情勢や都市構造の変化を的確に把握し、状況に応じた施策を推進する必要がある。
- 良好な河川環境の保全を図るため、地域やボランティア団体などの活動参加を促進するとともに、活動に対する支援を行う必要がある。
- 協働による公園の持続可能な維持管理を行うため、地域に密着した地元区、組合、事業者などに対して、アダプトシステムへの参加を促進するとともに、活動に対する支援を行う必要がある。
- 誰もが安心・安全に利用できる憩いやふれあいの場を確保するため、老朽化や経年劣化が進む公園施設の長寿命化を図り、適正な維持管理を行う必要がある。
- 美しく豊かな景観を保全・育成するため、広がりのある優れた田園風景や周辺の山並みの眺望などの原風景を保全するとともに、原風景と道路や市街地などの都市の景観が調和した新風景を育成する必要がある。

【公園管理に係るアダプトシステム実施団体数】



(資料)佐久市

## 地球温暖化対策

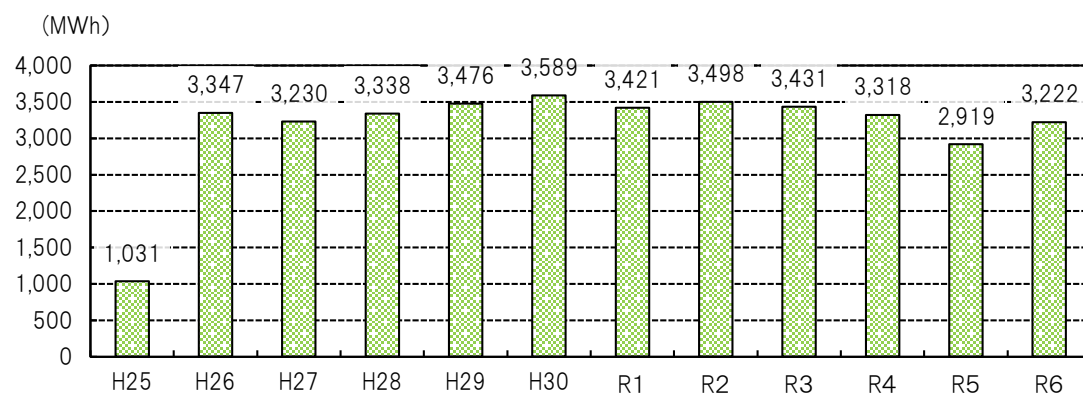
気候危機を乗り越えるため、一人ひとりの当事者意識の醸成を図り、市民・事業者・行政が一体となって脱炭素社会の実現を目指す。

徹底した省エネルギー行動の実践や、自然環境・生活環境に配慮した再生可能エネルギーの利用を促進することで、温室効果ガスの排出量削減とエネルギーの地産地消の拡大を目指す。

### ● 現状と課題

- 2050年までの二酸化炭素排出量実質ゼロの実現に向け、適切な目標管理を行うとともに、排出量削減に向け、さらなる取組を推進する必要がある。
- 将来にわたり地球温暖化などの環境問題への対策を継続していくため、未来を担うこどもたちに対し、環境学習の充実を図る必要がある。
- 脱炭素社会の実現には一人ひとりの行動変容が不可欠であるため、デコ活<sup>18</sup>の普及や、ZEV<sup>19</sup>による日常的な移動の脱炭素化など、ライフスタイルやビジネススタイルの転換を促す情報発信を継続的に行う必要がある。
- 二酸化炭素排出量の削減に向け、省エネルギー性能の高い電気製品への買換えや、太陽光・木質バイオマス・水力などの再生可能エネルギーの積極的かつ適切な導入を促進する必要がある。
- 令和元年東日本台風を始めとする甚大な気象災害の経験を教訓とし、近年激甚化・頻発化する自然災害や猛暑による熱中症などの健康被害に対応するため、気候危機に対するまちのレジリエンス（回復力）を高め、適応策を強化していく必要がある。

【佐久市メガソーラー発電所の発電量】



(資料)佐久市

(注1)平成25年11月1日から稼働

(注2)1MWh=1,000kWh

<sup>18</sup> デコ活：「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」の愛称であり、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）を減らす（DE）脱炭素（Decarbonization）と、環境に良いエコ（Eco）を含む”デコ”と活動・生活を組み合わせた新しい言葉

<sup>19</sup> ZEV：Zero Emission Vehicle（ゼロ・エミッション・ヴィーグル）の略称。走行時にCO<sub>2</sub>などの排出ガスを出さない電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）

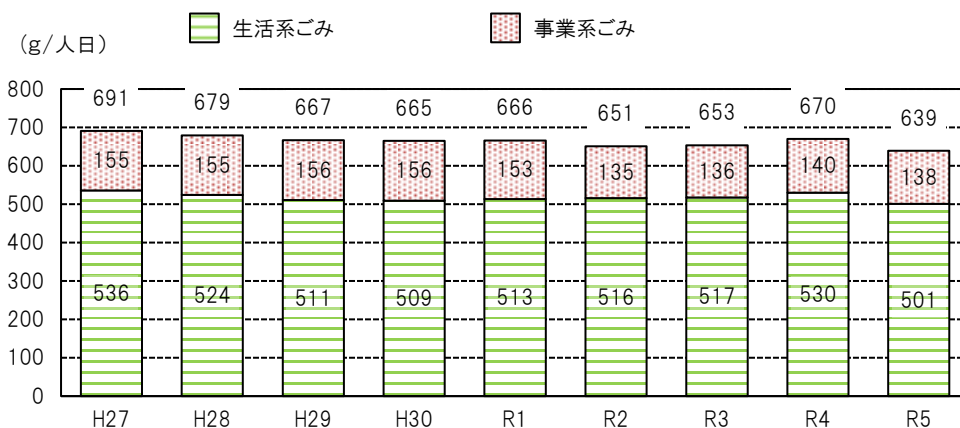
## 環境衛生

市民・事業者・行政が一体となって廃棄物の減量と再資源化を推進するとともに、ごみやし尿などの安定的な処理体制を維持することで快適な生活環境を保全し、環境への負荷が少ない持続可能な循環型社会の形成を目指す。

### ● 現状と課題

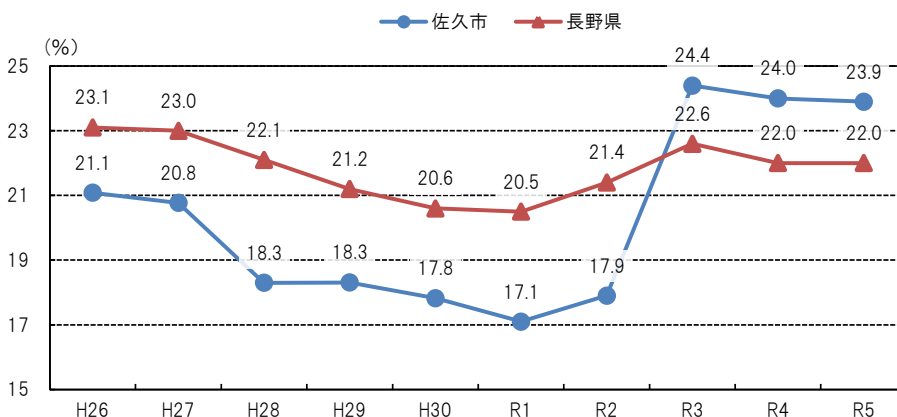
- 循環型社会の形成に向け、廃棄物の排出抑制とリサイクルの徹底をより強力に推進する必要がある。
- 資源化の促進に加え、ごみ処理に伴う負担の公平性を確保する観点から、手数料徴収の在り方について検討を進める必要がある。
- 社会情勢の変化に合わせた、ごみ出し支援の在り方を検討するとともに、分別の徹底と不適正処理の防止に向けた対策を強化する必要がある。
- 廃棄物処理施設の適正な維持管理を行い、効率的な運営と延命化に努める必要がある。
- 将来に向け安定的なし尿処理体制を維持するため、関係市町村と連携協力し、広域的な視点で事業に取り組む必要がある。

【1人1日当たりの生活系ごみ排出量、事業系ごみ排出量】



(資料)環境省「一般廃棄物処理実態調査」

【リサイクル率の推移】



(資料)環境省「一般廃棄物処理実態調査」

(注1)リサイクルできるもの(例)：紙類、紙パック、紙製容器包装、金属類、ガラス類、ペットボトル、白色トレイ、容器包装プラスチック、プラスチック類、布類、肥料、飼料、など

(注2)リサイクル率の算出方法：(直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量)÷(ごみ処理量+集団回収量)×100

## 上下水道

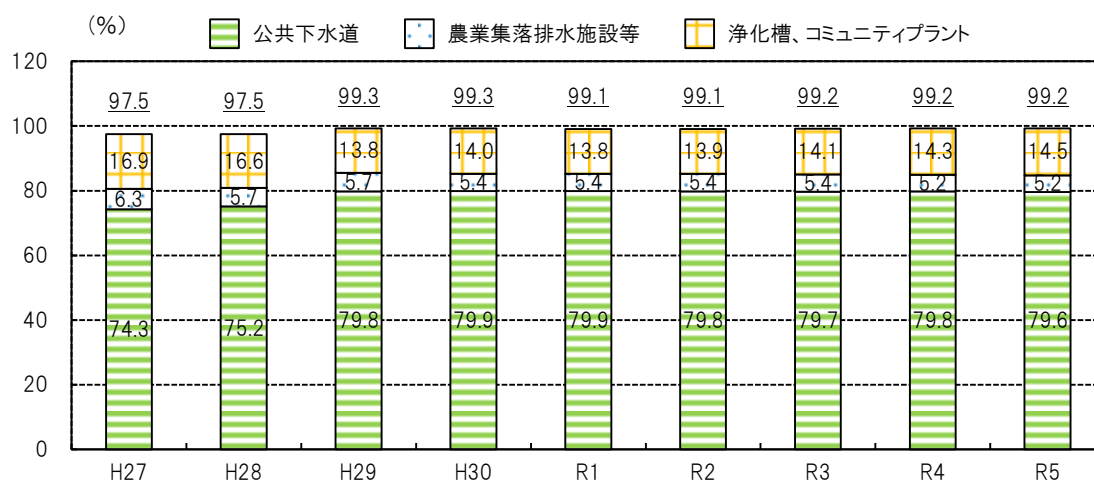
水源地の保全や水資源への理解促進を図るとともに、関係機関などと連携した給配水施設の戦略的な維持管理を推進することで、安全でおいしい水を次世代へ安定して供給する体制の確保を目指す。

地域の実情に即した下水道施設の効率的な整備と、適切な維持管理や更新を一体的に推進することで、良好な水環境の保全を目指す。

### ● 現状と課題

- 水資源の健全な循環を保全するため、地下水や土地利用の動向を注視するとともに、継続的な観測・分析を通じ、水資源の安定的な確保に努める必要がある。
- 水道事業者と連携し、安全な水を次世代へつなぐための施策を促進する必要がある。
- かけがえのない水資源を将来にわたり保全するため、水循環の重要性に対する理解や関心を広げるための啓発を強化する必要がある。
- 給配水施設の計画的な更新や耐震化を図ることで、良質な水の安定供給体制を次世代へ継承する必要がある。
- 公共用水域の水質保全を図るため、未処理放流の生活排水処理施設への接続率向上を図る必要がある。
- 全戸水洗化を推進するため、下水道計画区域外の世帯に対して、合併処理浄化槽の設置に対する制度の周知や費用の支援を行う必要がある。
- 公共下水道への接続が不可能な箇所については、下水道計画区域から除外を行うなど事業計画の見直しを検討する必要がある。
- 人口減少の進行を踏まえ、老朽化した下水道処理施設の統廃合や計画的な更新を進めるとともに、民間事業者の技術・ノウハウを活用するなどし、効率的な事業を行う必要がある。

【汚水処理人口普及率の推移】



(資料)長野県生活排水課(各年度末日)

(注)汚水処理人口普及率:総人口に対する下水道、農業集落排水施設等の供用開始公示区域内人口と、浄化槽、コミュニティ・プラントによる処理人口の合計人口の割合

## 第6章 暮らしを守り支え合う

### 安心と安全のまちづくり

---

#### 第1節 市民の暮らしを守る体制の強化

防災

消防・救急

交通安全

防犯

消費生活

## 第1節 市民の暮らしを守る体制の強化

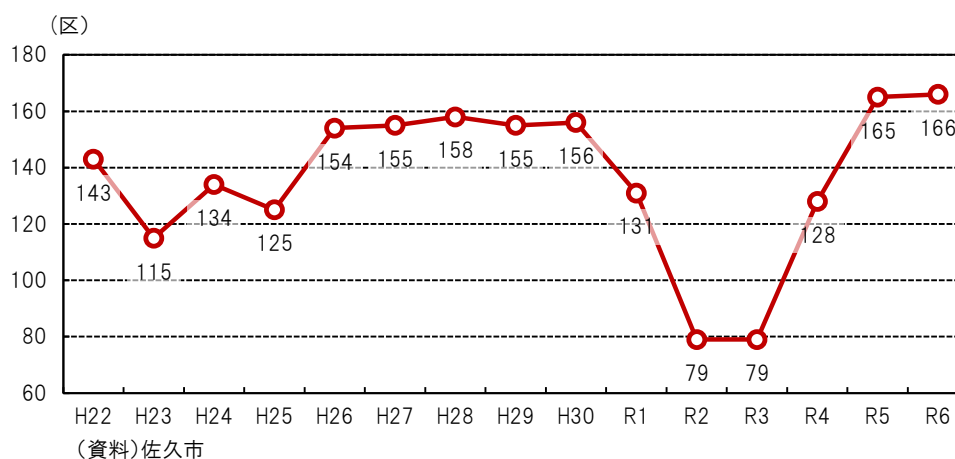
## 防災

激甚化・頻発化する災害に対し、デジタル技術とデータを活用したリアルタイムな情報共有体制を構築するとともに、自助・共助・公助・近助の連携を深め、迅速かつ正確な情報伝達と避難支援により地域全体の減災力を最大化することで、市民の命と財産を守り抜く、強靱で持続可能なまちを目指す。

## ● 現状と課題

- 令和元年東日本台風を始めとする甚大な気象災害の教訓から、迅速な初動と4助（自助・共助・公助・近助）の連携の重要性が再認識されているため、いざという時に備えた日ごろからの顔の見える関係性を基盤に、地域が主体的に行動できる実効性の高い防災体制を構築する必要がある。
- 単独自治体での災害対応には限界があるため、他団体などとの応援協定の拡充が重要であることから、広域的な支援ネットワークを強固にし、早期復興と市民生活の迅速な再建を支える体制づくりを推進する必要がある。
- 頻発する大規模自然災害や浅間山火山災害などに備え、防災拠点の機能強化と資機材の計画的な更新が不可欠であり、あらゆる事態に即応できるよう、ハード・ソフト両面を組み合わせた重層的な備えを強化する必要がある。
- 避難に直結する情報を全市民へ確実かつ漏れなく伝達するため、デジタル技術を活用した伝達手段の多重化を図るとともに、迅速かつ正確に伝達ができる仕組みについて、中長期的な視点からのシステム構築や運用に向けた検討を進める必要がある。
- 激甚化する水害に対し、流域全体で「流域治水」を推進し、多角的な視点から水害に強いまちづくりを進める必要がある。
- 有事に的確な判断ができるよう、平時から地域の防災情報をデジタルで整理し、迅速に情報共有ができる体制を整えるとともに、身近なツールの活用で情報連携を円滑にし、的確な避難支援を行うことができる基盤づくりを推進する必要がある。
- 全国瞬時警報システム（Jアラート）受信時に、市民が即座に避難できるよう、継続的な訓練により、情報の受信から行動までのタイムラグを最小化し、いかなる状況でも自らの身を守る行動の定着を図る必要がある。

【地域自主防災訓練実施区数】



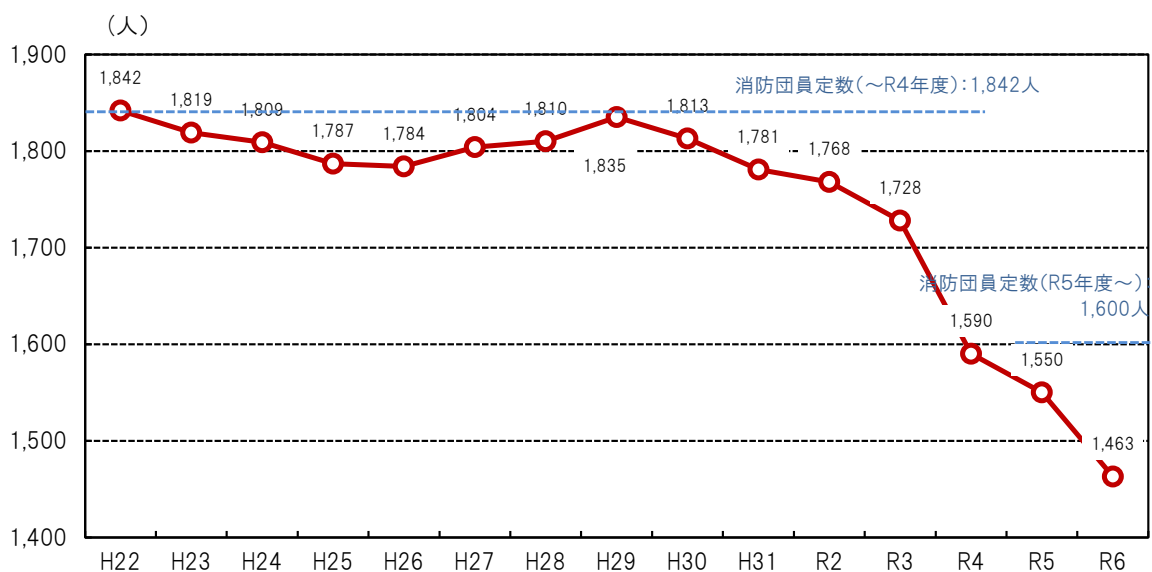
## 消防・救急

複雑化する火災、少子高齢化や異常気象などによる多様な消防・救急ニーズに対応するため、特殊車両・資機材の計画的な更新を図るとともに、関係機関との連携や消防団との協働による消防・救急体制の強化を図り、市民の生命・身体・財産を守ることを目指す。

### ● 現状と課題

- 多様な消防・救急ニーズに対応するため、特殊車両・資機材の計画的な更新や関係機関との連携強化による消防・救急体制の強化を図るとともに、女性消防吏員確保のための環境整備と、広報の充実を推進する必要がある。
- 人口減少や少子高齢化など、地域の実情を把握しながら消防団員の減少に歯止めをかけるため、時代に即した消防団の在り方を検討するとともに、活動に対する負担軽減と処遇改善を図ることで、団員確保につなげる必要がある。
- 火災現場における消防団の機能強化を図るためには、住民との連携強化に加え、必要な装備の充実が不可欠であることから、地域特性に応じた資機材整備を計画的に行い、持続可能な消防体制を構築する必要がある。
- 消防団活動を支える施設の適切な維持管理を図るため、使用されていない施設の除却や老朽化した施設の更新など、中長期的な整備計画に基づき計画的に取り組む必要がある。
- 多面的機能を有する森林を火災のリスクから守るため、森林やその周囲で火入れを行う際の防災啓発を図るとともに、地震発生時における建物火災を防ぐための感震ブレーカーの普及を推進する必要がある。

【消防団員の推移】



(資料)佐久市

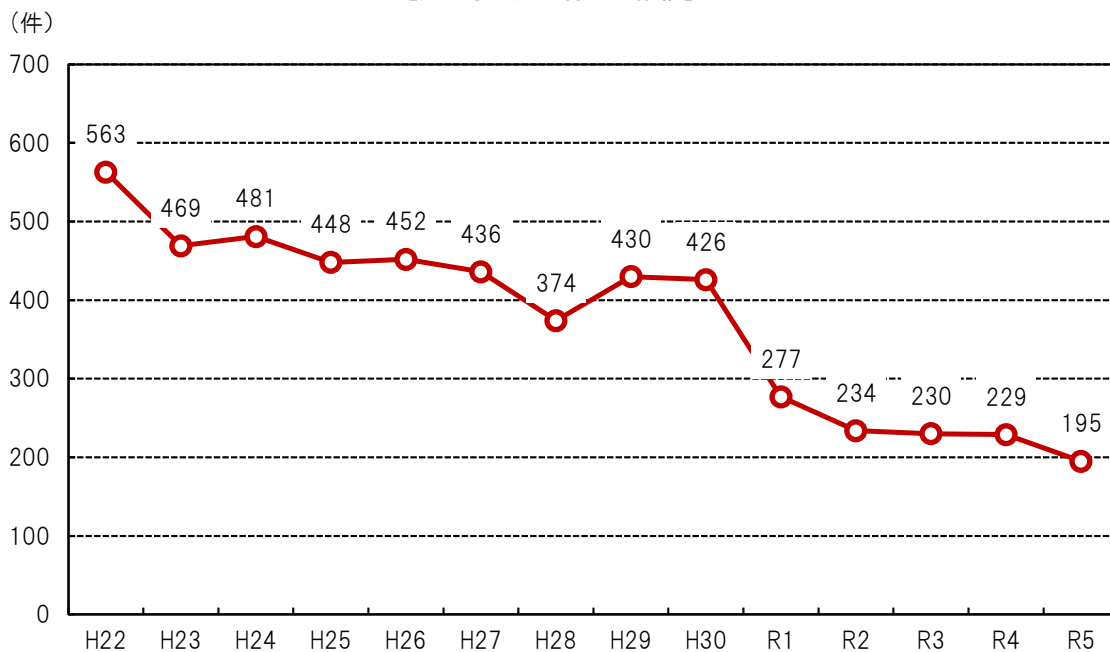
## 交通安全

全世代がお互いを思いやる気持ちで交通ルールを順守する意識の高揚を図るとともに、警察や関係機関と連携し、子どもや高齢者が安心して通行できる道路環境を整備することで、交通事故のない安心・安全な地域社会を目指す。

### ● 現状と課題

- 交通事故の発生を防ぐため、自分の身は自分で守り、安全に行動するという意識を高める必要がある。
- 高齢者が関わる交通事故の増加傾向が続いていることから、高齢者を対象とした啓発活動を強化する必要がある。
- 自転車利用者のヘルメット着用率が低いことから、ヘルメット着用の啓発を強化する必要がある。
- 子どもや高齢者にやさしい安全な道路環境を確保するため、関係機関との連携強化を図る必要がある。
- 安心・安全な道路環境を確保するため、関係機関と連携しながら事故防止に効果的な交通安全施設の整備を進める必要がある。
- 長野県交通事故相談所など、交通事故に関する問題・悩みについて相談できる関係機関の周知を図る必要がある。

【交通事故発生件数の推移】



(資料)佐久警察署

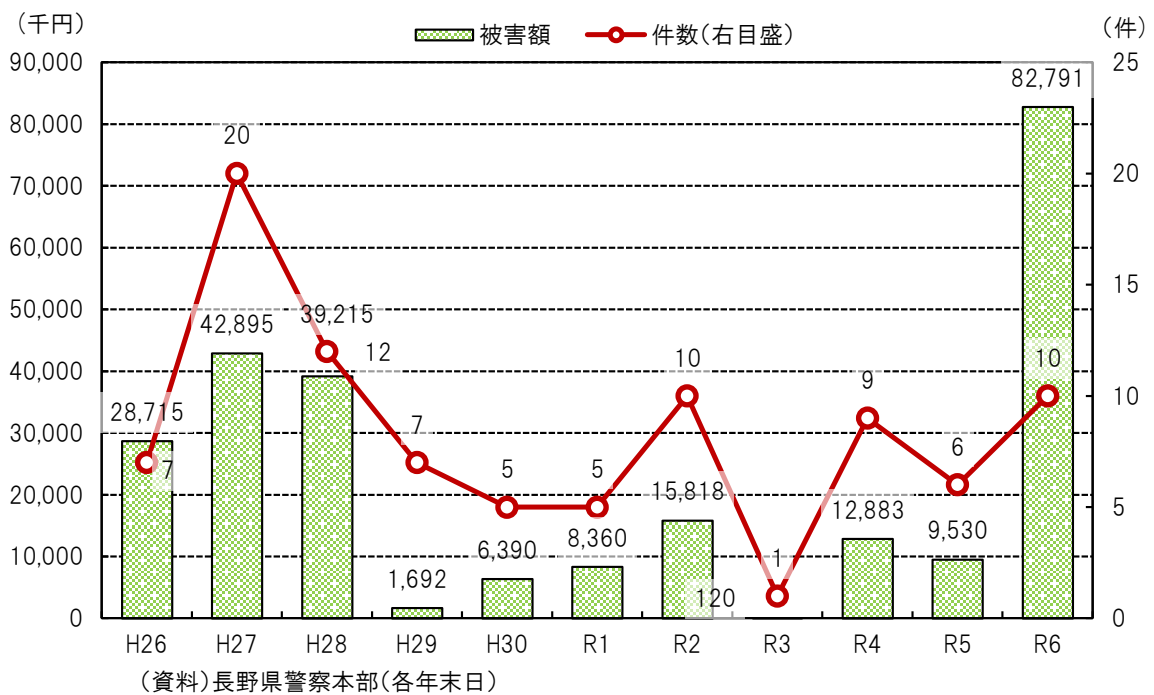
# 防犯

こどもから高齢者まで全ての世代における防犯意識の高揚を図るとともに、防犯設備の適切な設置を推進することで、多様化・巧妙化する犯罪から市民の生命・身体・財産を守ることを目指す。

## ● 現状と課題

- デジタル社会における犯罪の複雑化、高度化、多様化に対応するため、市民一人ひとりが「自らの安全は自らが守る」、「地域の安全は地域で守る」という意識を一層高める必要がある。
- 警察や防犯協会と連携し、こどもたちを犯罪から守るための活動を推進するとともに、こどもたち自身の防犯意識を醸成する必要がある。
- 電話やインターネットなどを利用した特殊詐欺が後を絶たないことから、被害の未然防止に向けた啓発活動を強化する必要がある。
- 暗がりには犯罪を誘発する恐れがあることから、区からの要望を踏まえ、防犯灯の適切な整備を進める必要がある。

【市内の特殊詐欺発生状況】



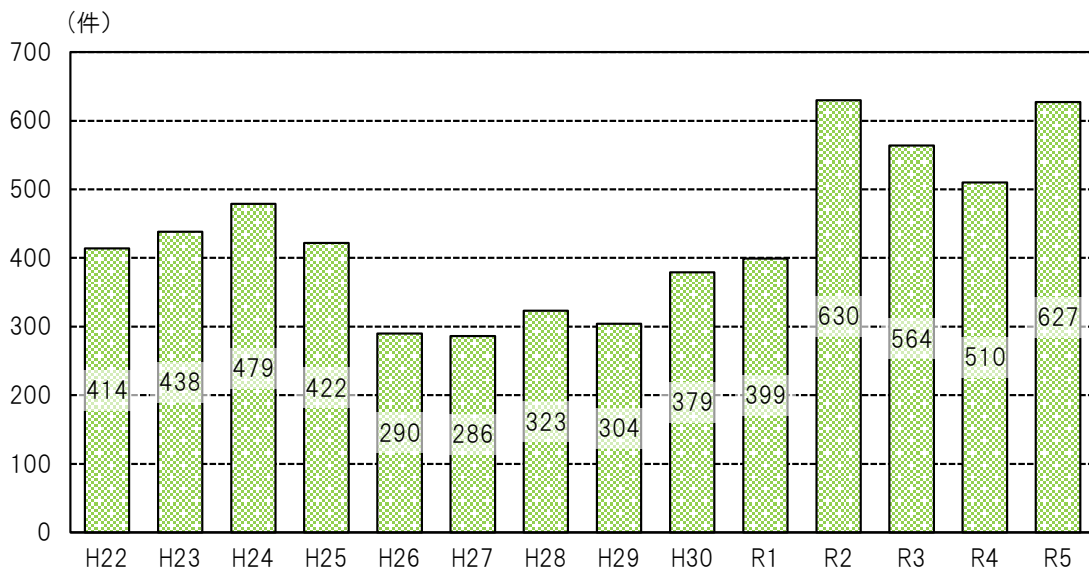
## 消費生活

関係機関と連携し、消費者教育と相談体制の充実を図ることで、多様化する消費者被害から市民の暮らしを守ることを目指す。

### ● 現状と課題

- 日々巧妙化する詐欺の手口や消費者トラブルを未然に防ぐため、最新の手口や対処法を身近に学べる機会を充実させ、市民の「防犯の知恵」を高める必要がある。
- SNS をきっかけとした副業や投資による儲け話など、デジタル社会の広がりとともに巧妙化するトラブルから身を守るため、市民一人ひとりが正しい知識と判断力を備え、被害を未然に防ぐことができるよう、意識の高揚を図る必要がある。
- 「点検商法」や「定期購入商法」など、高齢者を狙った悪質な詐欺の手口が増えていることから、地域に潜むトラブルの実態や防犯のポイントに関するきめ細かな情報を提供し、被害を未然に防ぐ見守り体制を構築する必要がある。

【県内の消費生活センターが受け付けた「佐久市民」からの相談件数の推移】



(資料)長野県消費生活センター、佐久市(平成26年度以降)

## 第7章 ひとと地域の未来を拓く

### 協働と交流のまちづくり

---

#### 第1節 市民の未来を拓く地域社会の実現

市民協働・参加

地域コミュニティ

行財政経営

高度情報通信ネットワーク

#### 第2節 地域の未来を拓く交流と連携の推進

関係人口・定住人口・交流

広域連携

## 第1節 市民の未来を拓く地域社会の実現

## 市民協働・参加

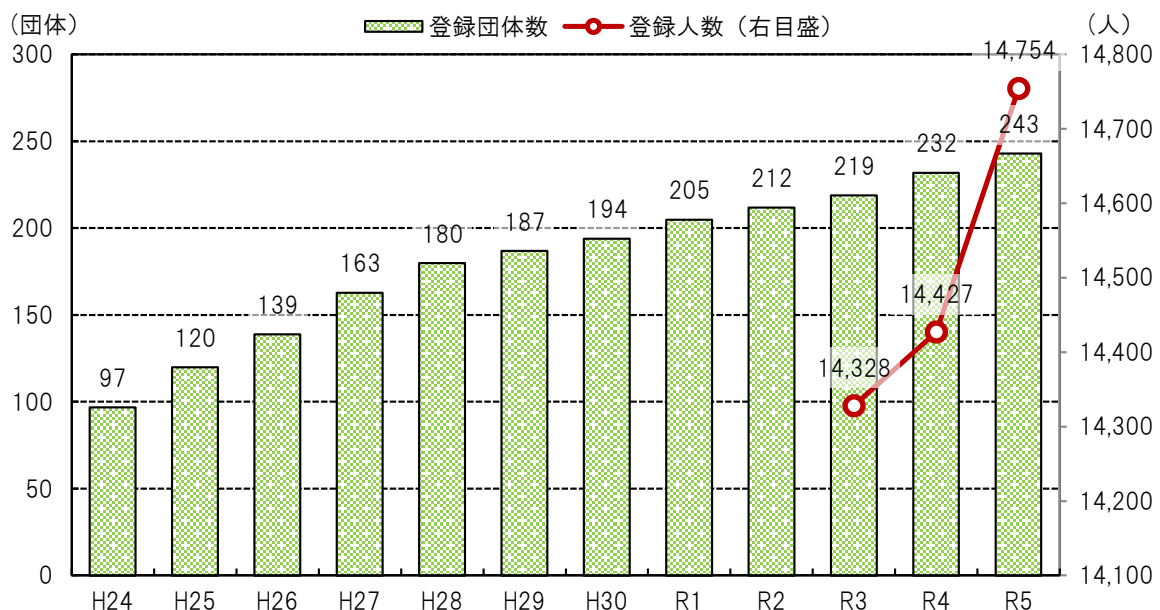
多様化する市民ニーズや地域課題に対し、市民と行政がともに考え、お互いの力を合わせる市民協働のまちを目指す。

デジタル技術を活用した広報・広聴活動や、迅速かつ積極的な情報公開により、市政への多様な参画機会を創出し、双方向型の開かれた市政の充実を目指す。

## ● 現状と課題

- 多様化する市民ニーズや地域課題の解決を図るため、多様な主体による交流や連携を促進し、実効性のある市民活動ネットワークを構築する必要がある。
- 市民活動団体が安定して活動を継続できるよう、団体の特性や活動形態に応じた活動場所の確保や、情報発信支援など、実態に即した多角的な支援を検討する必要がある。
- 形式的な市民参画にならないよう、事業の企画段階から関係機関と連携し、市民が主体的に関わることができる対話の場を創出する必要がある。
- 市民にとってわかりやすい情報発信を行うため、市民との対話を重視した広報活動の充実を図る必要がある。
- より多くの市民から意見を聴取するため、デジタルツールを効果的に活用し、若者や子育て世代が気軽に参加できる環境を整備するとともに、透明性の高い情報公開と双方向の対話を推進し、多様な市民意見を的確に施策へ反映させる体制を構築する必要がある。
- 市が保有する情報の積極的な公開に努め、市政の透明性の確保と説明責任を果たしていく必要がある。

【佐久市市民活動サポートセンター登録団体数の推移】



(資料) 佐久市 (各年度末時点)

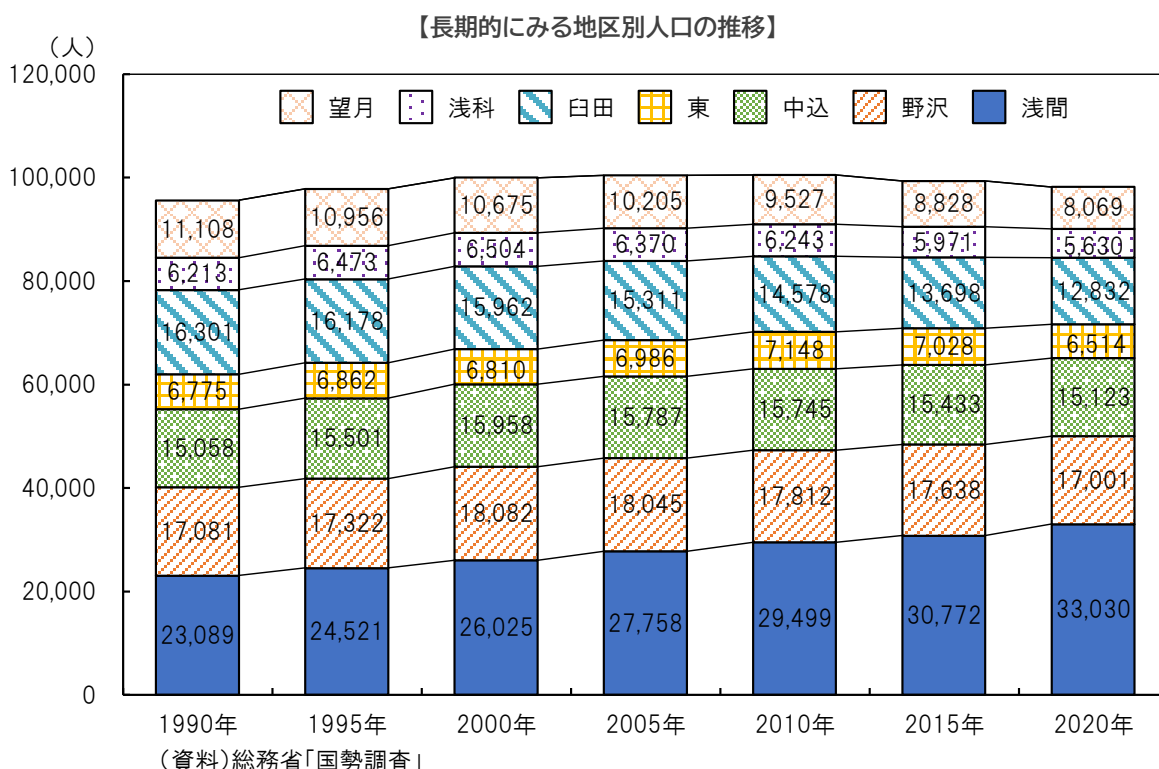
(注) 登録人数は令和3年度から計測開始

## 地域コミュニティ

市民主体の地域活動を促進するとともに、アンコンシャス・バイアスを排した意識改革や多様な主体の参画を進め、「ひと」と「地域」の絆を育むことで、全ての市民が幸福を実感し、愛着を持って暮らし続けられる地域コミュニティづくりを目指す。

### ● 現状と課題

- 少子高齢化に伴う区役員の高齢化や担い手不足が生じていることから、区の持続的な運営が確保されるよう、適切な支援を講じる必要がある。
- 多様化・複雑化している地域の課題やニーズに対応するため、様々な市民活動団体を支援するとともに、市民活動団体、企業、行政などによる実効性のあるネットワークの構築を図る必要がある。
- アンコンシャス・バイアスの解消に向けた意識変革の推進などにより、若者や女性、移住者など多様な市民が地域活動へ参加しやすい環境を整える必要がある。
- コミュニティ活動の基盤となる公会場などが将来にわたって使用できるよう、維持・整備の主体となる区を支援する必要がある。
- 少子高齢化の進行や地域社会との関わり方の希薄化が進み、地域活動への参加者が減少していることから、地域固有のコミュニティ活動を促進し、自治意識の高揚を図る必要がある。
- 人口減少や少子高齢化の進行に伴い、地域コミュニティの機能低下が深刻さを増しているため、地域活動などを通じて地域外の人材を受け入れ、定住・定着を図ることで、コミュニティの再興と地域力の維持・強化を図る必要がある。



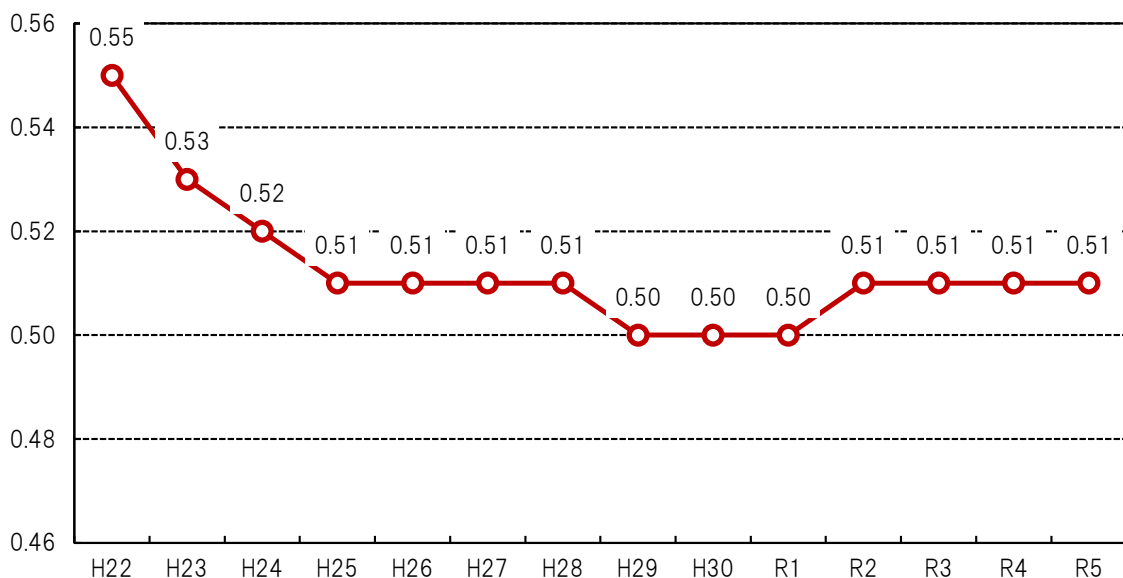
## 行財政経営

厳しい財政状況下においても、「選択と集中」、「量から質、ハードからソフトへの転換」を図り、長期的な視点をもって社会の変化に柔軟に適應することで、豊かな暮らしと将来の発展につながる計画的かつ持続可能な行財政経営を目指す。

### ● 現状と課題

- 第五次佐久市行政改革大綱に基づき、民間活力のさらなる活用や市民満足度を高める自治体DXなどに取り組み、効率的・効果的かつ持続可能な行財政経営を推進する必要がある。
- 人口減少を前提とした社会構造の変化に加え、物価高騰や人件費の上昇に伴い、経常的経費が増加傾向にあることなど、厳しい財政状況が続く見込みであることから、より一層の効率的・効果的な行財政経営を行う必要がある。
- 税負担の公平性と自主財源の確保を図るため、課税客体の的確な把握に努めるとともに、納税環境の整備・充実と周知を図り、市税収納率の向上を図る必要がある。
- 人材不足が深刻化する中、多様化・複雑化する市民ニーズを的確に捉え、市民サービスのさらなる向上を図るため、職員一人ひとりの意欲と能力を最大限に引き出すとともに、今後も職員の育成を図る必要がある。
- 公共工事の品質確保を堅持するため、入札・契約における透明性・競争性・利便性の向上を図り、社会情勢に対応した入札・契約方法への見直しを推進するとともに、事業者の負担軽減と事務の効率化を図るため、DX化により、各種書類のペーパーレス化を推進する必要がある。

【財政力指数の推移】



(資料)総務省「地方財政状況調査」

## 高度情報通信ネットワーク

市民の暮らしを支える情報通信ネットワークを基盤に、AI やデジタル技術を活用した暮らし・地域社会・行政の DX を一体的に推進し、多様な地域課題の解決と新たな価値の創出を目指す。

情報セキュリティの確保により市民の安心を守るとともに、デジタル機器の利用に不慣れな方への支援を通じて、誰もが DX の恩恵を享受できる仕組みの構築を目指す。

### ● 現状と課題

- デジタル機器の利用が不慣れな方への支援体制を確保しながら、誰もが便利で快適に使えるシステムやサービスの拡充を図るとともに、時間や場所にとらわれずに各種手続の完結や行政情報の取得を可能とする行政サービスの提供を推進する必要がある。
- 住む場所や世代による情報格差の是正を図り、防災情報や地域に密着した情報を安定的に提供するため、高速大容量通信基盤を活用して情報発信を行う佐久ケーブルテレビへの一層の加入促進と、計画的な機器更新を図る必要がある。
- AI やデジタル技術の活用により、業務効率化や全庁横断的な DX を推進するとともに、推進体制の強化や人材確保を図り、地域全体に DX を展開する必要がある。
- 行政運営のさらなる効率化に向け、情報セキュリティと利便性を兼ね備えた庁内ネットワークの在り方について、検討を進める必要がある。

## 関係人口・定住人口・交流

地域の魅力を磨き上げ、新たな活力を育むことで、誰もが暮らしたい、関わり続けたいと望む「選ばれ続けるまち」を実現するとともに、国籍や背景の違いを問わずに多様な個性が響き合い、誰もが自分らしく安心して生き生きと暮らせる国際性豊かなまちを目指す。

### ● 現状と課題

- 本市に対する関心を高めるため、東京圏を中心とした幅広い層へ本市の魅力を戦略的に情報発信し、全世代にわたり知名度を向上させていく必要がある。
- 社会情勢の変化に応じた効果的な施策の展開により、移住・定住の促進と関係人口の創出を図るため、社会動向や多様化するニーズを的確に分析する必要がある。
- 制度の柔軟な見直しや関係団体と連携した空き家の掘り起こしによる物件の有効活用を一層推進するとともに、関係人口の創出や定着につなげるため、本市への愛着を深める施策を展開する必要がある。
- 若年層の流出抑制と回帰に向け、地域の魅力を磨き上げるとともに、転出後も本市とのつながりを維持し、シビックプライドを育む実効性の高い施策を推進する必要がある。
- 姉妹都市・友好都市などの絆をさらに強固なものとするため、これまでの相互訪問や各種交流を通じて築き上げてきた信頼関係を維持・継続し、友好関係を一層深める必要がある。
- 多文化共生に向けた意識醸成と市民同士の相互理解を深めるため、交流を通じて異なる言語や文化に触れ、国際理解を深める取組を推進するとともに、外国籍住民が地域社会の一員として安心して暮らせるよう、多言語による情報発信、日本語の学習機会の提供、相談支援体制の充実などを図る必要がある。

## 広域連携

佐久広域連合や一部事務組合の構成市町村との連携により、多様化する広域行政ニーズに対応した適切かつ効率的な住民サービスの提供を目指す。

佐久地域定住自立圏の構成市町村との連携により、それぞれの地域が有する特徴を戦略的に発信することで、地域外から人を呼び込み、佐久広域圏の活力と魅力を高めることを目指す。

### ● 現状と課題

- 多様化する広域行政ニーズに適切に対応するため、佐久広域連合を始め、一部事務組合や佐久地域定住自立圏構想の推進などにより、広域連携を推進する必要がある。
- 佐久圏域の人口減少が進み、地域の活力が低下するおそれがあることから、佐久地域定住自立圏の中心市として、構成市町村との連携を密接に図りながら圏域をリードし、全体の発展を目指す取組を推進する必要がある。
- 人口減少により深刻化する人手不足に対応するため、複数自治体などとの連携による定型業務の共同化や標準化などを図る必要がある。
- 佐久圏域全体の人口減少が進む中、佐久圏域の構成市町村が有する特徴を全体パッケージとして発信するなど、地域ブランディングを強化するとともに、広域連携における新たな活力の源泉として、地域外から多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大を図る必要がある。